

平成 28 年 9 月 15 日 長野県企画振興部総合政策課

しあわせ信州創造プラン政策評価(進捗管理・事業点検)について

1 趣旨

総合5か年計画(計画期間:平成 25 年度～平成 29 年度)を着実に推進するため、計画の進捗状況を点検する「計画進捗管理制度」と、計画実行のため毎年度予算化される事業の成果を点検する「事業点検制度」の2つの制度を一体的に運用し、外部の視点も確保して評価を行い、施策や事業の改善に活用します。

評価の結果は、長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会に報告するとともに、県民に公表します。

2 計画進捗管理の概要(対象年度:平成 27 年度)

進捗状況の判定区分は、実績値が計画策定時の基準値からどの程度進展したかを、毎年度の目安値と比較して進捗率を計算し、機械的に次のとおりとしています。

「順調」(進捗率 100%以上)、「概ね順調」(80%以上)、「努力を要する」(80%未満)

実績値がほぼ目標値に近い値であっても、「努力を要する」に区分されることがあります。

例:県内高校生の就職内定率は、(実績値 99.9－基準値 99.6) / (目安値 100.0－基準値 99.6) × 100 = 75% のため、「努力を要する」となります。

(1)プロジェクト別の達成目標の進捗状況

33 項目 43 指標を評価

プロジェクト (P J)	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 次世代産業創出	2	0	0	1	3
2 農山村産業クラスター形成	2	0	1	1	4
3 環境・エネルギー自立地域創造	0 <1>	0	3 <2>	0	3
4 健康づくり・医療充実	2	0	1	4	7
5 雇用・社会参加促進	2	0	3	0	5
6 誇りある暮らし実現	2	0	2	0	4
7 活動人口増加	2	1	0	0	3
8 教育再生	5	0	7	0	12
9 信州ブランド確立	1	0	0	1	2
計	18 <19> (41.9%)	1 (2.3%)	17 <16> (39.5%)	7 (16.3%)	43 (100.0%)
前年度	27 (62.8%)	1 (2.3%)	8 (18.6%)	7 (16.3%)	43 (100%)

※1 表中<>は、当初の目標達成が確実なため平成 27 年度に目標値を上方修正した「発電設備容量でみるエネルギー自給率」を、当初の目標値により区分したものです。

※2 「努力を要する」17 指標のうち、9 指標は前年度実績から改善(または維持)しています。(別紙)

(2) 施策の総合的展開の進捗状況

115項目 141目標を評価

分野	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 産業・雇用	11	1	8	5	25
2 地域づくり	9	1	3	2	15
3 環境	1	1	2	3	7
4 安全	7	3	4	0	14
5 社会基盤	8	0	1	2	11
6 健康・福祉	11	1	8	12	32
7 教育・子育て	17	3	13	1	34
複数の分野に関連する目標	0	0	2	1	3
計	64 (45.4%)	10 (7.1%)	41 (29.1%)	26 (18.4%)	141 (100.0%)

3 事業点検の概要(対象年度:平成27年度)

(1) 部局別の点検結果

部局名	事業数	成果目標			
		達成	未達成	実績値なし	計
危機管理部	7	5	2	0	7
企画振興部	45	46	12	2	60
総務部	9	10	3	0	13
県民文化部	59	65	44	0	109
健康福祉部	182	188	97	1	286
環境部	22	18	19	0	37
産業労働部	74	88	24	3	115
観光部	41	50	14	0	64
農政部	114	145	40	0	185
林務部	86	69	43	0	112
建設部	104	91	26	0	117
会計局	3	0	0	0	0
企業局	3	5	4	0	9
教育委員会	96	118	31	0	149
警察本部	25	28	12	0	40
各局	4	0	0	0	0
計	874	926 (71.1%)	371 (28.5%)	6 (0.4%)	1,303 (100.0%)

(2) 今後の事業の方向性

	事業を 現行どおり実施	事業を 見直して実施	事業を 実施しない	計
事業数	740 (84.7%)	97 (11.1%)	37 (4.2%)	874 (100.0%)

◆政策評価報告書本文は以下ホームページに掲載しています。

ホーム>県政情報・統計>組織・行財政>行政・財政改革>長野県の政策評価制度>政策評価
>平成28年度政策評価

URL:<http://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/hyouka/28hyouka.html>

◆各部局の事業点検結果は以下ホームページに掲載しています。

ホーム>県政情報・統計>組織・行財政>事業改善>平成28年度事業点検結果

URL:

<http://www.pref.nagano.lg.jp/gyokaku/kensei/soshiki/jigyokaizen/h28hyoka/h28tenken-ketuka.html>

「努力を要する」指標の進捗状況一覧

PJ	指標名	前年値	実績値 (目安値)	前年 比較
2	素材生産量(千m ³) H23年 329→H29年 610	437	501 (600)	↗
3	発電設備容量でみるエネルギー自給率(%) H22年度 58.6→H29年度 100.0 (この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、 目標値の見直しを行いました。)	78.9	80.3 (86.0)	↗
	耕地面積(ha) H22年度 111,200→H29年度 109,000	109,900	108,900 (109,600)	↘
3	遊休農地の再生・活用面積(ha) H22年度 393→H29年度 600	646	519 (600)	↘
4	健康づくりのために運動に関する取組を行っている割合(%) H24年度 66.6→H29年度 72.0	62.6	65.7 (69.6)	↗
5	就業率(全国順位) H22年 1位→H29年 1位	—	2位 (1位)	↗※
	自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合(%) H24年度 68.6→H29年度 75.0	67.0	64.5 (72.4)	↘
	県内高校生の就職内定率(%) H23年度 99.6→H29年度 100.0	99.8	99.9 (100.0)	↗
6	自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合(%) H21年度 83.9→H29年度 83.9	79.9	80.6 (83.9)	↗
	文化芸術活動に参加した人の割合(%) H21年度 62.5→H29年度 70.0	62.4	64.9 (67.0)	↗
8	学校満足度(小学校)(%) H23年度 90.4→H29年度 92.0	90.7	90.7 (91.3)	→
	学校満足度(中学校)(%) H23年度 85.7→H29年度 90.0	87.0	87.0 (88.2)	→
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒 の割合(小学校)(%) H24年度 61.8→H29年度 65.0	65.3	62.6 (63.7)	↘
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒 の割合(中学校)(%) H24年度 56.5→H29年度 60.0	58.1	55.5 (58.6)	↘
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より 高い児童生徒の割合(小学校)(%) H24年度 58.0→H29年度 60.0	59.5	55.9 (59.2)	↘
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より 高い児童生徒の割合(中学校)(%) H24年度 53.8→H29年度 56.0	54.7	49.2 (55.1)	↘
	英語コミュニケーション能力水準(英語検定準2級レベル (高校生))(%) H24年度 30.0→H29年度 40.0	35.0	34.4 (36.0)	↘

※就業率：比較できる直近の平成22年(58.9%)と比べ、平成27年は59.1%となったことから改善とした。



平成 28 年度
しあわせ信州創造プラン
(長野県総合 5 か年計画)
政策評価報告書

平成 28 年 (2016 年) 9 月

長野県



しあわせ信州

～ 目 次 ～

I	しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要	1
II	プロジェクト等の進捗状況の概要 (計画進捗管理制度)	3
III	プロジェクトの進捗状況	5
	1 次世代産業創出プロジェクト	6
	2 農山村産業クラスター形成プロジェクト	13
	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト	20
	4 健康づくり・医療充実プロジェクト	26
	5 雇用・社会参加促進プロジェクト	32
	6 誇りある暮らし実現プロジェクト	40
	7 活動人口増加プロジェクト	47
	8 教育再生プロジェクト	55
	9 信州ブランド確立プロジェクト	65
IV	施策の総合的展開の進捗状況	69
V	事業点検の概要	85

I しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要

1 趣旨

総合5か年計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を着実に推進するため、計画の進捗状況を点検する「計画進捗管理制度」と、計画実行のため毎年度予算化される事業の成果を点検する「事業点検制度」の2つの制度を一体的に運用し、計画に基づく県の事業や取組の改善に活用します。

2 対象

総合5か年計画に掲げた「プロジェクト」及び「施策の総合的展開」を構成する施策及び事業

3 特徴

(1) 将来に向けた施策・事業を改善する仕組み

総合5か年計画を着実に推進するため、できるだけ客観的に把握した現状を踏まえ、今後の取組の方向性を点検し、将来に向けて事業を改善する仕組みとしています。

(2) 成果を重視した仕組み

「長野県行政経営理念」に基づき、施策や事業について予め明らかにした「目標」の進捗状況や達成状況（成果）を重視します。

(3) 効率的で一体的な仕組み

施策と事業の関連性を明確にして「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」を一体的に運用します。

なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行います。

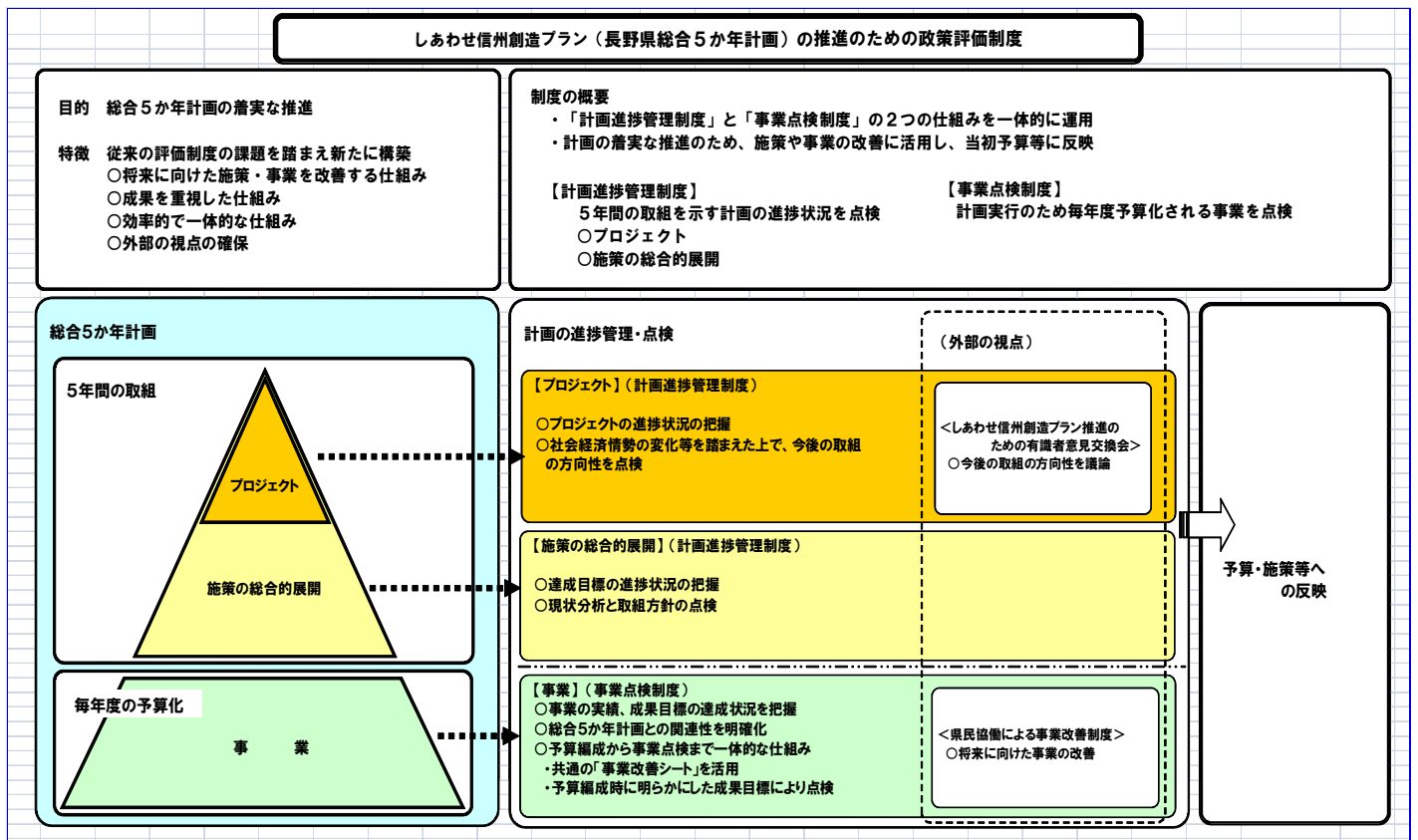
(4) 外部の視点の確保

目標の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 活用等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

また、総合5か年計画の着実な推進に向け、施策や事業の改善に活用し、次年度の予算等へ反映します。



【参考】しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)の概要

○基本目標

確かな暮らしが営まれる美しい信州

○プロジェクトによる施策の推進

～「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を
部局横断的な9つのプロジェクトとして推進～

方針1「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」 を進めるためのプロジェクト

1 次世代産業創出プロジェクト

- (1) 成長期待分野への展開支援 (2) 戦略的企業誘致と創業促進
- (3) 産業人材の育成・確保強化

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

- (1) 世界水準の山岳高原観光地づくり
- (2) 県民参加型観光地域づくり (3) 農林業の高付加価値化

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

- (1) 省エネルギー化の促進 (2) 自然エネルギーの普及拡大
- (3) 水資源の保全 (4) 安定的な農業生産の確保

方針2「豊かさが実感できる暮らしの実現」 を進めるためのプロジェクト

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

- (1) 健康づくり県民運動の展開
- (2) 三大死因に対する診療機能の向上
- (3) 心の健康支援策の充実 (4) 地域医療体制の強化

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

- (1) 女性の雇用と社会参加の促進
- (2) 若い世代の雇用と自立の促進
- (3) 人生二毛作社会の仕組みづくり
- (4) 障害者の社会参加と雇用促進
- (5) 多様で安心できる働き方の検討

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

- (1) 農山村の活性化支援 (2) 地域づくり人材の確保・育成
- (3) 美しい景観の維持創造 (4) 身近な自然環境の保全創造
- (5) 個性際立つ文化芸術の振興

方針3「『人』と『知』の基盤づくり」 を進めるためのプロジェクト

7 活動人口増加プロジェクト

- (1) 結婚しやすい環境づくり (2) 子育てを支える環境づくり
- (3) 移住・交流推進施策の積極的な展開
- (4) 公共的活動の支援と協働の積極的推進

8 教育再生プロジェクト

- (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
- (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり
- (3) 農林業体験など体験活動の推進
- (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
- (5) 高等教育全体の振興 (6) 生涯にわたる学びの環境整備

「『信州』の価値向上と発信」を進めるためのプロジェクト

9 信州ブランド確立プロジェクト

- (1) 信州ブランドの普及・拡大
- (2) 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

○施策の総合的展開

～県民と一緒にって取り組む全ての施策～

1 産業・雇用

- (1) 信州をけん引するものづくり産業の振興
- (2) 強みを活かした観光の振興
- (3) 夢に挑戦する農業
- (4) 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
- (5) 地域の暮らしを支える産業の振興
- (6) 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

2 地域づくり

- (1) 魅力ある地域の創造と発信
- (2) 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

3 環境

- (1) 低炭素で循環型の地域社会づくり
- (2) 豊かな自然環境の保全

4 安全

- (1) 地域防災力の向上
- (2) 県民生活の安全確保

5 社会基盤

- (1) 高速交通・情報通信ネットワークの充実
- (2) 快適で暮らしやすいまちづくり

6 健康・福祉

- (1) 健康で長生きできる地域づくり
- (2) いきいきと安心して暮らせる社会づくり

7 教育・子育て

- (1) 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- (2) 子育て先進県の実現
- (3) 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

Ⅱ プロジェクト等の進捗状況の概要（計画進捗管理制度）

1 プロジェクトの進捗状況の概要

評価対象年度である平成 27 年度は総合 5 か年計画の計画 3 年目に当たり、総合 5 か年計画に掲げた 9 つのプロジェクトに沿って、それぞれ必要な取組を進めました。

プロジェクトに掲げた達成目標の進捗状況の概要は下記のとおりです。

（1）達成目標の進捗状況

9 つのプロジェクトに掲げた 43 の達成目標について、計画最終年度（平成 29 年度）の目標達成に向けた進捗状況を平成 27 年度の実績値を基に 3 段階で評価しました。

その結果、全目標の 44.2%に当たる 19 目標は「順調」あるいは「概ね順調」、39.5%に当たる 17 目標は「努力を要する」となりました。

【達成目標の進捗状況】

※33 項目 43 目標を評価

区分	順調	概ね 順調	努力を 要する	実績値 なし	計
目標数	18 (41.9%)	1 (2.3%)	17 (39.5%)	7 (16.3%)	43 (100.0%)

【プロジェクト別の進捗状況】

プロジェクト	順調	概ね 順調	努力を 要する	実績値 なし	計
1 次世代産業創出	2			1	3
2 農山村産業クラスター形成	2			1	4
3 環境・エネルギー自立地域創造				3	3
4 健康づくり・医療充実	2			1	4
5 雇用・社会参加促進	2			3	5
6 誇りある暮らし実現	2			2	4
7 活動人口増加	2	1			3
8 教育再生	5			7	12
9 信州ブランド確立	1			1	2
計	18	1	17	7	43

2 施策の総合的展開の進捗状況の概要

プロジェクトによる施策の推進に加え、計画期間に取り組む施策を、県民の暮らしに即して7つの分野に整理・体系化し、事業を実施しました。

各分野に設定した達成目標の評価結果は、以下のとおりです。

※115項目 141目標を評価

分野	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 産業・雇用	11	1	8	5	25
2 地域づくり	9	1	3	2	15
3 環境	1	1	2	3	7
4 安全	7	3	4		14
5 社会基盤	8		1	2	11
6 健康・福祉	11	1	8	12	32
7 教育・子育て	17	3	13	1	34
複数の分野に関連する目標			2	1	3
計	64 (45.4%)	10 (7.1%)	41 (29.1%)	26 (18.4%)	141 (100.0%)

【進捗区分】

- 順調 : 実績値が目安値以上
- 概ね順調 : 実績値の進捗率が80%以上
- 努力を要する : 進捗率が80%未満
- 実績値なし : 実績値が把握できない

※目安値：平成27年度における目標値

Ⅲ プロジェクトの進捗状況

プロジェクト進捗管理シートの構成及び記載内容

<プロジェクト名> ■ 目標 ■ 総合分析 プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性 ■ 達成目標の進捗状況								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値							
	実績値							
	進捗区分							
	進捗状況の分析							
【目標設定理由】								
【関連アクション】 アクション		今後の取組						
■ アクションごとの進捗状況 ・ アクションの進捗状況 ・ 主な成果								
アクション (*****) *								
【アクションの進捗状況】 ***								
主な成果								

○計画書に記載されたプロジェクトの目標を記載

○達成目標の進捗状況の他、アクションの進捗状況を総合的に分析するとともに、プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性を記載

(進捗区分)

「順調」：実績値が目安値以上

「概ね順調」：実績値の進捗率が 80%以上

「努力を要する」：進捗率が 80%未満

「実績値なし」：実績値が把握できない

○アクションの進捗状況や関連する事業の主な成果を記載

・ 目安値の設定、進捗状況の判定基準は別記のとおり

(別記) 達成目標の目安値の設定、進捗状況の判定基準

○ 目安値の設定

目安値の設定は、個々の指標ごとに、目標値設定の根拠等を踏まえ、目標値に至る一定の道筋を仮定して行う。基準値(※)から目標値に向かってほぼ均等に推移するものを標準的な設定パターンとするが、これによりがたい場合は、それぞれの指標の特性により設定。

※原則として計画書に記載された「現状値」を基準とするが、進捗状況の評価にあたって他に適切な数値がある場合は別に設定する。

○ 進捗状況の判定基準

達成目標の進捗状況は、平成 29 年度の目標達成に向けて順調に推移しているかどうかという観点で、年度ごとに設定した目安値と実績値との比較により行う。

$$\text{実績値の進捗率} = (\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目安値} - \text{基準値})$$

毎年度一定値を維持することが目標となっているものや増加又は減少が目標となっているもの等は、標準例をそのまま適用することが困難であるため、当該達成目標の設定趣旨等を踏まえて、独自の判定基準を設定。

プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～

総括マネージャー

産業労働部長

目 標

長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

総 合 分 析

技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出をめざし、3つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「実績値なし」となっています。

○「一人当たりの県民所得」:平成27年度の実績値はないが、公表されている最新の統計数値(平成25年度)によると、2,714千円で全国30位であり、前年度より順位は下がっているが、3.1%増加している。また、目標としている10位との差は、346千円となっている。

なお、20歳から64歳における一人当たり県(国)内総生産では、引き続き全国の数値を上回っている。

○「創業支援資金利用件数」:資金をより利用しやすくするため、平成26、27年度に貸付利率の引下げ(H25年度:年1.8%→H26年度:年1.6%→H27年度:年1.3%)を行い、実績は順調に推移している。

○「企業誘致件数」:成長期待分野に重点化し、ターゲットを絞った企業訪問や市町村、大学、金融機関などの関係機関との連携により139件となり、順調に推移している。

これらのことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいますが、目標達成のためには、効果的な施策の展開により、更なる付加価値の向上等を図る必要があると考えます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

成熟期にある国内経済や人口減少下において国内需要の大幅な伸びは期待できず、また、アジア新興国などとの競争が激しくなる中で、県内企業の強みを活かし、付加価値が高く、成長期待分野である健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業などへの積極的な展開や創業しやすい環境づくりの推進などにより、次世代の長野県経済を担う産業を創出していくことが必要です。

このため、「しあわせ信州食品開発センター」で付加価値の高い食品づくりを支援するほか、医療・福祉や航空宇宙分野進出のための研究開発支援、県内企業の競争力向上のため販路開拓支援などに取り組みます。

また、引き続きターゲットを絞った企業訪問に加え、市町村、金融機関、大学などの関係機関と連携した企業誘致活動の展開、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、若者や女性の創業を重点的にきめ細かく支援します。

さらに、平成28年4月に開校した南信工科短期大学等において県内産業界が求める高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するとともに、学生のUターンを促進するための合同企業説明会や大学の就職担当者と企業との情報交換会を実施します。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
一人当たりの県民所得 (全国順位)	目安値	位		18	—	—	—	10位以内	
	実績値		27 (13)	30	—	—			
	進捗区分			努力を要する	実績値なし	実績値なし			
	※H21年度基準値は、H22年度分の算定から計算方法が変更されたこと等に 伴い、順位が13位から27位に変更されて います。 参考: H25年度 2,714千円(30位) 10位広島県(3,060千円)との差 346千円 国民所得(2,845千円)との差 131千円 【関連データ】 20～64歳における一人当たり県(国)内総生産 (単位:千円)								
		年度	H22	H23	H24	H25			
		長野県	6,290	6,499	6,572	6,836			
		国	6,349	6,296	6,401	6,621			
県民経済計算、国民経済計算を基に県企画振興部作成 (県内(国内)総生産/20～64歳人口)									
進捗状況の 分析		公表されている最新の統計によるとH25年度の数値は、2,714千円で全国30位と なっており、前年度より順位は下がっているものの、3.1%の増加となっています。 また、一人当たり県(国)内総生産で見ると、20歳から64歳においては、国の数値 を上回っています。なお、産業別で比較すると、第1次、2次産業の一人当たり県 (国)内総生産は国の水準を上回っているものの、第3次産業で下回っており、県 民所得を引き上げるには第3次産業の生産性の向上が課題となっています。							
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定		今後の取組 ・県内産業の強みを活かした成長期待分野(健康・医療や航空宇宙等)への展開 支援等による付加価値向上 ・IT、ヘルスケア、スモールビジネスを重点軸としたサービス産業振興 ・地域の中核となる企業や本社機能の誘致、創業機運の醸成と創業希望者に対 するサポートの強化 ・産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成、確保を強化							
【関連アクション】 アクション1, 2, 3									
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
創業支援資金利用件数(累計)	目安値	件		480	960	2,160 (1,440)	2,880 (1,920)	3,600 (2,400)	
	実績値		376	657	1,398	2,294			
	進捗区分			順調	順調	順調			
進捗状況の 分析		県中小企業融資制度「創業支援資金」について、H24年度に新規開業予定者 については、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃(1,000万円まで)する 等貸付条件の見直し、H26年度には貸付利率の引下げ(年1.8%→年1.6%)、H27 年度にも利用者の自己負担額が全国一低くなるよう貸付利率の引下げ(年1.6%→ 年1.3%)を行ったため、実績は順調に推移しています。							
【目標設定理由】 直近の保証件数を参考に約3割の増加 を目標に設定 ※H27年度に当初目標の1.5倍に上方 修正		今後の取組 ・金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利 用方法を周知し、利用の円滑化を促進							
【関連アクション】 アクション2									

(様式第1号)

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
企業誘致件数(累計)	目安値	件		40	80	120	160	200	
	実績値		34	44	113	139			
	進捗区分			順調	順調	順調			
	【関連データ】								
	誘致企業(上記実績値)の内訳 (単位:件)								
					H25	H26	H27	累計	
	工場立地件数				44	69	26	139	
	(太陽光発電所等を除く)				(16)	(29)	(26)	(71)	
	出典:平成27年工場立地動向調査								
	<p><工場立地動向調査> 工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得(借地含む)を行った製造業等(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)の事業者を対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回調査・公表。平成27年に調査方法の見直しが行われ、太陽光発電事業が調査対象外となりました。</p>								
進捗状況の分析		太陽光発電事業を含まない立地件数の推移は、H26年は29件(全国12位)、H27年は26件(同14位)であり、同程度の水準で推移しています。 また、研究所の誘致実績は、H25、H26とも各1件です。							
【目標設定理由】 リーマン・ショック前の年間立地件数の水準を参考に設定		今後の取組 <ul style="list-style-type: none"> 健康・医療、環境・エネルギーなどの成長期待分野等の企業を対象とした企業誘致活動を積極的に展開 市町村、金融機関、研究開発や人材育成等を行う大学等の関係機関との連携による企業誘致活動を促進 							
【関連アクション】 アクション2									

**アクション
1**

(成長期待分野への展開支援)

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

【アクションの進捗状況】

食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」で付加価値の高い食品づくりを支援するほか、最新鋭、高精度の測定・分析評価・開発支援機器を整備するなど、成長期待分野に関する積極的な支援を行っています。

また、「サービス産業振興戦略」の推進、成長期待分野への参入や新産業創出支援のための取組を着実に進めています。

さらに、公益財団法人長野県中小企業振興センターなどの関係機関と連携しながら、国内外の展示商談会への出展やキャラバン隊による県外メーカーの訪問等を通じて市場ニーズを把握し、県内中小企業の販路開拓を支援しています。

主な成果

●「しあわせ信州食品開発センター」で付加価値の高い食品づくりを支援

試作開発機能・試食評価機能を活かし、企業の新食品開発スピードの向上と市場ニーズに沿った商品開発を支援

- ・新食品開発件数 54件



フリーズドライ食品



生(なま)ところてん



日本酒の試験製造

●工業技術総合センター(材料技術部門)に、
最新の測定評価装置を導入

「サーマルデバイス評価装置」を導入(H28年2月)し、航空機関連の部品・装備品をはじめとする工業製品の熱特性評価を支援



サーマルデバイス評価装置

●世界の水問題に貢献する
アクア・イノベーション拠点を形成

- ・世界の水問題に長野県から解決策を提案できるよう産学官連携で水浄化プロジェクトを推進
- ・優れた透水性や耐久性を有する逆浸透膜の開発に成功するなど5件の研究成果

場所：信州大学長野(工学)キャンパス



プロジェクト中核施設
「信州大学国際科学イノベーションセンター」

●文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」のモデル自治体に指定

- ・国の研究機関や大学と連携して気候変動の影響を予測する体制が確立
- ・国、大学、県など51機関で構成する「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を活用して、気象情報を幅広く収集

●サービス産業振興戦略(H27年3月策定)を推進

- 「サービス産業振興戦略」の3つの重点軸に基づく施策を実施
- ・情報技術（IT）
首都圏等のIT人材の誘致：「おためし」参加8組→拠点設置7組
 - ・ヘルスケア（健康関連）
次世代ヘルスケア産業協議会の4分科会
（健康×「サービス」「観光」「食」「ものづくり」）の事業実施
 - ・スモールビジネス
クラウドファンディング活用による資金調達を支援（資金調達開始10件→達成7件）

●産学官連携による長野県次世代ヘルスケア産業協議会の取組を推進

- ・長野県の豊かな森林を活用したヘルスツーリズムのモニターツアー（3回、参加者48人）を実施
（再訪希望が9割を超えるなど、高い満足度）
- ・販路開拓のため、「ヘルスケア機器等製品開発事例集」（H28年2月、74事例掲載）等を作成し、病院展示会等で活用
- ・「健康経営ハンドブック」（H28年2月）の作成・普及



モニターツアー（森林セラピー）

●地方最大級の工業展である「諏訪圏工業メッセ」を支援

H27年度目標
商談件数1,386件

実績：1,701件

- ・期間 H27年10月15日（木）～17日（土）
- ・出展 533ブース（403社・団体）
- ・来場 27,284名
- ・特長 テーマゾーン（医療・ヘルスケア、環境エネルギー、航空宇宙等）・海外交流ゾーンの設置、各企業の高い技術力をPRするための「ひとわざPRシート」の作成とプレゼンテーションの実施



諏訪圏工業メッセ2015

●中小企業の販路開拓を支援

中小企業の受発注取引を促進するとともに、国内外の展示商談会を通じて販路開拓支援を実施

- ・受発注取引相談件数 H27年度：目標 2,800件 ⇒ 実績 3,930件（内、取引成約 81件）
- ・食品商談件数 H27年度：目標 1,306件 ⇒ 実績 1,736件（内、取引成約 109件）
- ・海外商談件数 H27年度：目標 162件 ⇒ 実績 207件（内、取引成約 3件）
- ・国内販路開拓商談件数 H27年度：目標 2,000件 ⇒ 実績 3,435件（内、取引成約 115件）

※「実績」は取引成約の他、試作依頼、見積依頼など具体的な商談があった件数（H28年3月末時点）

**アクション
2**

(戦略的企業誘致と創業促進)

次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

【アクションの進捗状況】

成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、本社等の誘致に取り組むことにより、企業誘致は順調に進捗しています。

また、ながの創業サポートオフィスに専門相談員を配置し、女性、若者、シニアそれぞれの創業相談にきめ細かく対応するほか、創業意欲を醸成するための創業セミナーの開催やベンチャーコンテスト等の実施により「日本一創業しやすい環境づくり」を進めています。

主な成果

**●全国トップレベルの減税制度の創設など
本社・研究所等の企業誘致を推進**

- ・成長期待分野を重点とした企業誘致活動（企業訪問や助成金の交付）を実施
- ・本社等の誘致において、全国トップレベルの課税免除や国の優遇制度の対象とならない移転への県独自の助成制度を創設し、企業誘致を推進



HIOKIイノベーションセンター
(H27年4月竣工)

企業誘致件数	H27年度目標：120件（H25～H27累計）⇒実績：139件
本社等移転優遇制度認定件数	H27年度目標：3件 ⇒実績：3件

●日本一創業しやすい環境づくり

意欲醸成や知識習得、起業家との交流機会を提供するほか、資金面の負担軽減など環境を整備

- ・創業等応援減税
(資本金1000万円以下の中小企業を設立した法人の法人事業税を3年間免除)
H27年度：課税免除額：16,010千円（前年度比153.6%）
- ・創業支援資金（全国一自己負担額の少ない金利設定 H27年度 年1.3%）
H27年度融資実績：497件（前年比127.4%）
- ・コワーキングスペース活用型起業支援先進モデル創造事業補助金
H27年度事業実績：3社（4,878千円）女性向けの起業セミナー等を開催し、5人創業

○ながの創業サポートオフィスの体制を強化

創業に関するあらゆる相談に対して、創業前から創業後まで一貫支援

H27年4月から女性相談員1名を追加し2名で対応。更に同年10月から長野に加えて松本にも1名配置

- ・相談実績：H26年度 221件⇒H27年度 415件（前年度比187.8%）
- ・創業実績(※)：H26年度 9件⇒H27年度 13件（前年度比144.4%）

※サポートオフィスに相談した者で創業した方

○創業セミナー等を開催

- ・若者、女性、シニア、移住者向けと対象者の世代や目的等に特化したセミナーを開催したほか、会社設立の基礎知識など実務的な内容の創業塾などを開催
- ・信州大学をはじめ、県内大学や金融機関、商工団体等と連携し、高校生から参加できる創業アイデアの発表会「信州ベンチャーコンテスト」を開催



信州ベンチャーコンテスト2015のプレゼン発表

H27年度セミナー参加者数：951人
H27年度ベンチャーコンテスト参加者数：160人

**アクション
3**

(産業人材の育成・確保強化)

県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

工科短期大学校や技術専門校の訓練に必要な機器を整備し、若年者や在職者、離職者等の能力開発の機会を提供しています。

また、県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、上田に加え新たに南信地域に工科短期大学校を開校しました。

Uターン就職協定締結校を倍増させ、大学を通じた学生への情報提供を強化するとともに、県の就活サイトやFacebookによる情報発信、学生の就活力強化研修などを新たに実施することで、県出身学生のUターンを促進し、人材確保を図っています。

主な成果

●長野県南信工科短期大学校が開校

上田市にある工科短期大学校に加え、新たに上伊那郡南箕輪村に南信工科短期大学校を開校（H28年4月）

機械・生産技術科 20名
電気・制御技術科 20名



長野県南信工科短期大学校

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

- ・合同企業説明会、大学と企業の情報交換会の開催
- ・県内企業の若手社員を「シューカツNAGANO応援隊(30名)」に委嘱し学生との交流会を実施
- ・メールやSNSによる就職情報提供サービスを実施
- ・県外大学と県出身学生のUターン就職協定を締結し、大学を通じた就職情報提供や大学主催のガイダンスで信州就職をアピール



シューカツNAGANO応援隊委嘱式

Uターン就職関連イベント参加者の県内企業就職率 H28年度3月卒 69.6%
Uターン就職促進協定大学の数 H25:12校 ⇒ H26:24校 ⇒ H27:33校（各年度末）

●プロフェッショナル人材戦略拠点を設置

県内企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援し、企業の経営革新の実現を図るため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置（H27年11月）

- ・相談・訪問企業数 H27年度目標：200社 ⇒ 実績：208社



プロフェッショナル人材戦略拠点

プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成～

総括マネージャー

観光部長

目 標

山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざします。

総 合 分 析

観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成をめざし、3つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標4項目のうち2項目は「順調」、1項目は「努力を要する」、1項目は「実績値なし」となっています。

- 「観光消費額」：平成26年は、消費税増税や御嶽山の噴火などでの影響で落ち込んだが、7年に1度の善光寺御開帳などが開催されたこともあり、順調に推移している。
- 「外国人宿泊者数」：国や近隣の県などと連携しながら誘客活動に取り組むなど、観光庁の調査によれば、順調に推移している。
- 「農業農村総生産額」：主力である野菜が需要に応じた適正生産の取組を進めたことなどにより、価格が好調であったこと、また、りんご、ぶどうなどの果樹も県のオリジナル品種への改植が進み生産量は減少したものの価格が好調だったことに加え、平成26年度に大幅に下落した米価が回復したことなどにより、平成25年から3年連続で3,000億円を超えた。
- 「素材生産量」：「信州F・POWERプロジェクト」におけるサプライチェーンセンターの設置や製材施設整備等への支援などにより、増加している。

これらのことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいるものと考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

長野県の元気創出に向け、観光と農林業を基礎に、農山村の暮らしを支える産業の活性化を図ります。

観光については、世界水準の山岳観光地づくりを推進するため、雄大な自然を活かしたスポーツやアクティビティなどアウトドア観光を安全・安心に楽しめる環境づくりを進めます。海外に対しても、長野県の強みである「山、アウトドア、健康長寿」をテーマに積極的なPR展開していきます。また、(一社)信州・長野県観光協会を単なる誘客・宣伝組織から、長野県観光の中核となる民間組織として、観光地域経営を担う舵取り役として、(一社)長野県観光機構としてDMO化します。

また、農業所得向上を目指し、収益性の高い農業を展開していくため、新品種・新技術の開発・普及とともに、稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを推進するほか、「長寿世界一NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品)の輸出拡大を支援します。

さらに、産学官が連携して、木材加工施設、木質バイオマス発電施設、熱利用施設の整備に取り組むことにより、新たな林業の創生と再生可能エネルギーの利用を推進します。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)			
観光消費額	目安値	億円		3,140	3,179	3,219	3,259	3,300			
	実績値		3,103	3,148	2,974	3,302					
	進捗区分			順調	努力を要する	順調					
	進捗状況の分析	「山岳高原」という長野県の最大の強みを活かした世界水準の観光地づくりに取組んできました。4月から5月まで善光寺御開帳が開催されたこともあり、順調に推移しています。									
【目標設定理由】 H24年実績見込みから5%増加を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」を最大限に活かす取組を推進 ・大河ドラマの放映や大規模イベント等を最大限活用した全国からの誘客の促進と滞在の拡大 									
【関連アクション】 アクション1, 2											
指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)			
農業農村総生産額	目安値	億円		2,968	2,996	3,015	3,033	3,050			
	実績値		2,908	3,031	3,019	3,116					
	進捗区分			順調	順調	順調					
	※実績値は下表のA+B										
	【関連データ】 (単位:億円)										
	指標名				H25	H26	H27				
	A 農産物産出額 (栽培きのこ類含む。)				2,832	2,818	2,914	出典:生産農業所得統計 (H27は県農政部推計) (栽培きのこ類は生産林業所得統計)			
	B 農業関連産出額				199	201	202	出典:県農政部推計			
	※農業農村総生産額＝ 農産物産出額＋農業関連産出額										
	進捗状況の分析	主力である野菜が需要に応じた適正生産の取組を進めたことなどにより、価格が好調であったこと、また、りんご、ぶどうなどの果樹も県のオリジナル品種への改植が進み、生産量は減少したものの価格が好調であったことに加え、平成26年度に大幅に下落した米価が回復したことなどにより、平成25年から3年連続で3,000億円を超えた。									
【目標設定理由】 品目ごとの過去の増減率と今後の生産振興方針等をもとに設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農業所得の向上を図るため、稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発 ・6次産業化の推進や信州ワインバレー構想の具現化 ・「長寿世界一NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品)の輸出拡大を支援 									
【関連アクション】 アクション3											

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
外国人宿泊者数	目安値	万人		32.8	37.1	41.4	45.7	50.0	
	実績値		20.3	36.1	46.5	-			
	進捗区分			順調	順調	実績値なし			
	【関連データ】 (単位:万人)								
	指標名				H25	H26	H27		
	延べ宿泊者数(外国人)				54	66	95	出典: 宿泊旅行統計調査(観光庁)	
	進捗状況の 分析	県による統計は平成27年度から実施しないこととなったため実績値はありませんが、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、中国からの旅行者が増加したことに加え、立山黒部アルペンルートも台湾、香港からの多くの旅行者が訪れているため、外国人延宿泊者数は、順調に推移しています。							
【目標設定理由】 倍増を基本に中国をはじめとする最重要市場からの宿泊者の増加を見込み設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化 ネイティブの情報発信員により、Webサイト等を通じた外国人の目線に立った情報の発信 県内観光事業者と一体となった海外プロモーションの展開 							
【関連アクション】 アクション1, 2									
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
素材生産量	目安値	千m ³		330	420	600	605	610	
	実績値		329	437	437	501			
	進捗区分			順調	順調	努力を要する			
	進捗状況の 分析	予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が3年遅れることになったことにより、実績値が目安値に届かず、「努力を要する」という結果になりました。							
【目標設定理由】 民有林の間伐面積等の伸び率や国有林伐採計画量から決定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 原木の安定供給体制の構築 林業経営基盤の整備 様々な用途への県産材利用を一層進める 							
【関連アクション】 アクション3									

**アクション
1**

(世界水準の山岳高原観光地づくり)

日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

山岳高原観光地づくりについては、「山岳高原」という長野県の大きな強みを最大限に活かせるアウトドア観光の基盤づくりを行いました。日本を代表する山岳県として登山の安全対策を総合的に推進するため、長野県登山安全条例を制定しました。昨年度作成した「信州 山のグレーディング」は、本県の基準をベースに近隣県に広がりました。

信州・長野県観光協会を単なる誘客・宣伝組織から、長野県観光の中核となる民間組織として、観光地域経営を担う舵取り役として、県DMO化に向けた取り組みを行いました。

主な成果

● **山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進**

○ **アウトドア観光の推進**

「山岳高原」という長野県の大きな強みを最大限に活かせるアウトドア観光について、長野県観光の一つの柱として発信するための体制を整備

- ・ 県内アウトドア関係事業者のネットワーク組織
(一社)長野県アウトドア推進協議会 設立
- ・ アウトドア観光の発信

○ **重点支援3地域への支援**

- ・ 日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かした世界水準の山岳高原観光地づくりを進めるため、有識者の派遣や観光部内の支援チームにより重点支援地域を総合的に支援

重点支援3地域

- ◎ **信越9市町村**
(飯山市、中野市、山ノ内町、信濃町、飯綱町、木島平村、野沢温泉村、栄村、妙高市)
- ◎ **北アルプス3市村**
(大町市、白馬村、小谷村)
- ◎ **木曾町、王滝村**

● **登山の安全対策を推進**

○ **全国初となる登山の総合条例として「長野県登山安全条例」を制定 (H27年12月)**

- ・ 日本を代表する山岳県として相応しい登山の安全対策を総合的に推進するため、県や山岳関係者の責務や役割、安全な登山のための啓発活動、活火山における登山者の安全確保、登山計画書の提出など盛り込む

○ **全国初となる山の格付け「信州 山のグレーディング」が全国へ拡大**

- ・ 長野県の基準をベースに、新潟県、山梨県、静岡県、岐阜県、群馬県においても登山ルートをグレーディング
- ・ 「信州 山のグレーディング ピッチマップ」を作成・公表



信州 山のグレーディング

○ **全国に先駆けて本格的な登山道の整備を開始 (H27年4月)**

- ・ 5山域の山岳関係者、行政、観光協会等による協議・検討により山域の将来像を策定
- ・ 緊急点検に基づく300の危険箇所のうち、35箇所を計画的に解消
- ・ 市町村・山小屋関係者など各関係者が役割を踏まえた協働による管理を順次スタート
- ・ 登山道を整備する市町村等が加入する損害賠償保険加入への補助制度を創設 (保険料の1/2を補助)

○ **「山岳の環境保全及び適正利用の方針」を策定 (H28年3月)**

- ・ 登山道の整備及び維持管理と、山岳の適正利用に関する統一ルールを「長野県山岳環境連絡会」にて策定 (構成メンバー：行政機関(国、県、市町村) 山岳関係者、有識者)

●自然公園の魅力を県内外に発信

- ・山の日関連企画として「妙高戸隠連山国立公園誕生記念切手」を発行(H27年7月15日)
- ・「県立自然公園の伝える伝わる魅力フォト」を募集し、県内外から360点の応募があった。うち20作品をオリジナルフレーム切手に採用



中央アルプスと千畳敷カール

●県DMOを構築

信州・長野県観光協会を単なる誘客・宣伝組織から、長野県観光の中核となる民間組織、また観光地域経営を担う舵取り役として、DMOを構築し、活動の充実を強化

- ・(一社)信州・長野県観光協会 観光庁がDMO候補法人として登録(H28年2月)

アクション 2

(県民参加型観光地域づくり)

来訪者が長野県の日常の暮らしを楽しむことができるよう、県民参加による観光地域づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

観光地域づくりを牽引していく地域の中核となりうる人材に対し、集中的かつ実践的な育成プログラムを展開する「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開催し、第2期生(1期2年)が修了しました。

また、相手の気持ちになって行う「おもてなし」を観光関係者だけでなく、地域や職場、家庭など県民総参加で行い、観光旅行者の満足度向上と地域活性化を図る「ずく出し!知恵出し!おもてなしプロジェクト」を推進し、おもてなし宣言の登録件数は、3千件を超えました。

さらに、若手芸術家と観光地・公共的施設等での発表の場のマッチングを行い、33組の芸術家の発表の場を創出しました。

主な成果

●「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進 ～2020年おもてなし日本一を目指して～

- ・「ずく出し!知恵出し!おもてなし」宣言の募集
登録件数(H28年3月31日現在) : 3,123件(人数:56,363人)
- ・信州おもてなし未来塾の開催(第I期・第II期)
地域や業界でおもてなし向上の牽引役となるリーダーを育成
修了生:75名 年7回開催
おもてなしマイスター認定:49名
- ・信州まごころトイレプロジェクトの実施
※洋式化やバリアフリー化など一定の基準を満たし、きれいなトイレを維持していく
取組が行われている観光地の公衆トイレを「信州まごころトイレ」として認定
「信州まごころトイレ認定」 7か所 ⇒ 54か所



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

●若手芸術家の活動を支援

- ・観光地・公共的施設等でのアーティストの発表の場の創出
- ・マッチング数:H27年度 目標20組 ⇒ 実績 33組



若手芸術家による演奏会

**アクション
3**

(農林業の高付加価値化)

農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化するとともに、6次産業化の推進やエネルギー施策などとの複合的な施策推進により、農林業の高付加価値化を進めます。

【アクションの進捗状況】

農業については、農業所得向上のため、稲作農家の経営規模拡大や県オリジナル品種の生産拡大などを支援するとともに、6次産業化の促進や「信州ワインバレー構想」を具現化するための取組を重点的に実施し、高付加価値化を進めました。

林業については、信州F・POWERプロジェクトで整備する施設に原木を安定供給するため、サプライチェーンセンターを構築し木材の需給調整を展開するとともに、発電用低質材の安定供給体制の構築等などについて検討しました。

また、これからの長野県の林業において、中核的な役割を果たすことが期待される「信州フォレストコンダクター」の育成を進めました。

主な成果

●農業所得向上の支援策を実施

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを戦略的に支援

- ・主食用米のみに依存しない収益性の高い効率的な経営体を拡大
H27年度：目標 590件 ⇒ 実績 594件
- ・消費者ニーズの高いナガノパープルなど、県オリジナル品種の戦略的拡大
H27年度：目標 1,812ha ⇒ 実績 1,949ha
- ・農業分野の課題を把握し、工業分野のテクノロジーとのマッチングにより、新たな技術を開発
H27年度：目標 3課題 ⇒ 実績 3課題



ナガノパープル

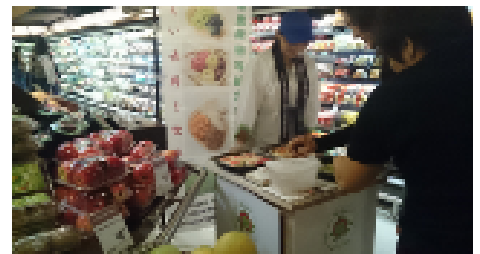


信州大学、農業機械メーカー等との連携によるレタス収穫機の開発

●農業の6次産業化を促進 ～認定件数は全国3位～

「信州6次産業化推進協議会」を中心に、研修会の開催やプランナーの派遣等により6次産業化を支援

- ・六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定件数
H27年度：目標 94件 ⇒ 実績 91件 (全国3位)



りんごのテスト販売
(シンガポールショッピングモール内)

●県産農産物等の輸出を拡大

県産農産物等を「長寿世界一NAGANOの食」として海外への売り込みを促進

- ・りんご輸出額 H27年度：目標：3,600万円 ⇒ 実績3,750万円
- ・米輸出額 H27年度：目標：3,500万円 ⇒ 実績3,870万円

●ワイン生産アカデミーを開催

長野県産ワインのブランド化とワイン産業の発展のため、H25年度から「ワイン生産アカデミー」を開催し、ワイン用ぶどうの生産やワイナリーの起業を支援

区分	目標	実績	受講者の主な動向(H28.1.27現在)
H25受講者	30名	43名	・ワイナリー設立3名(H29目標:5名) ・ぶどう栽培開始8名 ・醸造研修受講1名
H26受講者	30名	41名	・ぶどう栽培開始9名 ・醸造研修受講5名
H27受講者	30名	40名	・ぶどう栽培開始1名 ・醸造研修受講1名

※栽培開始と醸造研修受講は重複あり。



研修の様子

新規開業支援によりワイナリーが急増 H25：25件 → H27：32件 (全国第2位)

●サプライチェーンセンターによる原木の安定供給体制を構築

～信州F・POWERプロジェクトの展開～

- ・H26年10月に事業主体の征矢野建材(株)とサプライチェーンセンターにおいて製材用素材(原木)の安定供給に係る協定を締結し、製材用原木の安定的な需給調整を展開
⇒入荷量:約3万7千m³(H28年3月末時点)



製材用原木の状況

- ・H27年8月に、発電用木材の安定供給に係る意向書を締結し、今後、木質バイオマス発電施設の稼働を見据えた、低質材の安定供給体制を構築



サプライチェーンセンター全景

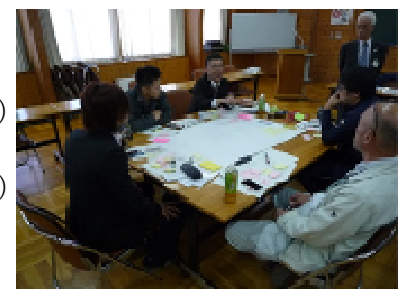
※サプライチェーンセンター

長野県木材協同組合連合会、長野県森林組合連合会、長野県納材協同組合、木曾官材市売協同組合の4団体で構成する素材(原木)の流通組織

●信州フォレストコンダクターを育成

～森林県から林業県への飛躍を目指して～

- ・フォレストコンダクター登録者数
H27年度目標：11名 ⇒ 実績：11名 (H25年度からの累計30名)
(フォレストコンダクター：森林管理から木材の出荷・利用にわたり、経営感覚を持ちながら各地域の林業を指揮できる人材)
- ・各地域におけるH27年度のフォレストコンダクターの活動実績
 - ▶関係者による連携会議を通じて、チップ等の木質バイオマスの安定供給とチップボイラーの導入等を促進
 - ▶合板、木質バイオマス、海外輸出等の多方面に対し、地域の林業事業体の連携により木材の販路拡大と安定供給を実現



フォレストコンダクター集合研修

プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～

総括マネージャー

環境部長

目 標

森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地球環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

総 合 分 析

地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標は3項目のうち、3項目が「努力を要する」となっています。

- 「発電設備容量でみるエネルギー自給率」:平成27年度は80.3%となり、目標値を下回った。
東日本大震災以降、節電・省エネの機運が高まる中、県独自の数値目標を掲げた県民総ぐるみの節電・省エネ運動を夏・冬と展開。また、事業者に対する温暖化対策計画書制度や新築建築物の省エネ化等について検討を義務付ける制度を普及させた。
さらに、国の固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電の導入を推進するとともに、自然エネルギー信州ネット(自然エネルギー普及に取り組む組織)との連携、1村1自然エネルギープロジェクトによる自然エネルギーを活用した取組の紹介など、地域における意欲的な自然エネルギー導入事業に対する支援などを積極的に進めてきた。
しかし、指標の分母となる県内の最大電力需要の増加により、目標値達成には至らなかった。
- 「耕地面積」:平成27年度は108,900haとなり、目標値を下回った。
農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、耕作放棄地解消に向けた地域での話し合いを着実に進めるとともに、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保、担い手への農地集積など、安定的な農業生産の確保に取り組んだが、宅地等への転用などにより、目標達成には至らなかった。
- 「遊休農地の再生・活用面積」:平成27年度は、519haとなり、目標値を下回った。
地域での話し合いに基づく、生産・販売を一体とした農地活用の取組を進めたが、再生の取組が進み、再生効率の悪い中山間地域などの箇所での再生活用が中心となってきたため、目標達成には至らなかった。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

県民、事業者等における取組や連携により、持続可能で低炭素な地域社会を構築するためには、省エネルギー化と自然エネルギーの普及拡大を効果的に推進することが必要です。

このため、新築建築物の省エネ化等については、戸建て住宅を含む全ての建築物を対象として、外壁の断熱化や太陽光の利用など環境への配慮の検討を義務付ける制度の普及を進めます。また、既存住宅の高断熱化リフォームの普及を図り、省エネ化を促進します。

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業支援策については、ハード事業まで拡充した助成対象に対して積極的な支援を展開するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援します。さらに、自然エネルギーの活用を担う人材を育成するなど、地域に必要な自然エネルギーを地域のエネルギー資源でまかなう「地消地産」の取組を促進します。

将来にわたって県民の食を守るためには、農地を効率的に活用するなど、安定生産を支えるための基盤整備が必要です。

このため、農業水利施設等の長寿命化対策や耐震対策など生産基盤の整備を進めるとともに、新規就農者の確保、地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の着実な実施、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいきます。

また、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源かん養機能を発揮させるための森林整備なども積極的に進めていきます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)															
発電設備容量でみる エネルギー自給率	目安値	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	100.0 (70.0)															
	実績値		58.6	70.0	78.9	80.3																	
	進捗区分			順調	順調	努力を要する																	
	【関連データ】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー発電設備容量 A</td> <td>万kw</td> <td>206.9</td> <td>231.3</td> <td>252.0</td> </tr> <tr> <td>最大電力需要 B</td> <td>万kw</td> <td>295.5</td> <td>293.2</td> <td>313.7</td> </tr> </tbody> </table> ※実績値は左表のA/B 出典:県環境部推計									指標名	単位	H25	H26	H27	再生可能エネルギー発電設備容量 A	万kw	206.9	231.3	252.0	最大電力需要 B	万kw	295.5	293.2
指標名	単位	H25	H26	H27																			
再生可能エネルギー発電設備容量 A	万kw	206.9	231.3	252.0																			
最大電力需要 B	万kw	295.5	293.2	313.7																			
※県内の最大電力需要に対する、県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合 ※この指標は進捗状況が良好で、当初設定したH29目標の達成が確実なため、目標値の見直しを行いました。(上段:変更後、下段:変更前) 進捗状況の分析 平成27年度の実績値は80.3%となり、昨年度に上方修正した目安値86.0%を5.7%下回りました。 算出の際に分子となる県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、基準年度比44.9%増の252.0万kWとなりました。 一方、分母となる県内の最大電力需要については、基準年度比5.7%増の313.7万kWとなりました。これが要因で、実績値は目安値を下回ることとなりましたが、冬季の最大電力需要の増加については太陽光発電における降雪時の影響が正しく反映されていないことが原因と考えられ、電力需要の正確な把握について中部電力と国に要望しています。なお、平成26年度の最大電力需要(293.2万kW)で計算した場合の27年度の実績値は、85.9%となり、当該年度の実績値と同程度となっています。 省エネ化の促進については、啓発事業に加え家庭に対する省エネサポート制度や事業者に対する温暖化対策計画書制度を着実に推進するとともに、建築物の省エネ検討等を義務付ける制度の普及を図りました。																							
【目標設定理由】 自然エネルギーの発電設備導入動向やH23年度の節電実績等を参考に設定	(省エネルギー化の促進) ・企業訪問により「事業活動に対する温暖化対策計画書制度」を支援 ・戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象とする環境エネルギー性能等の検討制度の普及を促進 ・信州型住宅リフォーム助成金(省エネ先導モデル型)により既存住宅の高断熱化リフォームの普及を図り、省エネ化を促進 (自然エネルギーの普及拡大) ・ハード事業まで拡充した自然エネルギー発電事業を積極的に推進するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援 ・民間の知見を活かした、自然エネルギー活用を担う人材育成プログラムを実施 ・防災拠点への自然エネルギー設備導入を積極的に推進 ・自然エネルギーの活用による地域の活性化を支援(地域価値向上と地産地消) ・新規水力発電所(2か所)の建設推進及び新規開発可能性の検討																						
【関連アクション】 アクション2	今後の取組																						
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)															
耕地面積	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000															
	実績値		111,200	110,400	109,900	108,900																	
	進捗区分			順調	順調	努力を要する																	
	進捗状況の分析 高齢化に伴い耕作が困難となる農地が増加する中、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保などに取り組み、農地の減少を最小限に止めるべく事業を展開しましたが、宅地等への転用や耕地の荒廃が進んだため、目安値を下回りました。																						
【目標設定理由】 過去の動向を踏まえ、遊休農地の再生・活用により減少割合を抑えることを目標に設定	今後の取組 ・新規就農者の確保、育成 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止、再生・活用																						
【関連アクション】 アクション4	今後の取組																						
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)															
遊休農地の再生・活用面積	目安値	ha		600	600	600	600	600															
	実績値		393	597	646	519																	
	進捗区分			概ね順調	順調	努力を要する																	
	進捗状況の分析 これまでは、傾斜が少ないなど再生活用に取り組みやすい条件の良い農地で事業を行っていましたが、取組が進み、中山間地域などの条件不利な農地での取組が多くなったことにより、再生活用面積が伸びず、目安値を下回りました。																						
【目標設定理由】 基準値の5割強の増加を目標に設定	今後の取組 ・販売先や生産目標数量を明確にした生産計画を作成して取り組む遊休農地の再生・活用 ・地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の実践																						
【関連アクション】 アクション4	今後の取組																						

**アクション
1**

(省エネルギー化の促進)

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

【アクションの進捗状況】

平成25年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、実効性の高い地球温暖化対策に取り組むため、「家庭の省エネサポート制度」や「事業活動温暖化対策計画書制度」を着実に運用しました。さらに、新築建築物に係る環境エネルギー性能等の検討を義務付ける制度の普及を図るとともに、エコ住宅の新築やリフォームへも助成しました。また、電気自動車を活用して観光を振興する取組も新たに始めました。

夏と冬の節電キャンペーン「信州省エネ大作戦」については、涼しさを共有し社会全体で節電・省エネを目指す「クールシェアスポット」等に多くの登録をいただいたほか、食の面からの省エネ推進として「信州あったかメニュー」を募集・登録し、HPなどで紹介しました。また、「クールシェアスポット」等を回る「シールラリー」を新たに実施するなど、バリエーションに富んだ取組を展開しました。

主な成果

●家庭の省エネアドバイス30,433件(H27年度実績)を実施

- ～累計62,846件<県内世帯の7.6%に省エネアドバイスを実施>～
- ・ガスや電気などエネルギー供給事業者が家庭を訪問する機会を利用して省エネを助言
- ・H27年度の家庭の省エネサポート事業者：35者
家庭の省エネアドバイザー：369人



家庭を訪問しての省エネアドバイス

●エネルギー消費の多い事業者70者を現地調査し、199件の助言を実施 (H27年度実績)

- ・H26年度から一定規模以上の大規模な事業者(284者)を対象に、温室効果ガス排出削減計画の策定を義務付ける制度を開始し、削減を促進するため事業者に対し現地訪問等で助言

都道府県での現地調査件数
東京都に次ぐ全国2位

**●建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度について、
全国で初めて、戸建て住宅を含む全ての新築建築物を対象を拡大**

- ・建物の環境エネルギー性能の評価指標に関し、建築士等を対象に「環境エネルギー性能評価指標取得講習会」を開催 受講者169人(H27年度実績)
- ・環境に配慮した住宅の新築・リフォームへの助成により普及を促進
信州型エコ住宅 認定住宅県産材使用量 3,446㎡(H27年度実績)

●諏訪地域とビーナスラインをモデルにエコ観光地づくりの事業計画を策定

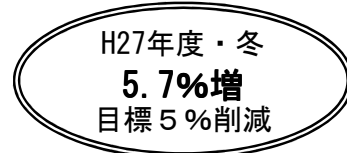
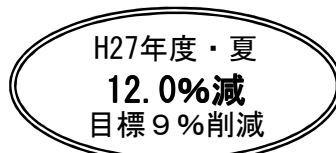
H27年11月、市町村、観光協会、自動車販売店、県などの32機関で「エコ観光地づくりモデル事業推進協議会」を設置し、温室効果ガスの排出を削減しながら観光を振興する事業計画を策定

●県民総ぐるみで実施する信州省エネ大作戦による節電の構造的な定着の推進

～ピーク時間帯における最大電力の抑制を中心に呼びかけ～

- ・県内事業者への電力ピーク抑制に繋がる情報を発信：毎週金曜日(天候により臨時号発信)
- ・信州クールシェアスポット：191か所登録
- ・信州あったかシェアスポット：145か所登録

【県全域一点最大電力(H22年度比)】



**アクション
2**

(自然エネルギーの普及拡大)

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

【アクションの進捗状況】

地域主導型の自然エネルギー事業の課題が「ノウハウ（知見）」と「ファイナンス（資金調達）」にあることから、引き続き、これらへの支援を重点的に行いました。

このうち、「ノウハウ」については、産官学民で構成する「自然エネルギー信州ネット」との連携や「1村1自然エネルギープロジェクト」などの取組を着実に進めたほか、「小水力発電キャラバン隊」による事業化相談会等を実施して小水力発電の導入促進を図りました。

「ファイナンス」については、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業への支援をハード事業まで拡充して行いました。

また、木質バイオマス活用に不可欠な森林の基盤整備のための路網の整備や機械化、木質ペレット・薪など木質バイオマスによる熱利用の促進とともに、地域の自然エネルギー事業等を担う人材育成のための環境教育活動を支援しました。

主な成果

● 1村1自然エネルギープロジェクトに新たに50の取組を登録

市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会・経済の活性化を図るプロジェクトを登録し、自然エネルギーを活用した地域づくりや産業の創出を推進(累計:153プロジェクト)



飯綱町雪室施設

● 小水力発電キャラバン隊、23団体の取組を支援

小水力発電の事業化を支援するため、県関係部局及び長野県土地改良事業団体連合会の横断的組織「小水力発電キャラバン隊」が地区別出張相談会や適地選定講習会を実施

- ・相談会 4か所、13団体
- ・適地選定講習会 1か所、10団体

● 新規水力発電所の建設及び新規開発可能性調査の実施

- ・新規水力発電所（2か所：高遠、奥裾花第2）⇒ H29年度本格稼働
- ・新規開発可能性調査
 - ⇒湯の瀬ダム：「開発の可能性あり」との結果を受けH28年度から詳細を検討
 - ⇒県営ダム(横川・片桐・箕輪)：地元関係者等による研究会を設置し、課題の整理・検討を開始

● 収益納付型の支援などで自然エネルギー事業の創出を促進

- ・「長野県自然エネルギー地域基金」による発電事業への支援 7件 (H27年度実績)
- ・防災拠点等への自然エネルギー導入を支援 32件 (H27年度実績)
- ・熱供給、熱利用に係る調査及び施設整備事業への支援 4件 (H27年度実績)

● ボイラー及びペレットストーブ等の積極的な導入により木質バイオマス生産量53,000m³に拡大

集中型の木材加工施設と木質バイオマス発電施設の併設、地域への熱利用を一体的に進める「信州F・POWERプロジェクト」等を推進するとともに木質ペレット・薪など木質バイオマスエネルギーによる熱利用を促進



ペレットボイラー(伊那市)

● 屋根貸による太陽光発電のノウハウを幅広く公表

～「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」を県内各地で展開～

- ・公共施設等の屋根を、まとめて発電事業者へ貸し出す分散型メガソーラー事業を推進
- ・おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトにより得られた知見等を活用し、県有施設における太陽光発電設備を導入するための手続きをまとめた「県有施設における太陽光発電設備導入検討の手引」を取りまとめ、公表

- 第1弾 諏訪湖流域下水道 豊田終末処理場、小川区公会堂
- 第2弾 小諸養護学校、動物愛護センター
- 第3弾 消防学校
- 第4弾 木曾養護学校、教職員住宅

**アクション
3**

(水資源の保全)

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

【アクションの進捗状況】

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、水資源の保全地域を指定し、同地域における土地の取引等について事前に届出をさせる制度を運用しています。また、水源のかん養など森林がもつ公益的機能等を高めるため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進するほか、企業や地域と連携した森林づくりにも多くの参加がありました。

主な成果

●貴重な財産である水資源を将来にわたって保全する取組を推進

豊かな水資源の保全に関する条例（H25年3月制定）に基づき、水資源保全地域として指定

- ・ 指定地域数累計
5市町村14水源（H27年度末現在）
- ・ H27年度は4市町村5水源を新たに指定
佐久市(2水源)、駒ヶ根市(1水源)、下諏訪町(1水源)、筑北村(1水源)



●水源林の間伐を着実に推進

～H26年度間伐実施面積 16,761ha ※H27集計中 (H28.10月末目途)
計画累計面積(※) 83,748haに～

洪水の緩和や水質の浄化に資する水源のかん養機能等を高めるため、森林づくり県民税等の活用により、手入れが遅れ公益的機能の低下した森林の間伐等を推進

※「長野県森林づくりアクションプラン」
H23年度からH32年度までの10年間で累計184,000haの間伐を計画



水源林の間伐作業状況

●企業や地域との連携による森林(もり)の里親契約が拡大

森林(もり)の里親促進事業により、水源林を含めた森林整備を企業や地域と推進し、水資源を保全

- ・ 森林(もり)の里親契約
H27年度:実績 10件(累計件数:122件)



企業と地域住民による森林整備の状況

**アクション
4**

(安定的な農業生産の確保)

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

【アクションの進捗状況】

安定的な農業生産を確保するため、将来の地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の見直しを支援するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めるほか、新規就農者確保のため、Webサイト「デジタル農活信州」による就農情報の発信や各種研修会の開催、青年就農給付金の給付など、初期の相談から経営安定に至るまで一貫したサポートを実施しました。

また、地産地消をより進めるため、JA、スーパー、食品加工業者などの食品業界、金融機関、マスメディア等と連携して啓発・実践に取り組むとともに、県産農畜水産物の情報発信拠点である「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの開拓・登録拡大を進めました。

主な成果

● **農地中間管理事業の積極的な活用による**

担い手への農地集積が加速

農地中間管理事業の活用について、全市町村へのキャラバンやPRポスター、市町村・JA等の広報誌などにより、積極的に広報し、担い手への農地の集積・集約化を推進

- ・農地集積面積(H28年3月)
H26年実績 210ha → H27年実績 1,465ha



● **農業の担い手確保の取組を推進**

～「日本一就農しやすい長野県」を目指して～

就農希望者の習熟度に合わせたステップアップ方式により手厚い支援を実施 Webサイト「デジタル農活信州」により市町村等の就農支援情報を一元的に発信

- ・新規就農者数(40歳未満)
H22年:190人→H27年:244人
- ・銀座NAGANOを活用した就農相談会など県内外において相談会を実施
相談回数:27回、相談者数:293人
- ・トップランナーとなる農業者を育成する長野県農業大学校実践経営者コースから、一期生6名が卒業し就農



就農相談会の開催

● **地産地消の取組を加速 ～「おいしい信州ふード(風土)」SHOP1,251店～**

店舗に対する直接訪問などにより、地産地消への理解を促し、「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの登録を拡大

- ・「おいしい信州ふード(風土)」SHOP
H26年実績：888店舗→H27年実績：1,251店舗
(1.4倍のアップ)

※「おいしい信州ふード(風土)」SHOP
おいしい信州ふード(風土)を販売・提供し、積極的に情報発信を行う店舗を、信州(Shinshu)、ヘリテージ(Heritage)、オリジナル(Original)、プレミアム(Premium)の頭文字をとって「SHOP」と表現

● **農業用ため池の耐震対策を実施**

耐震対策が必要なため池について、監視・管理体制の整備・強化を行うソフト対策と、堤体の補強や再築堤等のハード対策を組み合わせた耐震対策を実施

- ・ため池の監視・管理体制の整備・強化 H27年実績:26か所
- ・堤体の補強や再構築等 H27年実績:7か所

プロジェクト進捗管理シート

方針2 豊さが実感できる暮らしの実現

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～

総括マネージャー

健康福祉部長

目 標

県民一人ひとりが長寿かつ健康で生涯にわたりいきいきと暮らせる長野県をめざします。

総 合 分 析

「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標7項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「努力を要する」、4項目は「実績値なし」となっています。

○「平均寿命」「健康寿命」:平成27年の実績値は把握できていませんが、平成25年の健康寿命は延伸しました。また、本県算出の「長野県簡易生命表」による平成26年の平均寿命や、平成26年のがん75歳未満年齢調整死亡率（年齢構成が異なる地域間で比較するために年齢の影響を調整した人口10万人あたりの死亡率）等、相関が考えられる各数値はほぼ横ばいとなっています。

○「健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(運動)」:

仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒と感ずること等が要因となり、「努力を要する」になっています。

○「健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)」:

プロジェクト開始時より実績値に変動はあるものの、目安値を上回り、順調に推移しています。

○「自殺者数」:前年比大幅減となっていることから、取組の成果が現れ、減少傾向で推移しています。

これらのことから、一部に課題が見られるもののプロジェクト全体としては、県民一人ひとりが健康長寿を実感できる未来の実現に向け、着実な取組の進捗が図られているものと考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

単に「長生き」を追求するだけでなく、一人ひとりが生涯にわたり尊厳と生きがいを持ち、その人らしく健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を構築していく必要があります。

このため、平成26年度からスタートした生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進します。

また、24時間在宅ケアを提供する仕組みづくりや在宅医療の充実等、地域包括ケア体制の確立に向けた取組を推進します。

さらに、医療人材の確保・定着等を図るため、研修医・医学生等のキャリア形成支援や、幅広い診療科に対応し、地域医療の現場で活躍する信州型総合医の養成等を総合的に実施するほか、がんの予防・早期発見から治療・緩和ケアまで、がん対策の総合的な実施や、働き盛り年代への自殺予防対策を充実させるなど、心の健康の保持・増進を図ります。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
平均寿命(男性、女性) ※国が5年ごとに発表する 「都道府県別生命表」による	目安値	歳		-	-	-	-	80.88	
	上段:男			-	-	-	-	87.18	
	下段:女			-	-	-	-		
	実績値		80.88	-	-	-			
	上段:男		87.18	-	-	-			
	下段:女								
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	実績値なし			
	※男性・女性いずれも全国第1位								
	【関連データ】 (単位:歳)								
	指標名				H23	H24	H25	H26	
長野県の平均寿命		男性		81.01	81.13	81.53	81.48		
		女性		87.07	87.54	87.86	87.69		
全国の平均寿命		男性		79.44	79.94	80.21	80.50	出典:簡易生命表	
		女性		85.90	86.41	86.61	86.83		
進捗状況の分析		国勢調査が5年に1回であるため、H27年の実績値は把握できませんが、「長野県簡易生命表」による平均寿命では、H23に比べて延伸傾向にあること、また、H26年のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)は68.3と、前年に引き続き全国最低であり、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、概ね順調に推移しているものと想定されます。							
【目標設定理由】 現状以上を目標として設定		今後の取組 ・平均寿命の延伸に向け、健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等、総合的な取組を引き続き推進 ・健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進							
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4									
指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
健康寿命(男性、女性)	目安値	歳		79.46	-	-	-	79.46	
	上段:男			84.04	-	-	-	84.04	
	下段:女			79.46	79.80	-	-		
	実績値		84.04	84.32	-	-			
	上段:男								
	下段:女								
	進捗区分			順調	実績値なし	実績値なし			
	※H22、H25ともに男性・女性いずれも全国第1位								
	【関連データ】								
	指標名				H26		出典:健康寿命の算定方法の指針等(厚生労働科学研究班)により長野県において算定※国の都道府県別健康寿命とは算定方法等が異なる。		
健康寿命(長野県)		男性	79.81歳						
		女性	84.20歳						
進捗状況の分析		H25の健康寿命は順調に延伸しました。その後の実績値は把握できていませんが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H25年末9.88%、H26年末9.66%、H27年末9.51%と低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて順調に推移しているものと想定されます。							
【目標設定理由】 現状以上を目標として設定		今後の取組 ・健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や食生活の改善等の健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化等の総合的な取組を引き続き推進 ・健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の参加と協力のもと引き続き推進							
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4									

(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(運動)	目安値	%		67.6	68.6	69.6	70.6	72.0
	実績値		66.6	64.4	62.6	65.7		
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する		
	進捗状況の分析	運動習慣のある人の割合は、H26年度と比べ3.1ポイント上昇しましたが、目安値を下回り、「努力を要する」との結果となりました。県政モニターアンケート調査では、運動に関する取組を行わない理由として、時間がない・忙しい、面倒くさい、そのような気持ちがない、が主な理由になっています。運動に取り組みやすい環境づくりを更に進めるとともに、その効果を普及することなどにより、個人の意識付けと行動変容を促していくことが重要です。						
【目標設定理由】 類似の調査の過去の増加率を参考に設定	今後の取組	(「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進) ・ウォーキングやオリジナル体操等に積極的に取り組む市町村や企業をモデル団体に選定し、その取組を積極的に発信するなど、県内の他団体へ普及 ・健康運動指導士会や総合型地域スポーツクラブ等の運動に関わる団体と連携・協力し、効果的な運動手法の普及や地域における運動習慣定着を促進 ・ウォーキングコースの整備促進・関連情報の発信等、県民の運動習慣の定着に向けた環境整備を推進						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)	目安値	%		84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
	実績値		84.5	87.2	84.6	84.6		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	進捗状況の分析	H25年と比較すると、H27年の実績値は目安値を上回っているものの、若干低下して推移しています。家庭での食事に加え、外食等においても、健康に配慮した食事ができる環境の整備や、食に関する情報提供等が必要と考えます。						
【目標設定理由】 現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定	今後の取組	(「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進) ・減塩や野菜の摂取等健康に配慮したメニューを提供する飲食店・コンビニ・スーパー等への支援等による食環境の整備 ・健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
自殺者数	目安値	人		470	460	450	440	430
	実績値		493	422	436	378		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	進捗状況の分析	H26との比較では58人の減少となり、取組の成果が現れ、減少傾向で推移しています。						
【目標設定理由】 国の自殺総合対策大綱を参考に設定 〔人口動態統計(厚生労働省)の数値〕	今後の取組	各種相談、若年層向け啓発、ゲートキーパーの養成等を、関係機関及び医師会、弁護士会、経営者協会等の民間団体と協働して推進していきます。						
【関連アクション】 アクション3								

**アクション
1**

(健康づくり県民運動の展開)

県民の健康づくりを推進するため、市町村、医師会等医療関係者、医療保険者、健康ボランティアなどが一体となった県民運動を展開します。

【アクションの進捗状況】

世界で一番（ACE）の健康長寿を目指し、平成26年度からスタートした生活習慣の改善を主眼とする健康づくり県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」を、裾野の広い県民運動として展開していくため、信州ACEプロジェクト推進ネットワーク（ACEネット）を設立し、参加団体等が健康づくりの取組を発信、協働で実施するとともに、4つの取組方針及び5つの実施プラン（平成27年度）により、ウォーキングコースの整備促進や健康に配慮した「ACE弁当・メニュー」の提供店舗の拡大等に取り組みました。また、健康づくり県民大会の開催や、公式フェイスブックを立ち上げ、健康づくりの取組を随時共有・発信し、情報交換を行う体制を整備しました。

主な成果

●「信州ACE(エース)プロジェクト」により県民の健康づくりを推進

○ネットワーク(ACEネット)の設立(H27年8月)

- ・裾野の広い県民運動として展開していくため、参加団体等が健康づくりの取組を発信、協働で実施

ACEネット参加団体数: 197団体(H28年3月現在)

○各分野での具体的な取組を推進

- ・各圏域に相談・助言体制を設け、市町村のウォーキングコースの整備を促進

ウォーキングコース設置 : 71市町村 (H28年3月現在)

- ・保険者協議会において受診率向上に関する新たな方策を検討

- ・健康づくりを応援する「ACE弁当・メニュー」の提供店舗拡大
コンビニ・スーパー: 709 (431)、飲食店: 101 (76)、
社員食堂: 42 (ー) 計852 (507)店舗
(H28年3月現在) ()内は前年数値

- ・県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進
健康支援拠点薬局数: 524薬局 (H28年3月現在)

○取組の周知・発信

- ・健康づくり県民大会を開催し、健康づくりや食育に関する関係者や一般県民が参加し、健康に関する情報を共有・発信

(H27年9月に長野市エムウェーブにて開催。来場者 2日間で約21,000人)

- ・公式フェイスブックにより、県及び各団体が健康づくりに関する各種取組を自ら発信、情報交換
アクセス数: 8,859件 (H28年3月現在)

●児童生徒の体力・運動能力向上や県民の運動習慣定着を促進

- ・幼児期からの中学生期までの一貫した「長野県版運動プログラム」の開発・普及により、同プログラムを導入したH21年度から児童生徒の体力が向上

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」体力合計点 : H21年度 48.9 → H27年度 50.1

- ・参加者相互の交流によりスポーツに親しむ「信州チャレンジスポーツDAY」を開催

H27年度参加者数 県イベント(10月): 5,004人、地域イベント(5~1月): 5,399人



ACEネット キックオフフォーラム

「信州ACEプロジェクト」

◆4つの取組方針

- I 「健康経営」を推進します
- II 「健康地域づくり」を推進します
- III 「健康教育」を推進します
- IV 「ACE県庁」を推進します

◆5つの実施プラン(H27年度)

- ① 全市町村で体を動かす取組実施プラン
- ② インターバル速歩等導入モデルプラン
- ③ 特定健診受診率向上プラン
- ④ ACEメニュー1,000店舗プラン
- ⑤ 家庭・学校での「健康な食生活」推進プラン

**アクション
2**

(三大死因に対する診療機能の向上)

がん診療、救急医療分野での高度・専門医療機関を整備・充実することなどにより、三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する診療機能の向上に取り組みます。

【アクションの進捗状況】

各医療圏におけるがん診療の機能強化を図るための医療設備の整備や、がん患者の就労を支援するための社会保険労務士による就労相談の実施、がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏における中核的病院への支援など、がん対策を総合的に推進しました。

主な成果

●各医療圏におけるがん診療体制を整備

- ・信州上田医療センターなどに対し、がん診療用医療設備の整備、がん相談業務に要する経費（運営費、相談員人件費等）、緩和ケアの実施及び院内研修等への補助を実施
- ・H28年4月1日、信州上田医療センター及び県立木曽病院が新たに「地域がん診療病院」に指定され、県内のがん診療機能が充実

医療圏	病院名	区分	指定年月日	医療圏	病院名	区分	指定年月日
佐久	佐久医療センター	○	H18. 8.24	松本	信大医学部附属病院	◎	H18. 8.24
上小	信州上田医療センター	□	H28. 4. 1		相澤病院	○	H20. 2. 8
諏訪	諏訪赤十字病院	○	H18. 8.24	大北	未整備		
上伊那	伊那中央病院	○	H21. 2.23	長野	長野赤十字病院	○	H19. 1.31
飯伊	飯田市民病院	○	H19. 1.31		長野市民病院	○	H19. 1.31
木曽	県立木曽病院	□	H28. 4. 1	北信	北信総合病院	□	H27. 4. 1

区分：◎県がん診療連携拠点病院 ○地域がん診療連携拠点病院 □地域がん診療病院

●仕事と治療の両立などがん患者とその家族を支える取組を実施

- ・がん患者の就労を支援するため、がん診療連携拠点病院へ社会保険労務士を派遣し、就労相談を拡充（県内10拠点病院等）
- ・金融機関から、がんの先進医療に係る費用の融資を受けたがん患者及びその家族の経済的な負担を軽減するため、利子補給制度を実施 制度利用者数:4名（H28年3月31日現在）

**アクション
3**

(心の健康支援策の充実)

うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実などにより、心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少させます。

【アクションの進捗状況】

精神科救急医療については、引き続き県立こころの医療センター駒ヶ根を常時対応施設として指定するとともに、夜間・休日対応の精神医療相談窓口を設置して相談機会を設けるなど、心の健康や生活上の悩み相談に対応しました。また、弁護士や保健師などの専門職による対面型相談や、ゲートキーパー養成研修等の人材育成など、幅広く自殺対策に係る事業を実施しました。

主な成果

●心の健康支援策を充実

- ・心の電話相談等による相談対応
- ・弁護士と保健師による無料相談会の通常開催に加え、自殺者の多い5月に相談会を拡大実施
- ・市町村や関係団体と協働した各種相談会や研修会の開催
- ・30～50代の働き盛り世代の自殺者が多いことから、労政事務所や精神保健福祉士協会、経営者協会と連携して企業の人事・労務担当者向けゲートキーパー養成研修を実施



悩みを抱える方への支援策等を学ぶ研修会

**アクション
4**

(地域医療体制の強化)

できる限り身近なところで医療を受けることができるよう地域における医療体制を強化するとともに、医療と介護との連携により、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

【アクションの進捗状況】

医療・介護・生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築に向け、地域ケア会議の設置や医療と介護の連携の仕組みの構築など市町村の取組を支援し、高齢者が安心して生活できる環境整備を進めました。

また、地域医療再生計画に基づく、在宅医療連携拠点や小児等在宅医療連携拠点など地域の医療提供体制整備・運営支援のほか、退院支援員の配置や訪問診療・訪問看護の体制整備など、在宅医療の充実・強化に努めました。

医師の確保・定着等では、研修医・医学生等のキャリア形成支援や幅広い診療に対応し、地域医療の現場で活躍する「信州型総合医」の養成等を総合的に実施しました。

主な成果

●地域包括ケア体制の構築に向け着実に前進

- ・地域ケア会議未設置市町村を中心に、会議の運営の仕方などノウハウを提供する研修会(2回、244名参加)やアドバイザー、弁護士・理学療法士等専門職の派遣(延21名)などにより、地域ケア会議の設置及び機能強化に向けた市町村の取組を支援

地域ケア会議設置日常生活圏域数:125(H26年度末)→150(H27年度末)

地域ケア会議設置市町村数:58市町村(H26年度末)→全77市町村(H27年度末)

- ・医療と介護の連携強化を図るため、全ての医療圏で医療・介護関係者と市町村との協議の場が設置され、この中で、入退院時の情報共有の仕組みの策定に向けた協議が進展

協議の場の設置:10医療圏(H27年度末)

入退院時の情報共有の仕組みが策定された医療圏:2医療圏(H27年度末)

●在宅医療連携体制の構築を推進

- ・多職種連携による在宅医療支援体制の中心となる在宅医療連携拠点(5か所)、小児等在宅医療連携拠点(こども病院)の体制整備・運営を支援
- ・入院患者の在宅復帰を支える退院支援員の配置、訪問診療及び訪問看護に係る設備の整備を支援

●医師の確保・定着等を総合的に実施

- ・医師の確保・定着を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心に、研修医・医学生等のキャリア形成支援等を総合的に実施
ドクターバンクにより就業した医師:98名(累計)

- ・幅広い診療科に対応し、地域医療の現場で活躍する「信州型総合医」を養成

養成プログラムの認定:12病院(H25年度)→21病院(H27年度)
H28年4月からは新たに4名の研修医が養成プログラムの受講を開始(合計25名が受講中)



信州型総合医養成プログラム「症例カンファレンス」の様子

プロジェクト進捗管理シート

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～

総括マネージャー

雇用・就業支援担当部長

目 標

雇用環境や社会参加の仕組みを整備することにより、県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会をめざします。

総 合 分 析

「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進をめざし、5つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標5項目のうち、2項目は「順調」、3項目は「努力を要する」となっています。

- 「県内大学生の就職内定率」：過去10年間の最高値を記録した前年度を更に1.1ポイント上回り、順調に推移している。
- 「県内高校生の就職内定率」：「努力を要する」結果となったが、前年度を上回る高い水準であり、高卒者の就職支援の取組も着実に進んでいる。
- 「障がい者就職率」：前年より低下したが、就職件数は前年度比1.2%増加の1,981件で、6年連続で過去最高を更新しており、障がい者の雇用は順調に進んでいる。
- 「就業率(全国順位)」：上記のような状況のもと、H27年国勢調査の抽出速報では、15歳以上の県民の就業率は、前回調査より0.2ポイント上昇し、59.1%となったが、全国順位は第2位となっている。
- 「自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合」：「努力を要する」となっており、子育て中や子育てがひと段落した年代の女性で減少していることから、前年度より2.5ポイント低下している。

これらのことから、プロジェクトの目標である「誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会」への取組は、女性・若者・高齢者・障がい者などそれぞれの実情に応じて、更に重点的に取り組むべき分野があると考えます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

少子高齢化の進展と人口減少が本格化していく中、活力ある社会を維持していくために、県民誰もが自らの能力を発揮し、多様な人材が活躍することができる社会を実現していく必要があります。

このため、子育て期女性の再就職促進や出産・育児等による離職抑制のため、再就職の相談体制の強化、託児付きセミナーや経験者との交流会の開催とともに、女性が働きやすい職場の風土づくりや就業継続に向けた企業への働きかけを実施するなど、女性の就業支援に積極的に取り組みます。

併せて、仕事と家庭が両立できる職場環境づくりを推進するため、企業訪問による多様な働き方制度導入の働きかけや、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の普及・拡大、「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」による政労使一体の働き方改革に取り組むほか、引き続き、若者の県内企業への就職促進や安定雇用、高齢者の再就職・転職の支援、障がい者の社会参加と雇用促進に取り組みます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
就業率 (全国順位)	目安値	位		—	—	1	—	1
	実績値		1 (58.9%)	—	—	2 (59.1%) 【抽出速報】		
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	努力を要する		
	※県内の15歳以上人口に対する県内の15歳以上就業者の割合	進捗状況の分析	前回調査と比較すると、就業率は0.2ポイント上昇したものの、全国順位では第2位となりました。第1位となった福井県(前回調査第3位)と比較すると、長野県の女性就業率において、特に子育て期に当たる25歳～44歳の層での差が大きく、このことが要因と考えられます。					
【目標設定理由】 現状維持を目標として設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 若者の就業支援体制や高齢者の社会参加促進のための取組の強化 子育て期女性の再就職支援に加え、新たに就業継続を支援 多様な働き方制度導入の働きかけや「アドバンス認証」の拡大による、働きやすい職場環境整備の推進と企業の人材確保・定着促進 						
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合	目安値	%		69.8	71.1	72.4	73.7	75.0
	実績値		68.6	70.2	67.0	64.5		
	進捗区分			順調	努力を要する	努力を要する		
		進捗状況の分析	「発揮できている」、「まあ発揮できている」と思う人の割合は、H26年度調査より2.5ポイント低下しました。これは、子育て中でも仕事で能力発揮したいと考える女性や、子育てがひと段落し、仕事だけでなくボランティア活動等で能力を発揮したいと考える女性が多くなってきていることが要因と考えられます。					
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の女性の就業機会を拡大するため、女性が働きやすい職場風土づくりのための企業向けセミナーの開催や職場復帰者との交流会等の実施による女性の就業継続支援 女性が活躍できる地域社会を作るため、女性ロールモデルの紹介や関係団体等が行う取組の情報を発信 「アドバンス認証」の普及や働き方改革の取組を推進することによる、仕事と生活の両立促進 						
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
県内高校生の就職内定率	目安値	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		99.6	99.8	99.8	99.9		
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する		
		進捗状況の分析	県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.8%、H27年度は就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づきました。					
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県高校就職問題検討会議」における、経済界と連携した希望者全員の就職に向けた取組推進 ジョブカフェ信州の出前講座の積極的活用による在学中の職業意識の醸成 地域、社会や産業界が学校を支援する仕組みを構築し、体系的なキャリア教育を推進 						
【関連アクション】 アクション2								

指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
県内大学生の就職内定率	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		93.9	94.1	95.5	96.6		
	進捗区分			努力を要する	順調	順調		
	進捗状況の分析	県内大学等卒業者の就職内定率は、H28年3月末現在で96.6%と前年同期を1.1ポイント、目安値を1.6ポイント上回り、順調に推移しています。この内定状況は、過去10年間で最も高い値であった前年度をさらに上回る高い水準です。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手社員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会の開催 ・学生や保護者に対する就職情報の提供 ・産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進 						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
障がい者就職率	目安値	%		49.9	51.2	52.5	53.8	55.0
	実績値		48.6	52.6	55.0	53.8		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	【関連データ】	(単位:件)						
		指標名	H25	H26	H27	出典: 障がい者の 職業紹介状況 (厚生労働省)		
		障がい者就職件数	1,792	1,957	1,981			
	障がい者の新規求職件数	3,410	3,561	3,685				
進捗状況の分析	就職を希望する精神障がい者の増による求職件数増加に比べ、就職件数が伸び悩んだため、前年度よりも就職率は低下しましたが、H27年目安値は達成しました。							
【目標設定理由】 全国上位となる水準を目標として設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における職場実習の取組の拡大 ・障害者就業・生活支援センターにおける個別支援等による障がい者の就職率の向上に向けた取組の推進 ・農業と福祉の連携を進めるための農業分野における働く場の拡大 						
【関連アクション】 アクション4								

**アクション
1**

(女性の雇用と社会参加の促進)

企業・地域社会の意識改革や子育て支援策の推進、女性の就業継続や再就職に対する支援などに取り組み、女性の雇用と社会参加を促進します。

【アクションの進捗状況】

子育て中の女性へのきめ細やかな就業相談やセミナーに加え、ブランクによる再就職への不安解消のためのインターンシップを実施する等の就業支援により、子育て中の女性の就業促進が図られました。

また、積極的な企業訪問による、ワークライフバランスの考え方の啓発や子育て支援の働きかけを行い、子育て応援宣言企業がさらに増加したほか、創業サポートオフィスへの女性職員の追加配置や女性相談強化月間を設けるなど、創業を希望する女性の相談環境を整備した結果、相談件数は前年度の約2倍となりました。

主な成果

●子育て期の女性の就業を促進

- ・子育て支援センター等の身近な地域に出向いて行う、子育て中の女性への就業相談
- ・託児付きセミナーやインターンシップの実施
セミナー参加者552人 インターンシップ参加者130人
- ・女性が選択できる職域を広げるためのイベントを
県下各地で開催 参加者51人
- ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による職業
相談から職業紹介までの一体的支援



職域拡大イベント
(橋梁工事現場見学会)

子育て中の女性の就職者数 (累計)
H26年度 247人 ⇒ H27年度 537人

●ワークライフバランスや子育て支援に取り組む企業を応援

- ・企業訪問により、短時間正社員制度などの多様な働き方制度導入の働きかけ、ワークシェアなどの柔軟な働き方の提案、ワークライフバランスの考え方の啓発を実施
- ・子育て応援宣言企業への登録の働きかけを実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数 (累計) H26年度 675社 ⇒ H27年度 854社

●女性の創業サポートを強化

- ・相談・助言をワンストップで実施するながの創業サポートオフィスに女性職員を追加で配置し、女性が相談しやすい環境を整備
- ・5月、10月、2月を女性相談強化月間に設定して重点支援
- ・女性対象のセミナーを開催し、女性の感性を活かした創業のポイントを学ぶ機会を提供

ながの創業サポートオフィスの実績

相談件数実績 H26年度 221件 ⇒ H27年度 415件
(うち女性 H26年度 79人 ⇒ H27年度 150人)

創業件数実績 H26年度 9件 ⇒ H27年度 13件
(うち女性 H26年度 1人 ⇒ H27年度 1人)

女性のためのぶち創業セミナー 参加者数 18人

女性起業家と話そう! 月1サロン 開催回数8回 参加者数245人



長野市で開催された月1サロン

アクション
2

(若い世代の雇用と自立の促進)

ニートやひきこもりなど支援が必要な若者も含め、若い世代の雇用と自立を促進します。

【アクションの進捗状況】

社会的・職業的自立が必要な若者に対し、生活就労支援センターなどの寄り添い型支援やジョブカフェ信州の多様な就職支援サービスの提供などに加え、市町村やNPOなどの関係機関が連携した支援体制により、若者の就業意識の醸成や雇用の促進、自立に向けた社会参加が順調に進みました。

また、県内外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会、若手社員による「シューカツNAGANO応援隊」との交流、就職情報の提供などにより、県内への就職を促進しています。

主な成果

●若者の就職をワンストップで実現

ジョブカフェ信州において、専門相談員によるキャリア・コンサルティング、セミナー・ガイダンスの開催、県内の協力事業所における就労体験等を実施



(H27年度実績)

・来所者数	8,930人
・セミナー受講者数	8,648人
・出張相談	104人
・就職率	64%

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

- ・合同企業説明会、大学と企業の情報交換会の開催
- ・県内企業の若手社員を「シューカツNAGANO応援隊(30名)」に委嘱し学生との交流会を実施
- ・メールやSNSによる就職情報提供サービスを実施
- ・県外大学と県出身学生のUターン就職協定を締結し、大学を通じた就職情報提供や大学主催のガイダンスで信州就職をアピール



シューカツNAGANO応援隊委嘱式

Uターン就職関連イベント参加者の県内企業就職率 H28年度3月卒 69.6%
 Uターン就職促進協定校の数 H25年度末:12校 ⇒ H26年度末:24校 ⇒ H27年度末:33校

●就職に困難を抱える人をサポート

自立を目指しながらも様々な要因により課題を抱える者に対して、生活就労支援センター(愛称「まいさぼ」)が様々な団体や関係機関と連携しながら相談者に寄り添い継続的に就労を支援

就労・増収率(町村分) H27年度:目標 41% ⇒ 実績 66.2%
 生活就労支援センターの増 H26年度 6か所 ⇒ H27年度 23か所

●困難を有する子ども・若者の社会的自立を支援

○子ども・若者支援地域協議会との連携

困難を有する子ども若者の支援を実施するため、東信地域に子ども若者支援地域協議会を設置し、要支援者の個別ケースに応じた支援内容を検討・支援

- ・支援対象者数 H27年度：目標 50人 ⇒ 実績 63人

○困難を有する子ども・若者への社会的自立支援の取組

ニート・ひきこもりなどの社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援（訪問支援、出口戦略を持った居場所の提供）を行う民間団体に助成

- ・補助対象事業数 H27年度：目標 8件 ⇒ 実績 6件
(H26年度 5件)



農業体験（居場所の提供事業）

アクション 3

（人生二毛作社会の仕組みづくり）

シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作」社会実現のための仕組みをつくりまします。

【アクションの進捗状況】

平成26年度から長野県長寿社会開発センターの本部（長野）及び支部（上小・諏訪）に各1名配置された「シニア活動推進コーディネーター」が、県内各地において、地域の社会福祉協議会、シルバー人材センター等の関係機関によるネットワーク会議の開催などを通じ、連携体制を構築するとともに、就業、社会活動等に係るマッチングを行うなど、高齢者が知識や技術、経験を活かして活躍できる人生二毛作社会の仕組みづくりを進めました。

主な成果

●「人生二毛作社会」に向けた仕組みづくりを推進

シニア活動推進コーディネーターが、地域の高齢者の社会参加に関する情報の収集・共有・発信等を行い、就労や学校支援活動等にマッチング。

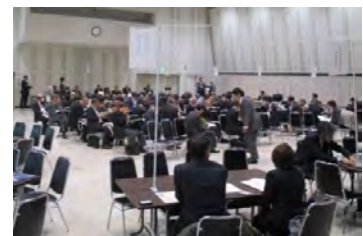
- ・コーディネート相談対応件数 H27年度：目標1,500件 ⇒ 実績3,322件

地域ごとの関係機関によるネットワーク会議や県レベルの人生二毛作推進県民会議を開催

- ・ネットワーク会議 H27年度：目標12回 ⇒ 実績14回
- ・県民会議 2回

県民参加のタウンミーティングを開催し、高齢者の社会参加促進に関する意見交換やシニアの社会参加促進に資する出会いの場を提供

- ・県内10地域で開催 参加者 約1,350名



地域企業とシニア人材による交流会

**アクション
4**

(障がい者の社会参加と雇用促進)

障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくりや障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、障がい者の社会参加と雇用を促進します。

【アクションの進捗状況】

障がい者への理解を深める運動の推進、障がい者の就労促進のための民間企業等における職場実習の場の拡大のほか、農業と福祉の連携による農業分野における障がい者の雇用の場の創出に取り組みました。

また、地方事務所の就業支援デスクでは、ハローワークの求人情報も活用しながら職業紹介を行うことで、障がい者の就職に結びつけています。

主な成果

●農業分野における就労機会を創出

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結び付けるサポーターと情報を共有し、就労機会を創出・拡大

- ・農業法人等への農業活動の支援
(マッチングによるサポーターの派遣数)
H27年度：目標35件 ⇒ 実績38件
- ・農業に取り組む障がい者就労施設等の拡大
H22年度：61カ所 ⇒ H27年度：100カ所



農業活動の様子

●信州あいサポート運動を推進

～障がい者が暮らしやすい地域社会(共生社会)の構築～

- ・あいサポーター数 34,443人 (H28年3月末)
- ・あいサポート企業・団体 49企業・団体(H28年3月末)

※あいサポート運動

誰もが、多様な障がいの特性、障がい者への必要な配慮、障がいの有無にかかわらず共に生きる社会のあり方などを理解して、障がい者に対してちょっとした手助けや配慮を実践する運動

あいサポート運動のマーク



障がいのある方を支える「心」を2つハートを重ねることで表現。後ろの白いハートは、障がいのある方を支える様子を表すとともに、「SUPPORTER (サポーター)」の「S」を表現しています。

●OJTで障がい者の就労を促進

障がい者の就労を促進するため、企業等における職場実習 (O J T) の場を拡大する取組を実施

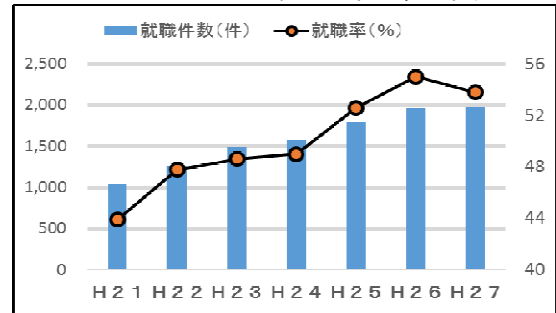
- ・障がい者雇用実績等がない企業等へのO J T推進員の派遣
H26年度 52件 ⇒ H27年度 50件
(小売・製造・農業等分野に加え、新たに通信・宿泊分野に派遣)
- ・O J Tをより実践的に行うための障がい者短期トレーニング促進事業へ参加した障がい者数
H26年度 383人 ⇒ H27年度 475人

●「女性・障がい者等就業支援デスク」できめ細かな就業支援

- ・ハローワークの求人情報などを活用した就職希望者の相談対応や求人斡旋
- ・障がい者雇用への理解促進や求人開拓
- ・就職後の職場定着を促進するための事業所内支援者の養成研修会
- ・雇用促進のためのセミナー、企業説明会

女性・障がい者等就業支援デスクの支援で就職した障がい者数 H26年度 52人 ⇒ H27年度 76人

ハローワークにおける障がい者の職業紹介状況



アクション 5

(多様で安心できる働き方の検討)

誰もが自らの価値観を尊重し仕事と生活の両立が可能な社会をめざすため、多様で安心できる働き方について検討します。

【アクションの進捗状況】

企業訪問による多様な勤務制度の導入の働きかけや、多様な働き方等の制度を導入し実践する企業を認証する制度を創設することにより、県内企業での仕事と家庭の両立に向けた取組を促し、働きやすい職場づくりが進みました。

また、市町村で共同利用可能なテレワークシステムの構築や、県、市町村、民間企業等を構成員とした協議会を設立し、多様な働き方のひとつであるテレワークの推進に取り組みました。

主な成果

●働きやすい勤務制度の普及を促進

- ・多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート
- ・多様な勤務制度や柔軟な働き方を導入した企業の優良事例を広く発信する専用サイトを構築

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度：11社



認証マーク

●働き方改革に向けた政労使の取組をスタート

- ・経済4団体、連合長野、労働局、県のトップを委員とする「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」をH28年2月に立ち上げ
- ・生き生きと人生を楽しめる働き方の定着・創造に向け、オール信州で取り組んでいくことを宣言



「共同宣言」を手に委員全員で決意表明

●仕事と生活の両立が可能なテレワークを推進

- ・総務省実証事業等を活用して、市町村で共同利用可能なテレワークシステムを構築
- ・県、市町村、民間企業等を構成員とした「信州ふるさとテレワーク推進協議会」を設立し、官民一体となって、テレワークの普及拡大を推進

テレワーカー数 H27年度：目標29人 ⇒ 56人
(「信州ふるさとテレワーク推進協議会」参加市町村 H27年度 22市町村)

プロジェクト進捗管理シート

方針1 豊かさが実感できる暮らしの実現

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

～景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現～

総括マネージャー

企画振興部長

目 標

美しい景観や自然、文化を守り、育て、活かすことにより、豊かなライフスタイルを充実させ、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成をめざします。

総 合 分 析

景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現をめざし、5つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標4項目のうち、2項目は「順調」、2項目は「努力を要する」となっています。

○「行政サポートによる移住者数」: 三大都市圏での相談やセミナーの実施、銀座NAGANOでの信州型自然保育など長野県の特長を活かしたセミナー・相談会を開催した効果等により、移住者が順調に増加している。

○「都市農村交流人口」: 農林業体験を活用した学習旅行の誘致等に取り組んだ結果、目安値を上回る結果となっている。

○「自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合」: 「努力を要する」となったが、次代を担う若年層で評価が上がるなど、昨年度に比べて増加している。

○「文化芸術活動に参加した人の割合」: 全体的に増加しているが、一部の分野への参加者が減少しているため、「努力を要する」となっている。

これらのことから、誇りある暮らしの実現に向けて、順調に進んでいる分野がある一方、さらに重点的に取り組むべき分野もあると考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

人口の社会減に歯止めをかけるためには、住民が誇りと自信を持つことができる地域づくりを民間企業、NPO等と協働して進めることや大都市圏などからの移住支援・交流を活発に行っていくことが必要です。

このため、熱意ある集落の活動支援や地域づくりリーダーの確保・育成、信州の強みである豊かな自然環境の保全、伝統文化及び芸能の継承支援、文化芸術の鑑賞や発表の機会提供等を進めるほか、移住・交流に関しては、信州での子育てに憧れる世代、農ある暮らしに憧れる者など、ターゲットを明確にしたアプローチを行います。



ふるさとに還える
楽園信州
心が癒える・信州に住む

(ふるさと信州風景百選)

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000	
	実績値		456	510	763	927			
	進捗区分			努力を要する	順調	順調			
	【関連データ】 移住したい都道府県ランキング								
			H25	H26	H27	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> H18~H27 10年連続1位 </div>			
	1位	長野県	長野県	長野県					
	2位	静岡県	静岡県	千葉県					
3位	千葉県	千葉県	静岡県	出典: 田舎暮らしの本(宝島社)調べ					
進捗状況の分析	三大都市圏で開催するセミナー等、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組や市町村の受入体制が充実してきた結果、移住者が順調に増加しています。また、移住希望地ランキングにおいても上位を維持しています。								
【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定 【関連アクション】 アクション2	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談 ・ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催 ・移住コンシェルジュによる地域への受け込み支援 							
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
都市農村交流人口	目安値	人		560,000	570,000	580,000	590,000	600,000	
	実績値		546,544	608,073	599,351	604,427			
	進捗区分			順調	順調	順調			
	進捗状況の分析	グリーン・ツーリズムの推進や都市農村交流施設の整備等に対する支援、農林業体験を活用した学習旅行の誘致等により順調に進んでいます。							
【目標設定理由】 過去の増加傾向をもとに設定 【関連アクション】 アクション2	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約 ・集約した情報をWebサイト「おいしい信州ふ〜ど(風土)ネット」に掲載し、信州の魅力を全国へ発信 							
指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	目安値	%		83.9	83.9	83.9	83.9	83.9	
	実績値		83.9	84.6	79.9	80.6			
	進捗区分			順調	努力を要する	努力を要する			
	進捗状況の分析	地域おこし協力隊等の若年層による各地での地域活動により、20歳代で評価が上がった一方、70歳代以上の評価が下がり、前年実績より上昇したものの、「努力を要する」という結果となりました。							
【目標設定理由】 現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定 【関連アクション】 アクション1、2、3、4、5	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・若い地域づくりリーダーの育成 ・美しい景観、自然環境の保全創造 ・文化振興施策の推進 							
指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
文化芸術活動に参加した人の割合	目安値	%		64.0	65.5	67.0	68.5	70.0	
	実績値		62.5	59.9	62.4	64.9			
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する			
	進捗状況の分析	参加者は全体的に増加していますが、生活文化や美術分野への参加者が減少しており、「努力を要する」という結果となりました。							
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定 【関連アクション】 アクション5	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の専門分野からなる芸術監督団を配置 ・文化施設の整備による鑑賞環境の改善 ・県民芸術祭の開催 ・セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催を支援 							

**アクション
1**

(農山村の活性化支援)

伝統文化の継承や農山村ならではのライフスタイルの提案、地域に活力を与える多彩な人材の誘致など、市町村と住民が一緒になった「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援します。

【アクションの進捗状況】

「信州の宝」である美しい農山村を守り、活性化を図るため、県内5地区において、市町村と住民が一体となって行う地域（集落）ビジョンの策定及びビジョンの具体化に向けた取組を支援しました。

ビジョンの策定等に当たっては、モデル地区を管轄する地方事務所において、関係課（環境、農政、林務、商工観光等）の職員で組織する「現地支援チーム」を設置し、総合的な支援を行いました。

主な成果

●集落の“再熱”に向けた取組を総合的に支援

市町村と住民が一体となって行う集落活性化の取組を各部署が連携し、総合的に支援

集落“再熱”実施モデル地区支援事業採択地区数
H27年度:目標 8地区 ⇒ 実績 5地区

(取組成果)

○地域資源の活用

・大学との協働によるペンション村活性化の調査研究、交流ツアーの実施

○地域コミュニティの強化

・開放勉強室や子育て世代の交流イベント等を開催

○空き家対策

・地域住民と大学生との協働により、学生の活動拠点に改修



大学生によるペンション村活性化
施策の提案



地域の伝統文化を記録した冊子
を発行

**アクション
2**

(地域づくり人材の確保・育成)

「人の力」でふるさとを守るため、移住・交流を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーの育成を推進します。

【アクションの進捗状況】

移住・交流を推進するため、移住希望者の多い三大都市圏において相談やセミナーを開催したほか、都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び都市農村交流を目的とした学習旅行の誘致等を行う団体への支援を行いました。

特に、移住・交流の推進については、銀座NAGANOを活用して、創業支援や信州型自然保育など長野県の特長を活かしたセミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介など、子育て世代や若者層への情報発信を充実することにより、移住者の増加に取り組みました。

また、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーを育成するため、フィールドワークを通じて実践的に学ぶ「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を開催したほか、地域おこし協力隊員の活動ステージに応じた研修等を実施し、隊員の定住・定着促進を図りました。

主な成果

●**地域づくりリーダーの育成を推進**

フィールドワークを通じて課題解決の手法を実践的に学ぶ「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を開催
(H27年度塾生:20人)

塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数
H27年度:目標 3件以上 ⇒ 実績 3件



地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾(フィールドワーク)

●**ターゲットを明確にした移住交流施策を推進**

～子育て世代や若者層への情報発信を充実～

- ・銀座NAGANOにおいて創業セミナーを開催
- ・信州型自然保育など長野県の特長を活かしたセミナーの開催
- ・ハローワークと連携した職業紹介
- ・楽園信州ホームページへの掲載情報の充実、フェイスブックの活用による情報発信の強化

行政サポートによる移住者、Iターン就職者
H27年度:目標 800人 ⇒ 実績 927人
相談件数
H27年度:目標 4,000件 ⇒ 実績 6,290件



銀座NAGANOでのU・Iターン転職セミナー

●**農山村活性化に向けた都市と農村を交流促進**

- ・都市農村交流施設等の整備を支援
- ・県内の都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び学習旅行の誘致を行う団体を支援

都市農村交流人口
H27年度:目標 580,000人 ⇒ 実績 604,427人



秋の収穫体験

●**地域おこし協力隊員の活躍を支援**

- ・銀座NAGANOにおいて、市町村合同による募集説明会を開催
- ・協力隊員の活動やネットワークづくりを支援するため、活動ステージに応じた「初任者研修」や「スキルアップ研修」を実施
- ・県内の協力隊員と市町村職員参加による「地域おこし協力隊交流会」を開催

地域おこし協力隊員数
H27年度:目標 165人 ⇒ H27年度:実績 205人
(H28年3月31日現在の隊員数)
※北海道に次ぎ、全国で2番目に多い隊員数



地域おこし協力隊交流会

**アクション
3**

(美しい景観の維持創造)

豊かな自然や農山村の営みなどにより形成されている美しい景観の価値を維持・創造する取組を進めます。

【アクションの進捗状況】

信州の農村景観の保全・育成を図るため、美しい信州の農村風景を選定した「ふるさと信州風景百選」の活用による情報発信、案内看板の設置補助など美しい農村風景を展望できるビューポイント（視点場）整備の促進、風景の魅力を伝える風景の「語り部」の育成等を実施しました。

また、景観条例や景観計画の策定に係る情報提供・助言等の実施により、市町村の景観行政団体への移行促進を図りました。

主な成果

●ふるさと信州風景百選を活用した情報発信

H26年度に選定・発刊した「ふるさと信州風景百選」を活用し、県内外に向け、信州の美しい農村風景をPR

- ・冊子（有償版）増刷（H27年5月） 2,000部
（当初発行部数 無償版 2,000部、有償版 3,000部）
- ・専用ホームページの開設（H27年4月）
- ・出前講座 3回（小学校2校、高校1校）
- ・巡回パネル展 23箇所（県内19箇所、県外4箇所）



電子版ふるさと信州風景百選カレンダー
9月「番号75 風除けの松」（茅野市）

●ビューポイント（視点場）の整備を促進

美しい農村風景を展望できるビューポイント（視点場）の整備促進を図るため、案内看板の設置や駐車場の整備等を行う市町村等に対し補助

整備件数

H27年度：目標 10件 ⇒ 実績 10件(累計28件)



説明板及びベンチを設置
「菱野の棚田」(小諸市)

●風景の「語り部」を育成

ふるさと風景の成り立ちや歴史などの魅力を伝える「語り部」を育成する研修会等の開催

開催数

H27年度：目標 4箇所 ⇒ 実績 6箇所
参加者数：延べ239人



「語り部」育成研修(安曇野市)

●市町村の景観行政団体への移行を支援

市町村と住民が協働して、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出を進めるため、市町村の景観行政団体への移行を支援

景観行政団体市町村数

H27年度目標（累計）：19市町村 ⇒ 実績 20市町村（県土の45%をカバー）

**アクション
4**

(身近な自然環境の保全創造)
多くの人々が豊かな自然とふれあうことができる身近な自然環境を
保全・創造します。

【アクションの進捗状況】

「人と生き物が共存する諏訪湖」を目指し、市町、団体等で構成する諏訪湖環境改善行動会議と協働して水草除去等の環境改善の取組を行うとともに、湖底の貧酸素対策の調査、検討を行うなど諏訪湖の水質浄化と生態系の保全に努めました。

荒廃が進んでいる里山については、森林づくり県民税を活用して地域が一体となって行う里山の集約化（森林所有者の同意取得）や間伐を進めることで里山の森林整備を集中的に実施しました。

また、山岳の環境保全と適正利用を目的に、民間からの寄付金を活用して、市町村や山小屋関係者が実施する登山道等の整備への支援を行うとともに、山岳関係者による長野県山岳環境連絡会を開催しました。

主な成果

●諏訪湖の浄化を推進（第6期諏訪湖水質保全計画(H24～28年度)に基づき推進)

○大量繁茂したヒシの除去（H27年度）

- ・水草刈取船による除去
 - ・諏訪湖環境改善行動会議及び関係団体によるヒシの抜き取り
- } 546トン除去



水草刈取船による除去

(取組成果)

窒素、リンを吸収したヒシの除去により水質浄化に寄与 ⇒ 窒素1.7トン、リン0.19トン相当を湖外に搬出

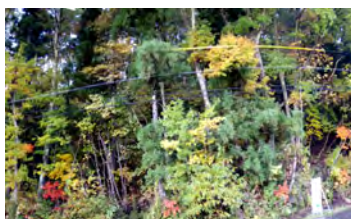
○「シジミがとれる諏訪湖」に向けた砂場を試験造成（H27年度）

- ・泥底より砂場の方がシジミが大きく成長することを確認

●信州の里山の森林づくりを推進

小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林整備を進めるため、森林所有者の同意取得（集約化）の推進や間伐の促進

間伐前



間伐後



里山の集約化	H27年度：目標	2,000ha/年	⇒ 実績	598ha/年
間伐実施面積	H27年度：目標	3,000ha/年	⇒ 実績	1,853ha/年

●民間との協働による山岳の環境保全を推進

- ・管理者が不明確な登山道等の維持管理を行う山小屋事業者等への支援
- ・行政機関(国、県、市町村)、山岳関係者、有識者による「長野県山岳環境連絡会」において、登山者レベルに応じた整備や適正利用のあり方、山域ぐるみの協働管理体制等を検討

施設等整備箇所数

H27年度:目標 35箇所 ⇒ 実績 35箇所



登山道の整備

アクション
5

(個性際立つ文化芸術の振興)

本県に数多く存在する個性際立つ文化芸術・文化財の継承と振興を進めます。

【アクションの進捗状況】

県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催を支援したほか、県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業をより発展させ今後の事業の充実を図るため、H27年10月に長野県知事、ホクト文化ホール館長とウィーン楽友協会芸術監督との間で覚書を締結しました。

また、文化財の安定的・継続的な保護・継承を進めるため、保護すべき文化財の指定等を進めるとともに、所有者が行う文化財の修理・防災に関する取組等を支援しました。

主な成果

●セイジ・オザワ 松本フェスティバルを共催

小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラを主体とする音楽家による世界最高水準の音楽鑑賞の機会を県民に提供

フェスティバル参加者数

H27年度:目標 90,000人 ⇒ 実績 83,272人



2015OMFオペラ公演

(c)山田 毅

●文化財の保存修理や防災に関する取組を支援

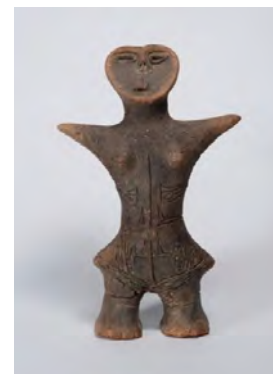
国・県指定等文化財の適切な保存・活用を図るとともに、持続的に後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災等に要する費用の一部を助成

年度末文化財指定等件数

H27年度:目標 1,277件 ⇒ 実績 1,278件

文化財修理等補助件数

H27年度:目標 56件 ⇒ 実績 46件



坂上遺跡(富士見町)出土の土偶
(H27年度 国の重要文化財に指定)

●県内の国指定伝統的工芸品等をPR

伝統的工芸品産地の振興のため、全国の都府県により伝統的工芸品月間に開催される展示・販売・実演・製作体験を行う催事の経費の一部を負担
産地別伝統工芸品パンフレット・リーフレット※を8万部作成(H28.2)し、展示会等で活用
(※リーフレットは、英語・中国語版を新たに作成)

展示会等に参加した産地

H27年度:目標 3産地 ⇒ 実績 3産地

プロジェクト進捗管理シート

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～

総括マネージャー

県民文化部長

目 標

少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

総 合 分 析

信州を元気にする「活動人口」の増加をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「概ね順調」となっています。

○「**県の推計値を上回る出生数**」：H27年の出生数15,638人は、県の推計値14,998人を640人上回り、実績値が目安値の200人を超えている。

○「**行政サポートによる移住者数**」：三大都市圏での相談やセミナーの開催、銀座NAGANOでの信州型自然保育など長野県の特長を活かしたセミナー・相談会を開催した効果等により、移住者が順調に増加している。

○「**公共的活動への参加度**」：目安値は下回ったものの、協働コーディネートデスクや長野県みらいベースの運用により参加促進が図られている。

これらのことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいるものと考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

本県人口は平成12年をピークに減少しており、特に活動人口の中心となる生産年齢人口については全人口の減少幅を上回る減少となっています。

人口減少を少しでも緩やかなものとし、活力ある地域を永続させるため、結婚や子育て支援などの少子化対策を強力に進めるとともに、大都市圏などからの移住を促進していく必要があります。

このため、自然減に歯止めをかける視点からは、

- ・市町村等が設置する結婚相談所の情報一元化による結婚支援、若者の就職支援など、結婚しやすい環境づくり
- ・子育てに伴う経済的負担の軽減や「信州母子保健推進センター」による妊娠から子育てまで一貫して支援する体制づくりなど、出産・子育てを支える環境づくり
- ・多様な働き方制度の普及・促進による仕事と家庭の両立支援などに取り組みます。

また、移住交流・県民協働の視点からは、

- ・官民一体で、仕事と住まいの情報を一体的に提供する移住促進
- ・専門的な知識や技能を有する者（プロボノ）とNPOとの協働促進などに取り組みます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
県の推計値を上回る出生数	目安値	人		0	100	200	400	600	
	実績値		-	156	269	640			
	進捗区分			順調	順調	順調			
	※実績値は下表のB-A								
	【関連データ】 (単位:人、件)								
	指標名				H25	H26	H27		
	県推計値 A				16,170	15,579	14,998		
	出生数 B				16,326	15,848	15,638	出典:H27年人口動態統計	
	指標名				H25	H26	H27		
	合計特殊出生率				1.54	1.54	1.58	出典:H27年人口動態統計(概数)	
進捗状況の分析	H27年の出生数は15,638人となり、H26年の出生数15,848人を下回りましたが、推計値14,998人に対しては640人上回っています。また、合計特殊出生率もH24年の1.51から1.58まで回復しています。								
【目標設定理由】 合計特殊出生率がH12年前後の水準に回復した場合(1.54)の出生数の増加数を目標として設定	今後の取組 ・市町村等が設置する結婚相談所の情報一元化等を行う総合的な拠点として「長野県婚活支援センター」を設置し、結婚支援を強化 ・「ながの子ども・子育て応援総合計画」(H26年度策定)に基づく、市町村・NPO等との協働による子育て支援策の強化 ・子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立を支援								
【関連アクション】 アクション1、2									
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000	
	実績値		456	510	763	927			
	進捗区分			努力を要する	順調	順調			
	【関連データ】 移住したい都道府県ランキング								
				H25	H26	H27			
	1位			長野県	長野県	長野県	H18~H27年 10年連続1位		
	2位			静岡県	静岡県	千葉県			
	3位			千葉県	千葉県	静岡県			
				出典:田舎暮らしの本(宝島社)調べ					
	進捗状況の分析	三大都市圏で開催するセミナー等、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組や市町村の受入体制が充実してきた結果、移住者が順調に増加しています。また、移住希望地ランキングにおいても上位を維持しています。							
【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定	今後の取組 ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談 ・ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催 ・移住コンシェルジュによる地域への溶け込み支援								
【関連アクション】 アクション3									
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
公共的活動への参加度	目安値	%		39.3	42.0	44.7	47.4	50.0	
	実績値		36.6	39.5	34.7	43.6			
	進捗区分			順調	努力を要する	概ね順調			
	進捗状況の分析	協働コーディネートデスクによる協働の推進、寄附サイト「長野県みらいベース」によるNPOの支援等を実施した結果、県民の公共的活動への参加度は昨年度の実績を大幅に上回りました。							
	【目標設定理由】 国の目標値を参考に設定	今後の取組 ・協働事業の対外発信 ・長野県みらいベースの寄附拡大 ・長野県プロボノベースを活用したプロボノによるNPOへの支援促進 ・ライオンズクラブとの連携の充実・強化							
【関連アクション】 アクション4									

**アクション
1**

(結婚しやすい環境づくり)
未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

【アクションの進捗状況】

出会いの機会拡大や結婚応援の総合調整役となる婚活サポーターに636名が登録し、企業内で結婚支援活動を推進する「社内婚活サポーター」を246社が設置するなど、社会全体での結婚支援の機運の醸成が進んでいます。(数値はH28年3月31日現在)

また、若い世代の経済的不安が、結婚を妨げる要因の一つと考えられることから、ジョブカフェ信州におけるキャリア・コンサルティング、県内協力企業での就労体験、座学と職場実習を組み合わせた研修などにより、正社員としての就職を支援し、若者の雇用の安定化を図りました。

主な成果

●ながの出会い応援プロジェクトを推進

- ・「婚活サポーター」(ボランティア)による結婚相談及びサポーター同士の結婚相談情報交換会開催

婚活サポーター登録者：636名 (H28年3月末現在)

- ・「婚活セミナー」により、婚活のための能力向上及び出会いの場の提供
- ・ポータルサイト「ハピネスナビ信州」による、婚活に関する情報の一元的な発信
- ・「ながの結婚マッチングシステム」の運用を支援するサポートデスクの設置
- ・企業訪問による結婚支援事業のPR及び「社内婚活サポーター」設置の働き掛け
- ・「しあわせ信州婚活応援団」として、出会いの場となる交流イベント等を実施する団体等を認定

(H27年度実績)

- ・サポーター活動による成婚：33組 (H26年度：15組)
- ・婚活セミナーの開催状況：
H27年度：8回開催 参加者298名 カップル成婚率34%
- ・社内婚活サポーター設置企業：246社
- ・しあわせ信州婚活応援団登録団体：155団体

●若者の就職をワンストップで支援

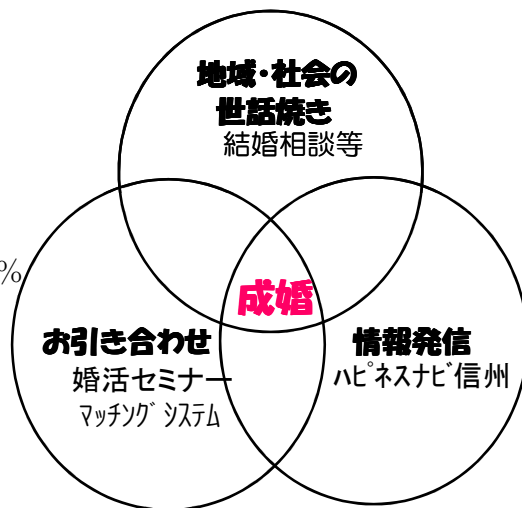
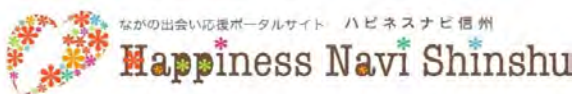
ジョブカフェ信州において、専門相談員によるキャリア・コンサルティング、セミナー・ガイダンスの開催、県内の協力事業所における就労体験等を実施

(H27年度実績)

- ・来所者数 8,930人
- ・セミナー受講者数 8,648人
- ・出張相談 104人



サポーター講習会の様子



●正社員として働きたい若者等を研修で後押し

H27年度実績

離職中の者や非正規社員として働いていた者を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を行い、直接正規雇用に結び付ける

区分	研修参加者	正規雇用決定者
若者	104人	60人
女性	75人	38人
介護職	73人	50人

アクション 2

(子育てを支える環境づくり)

仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、保育所等に通う多子世帯の子どもの保育料等の負担軽減を実施している市町村への支援を行いました。

また、信州の豊かな自然環境や地域資源を活用した保育・幼児教育を普及するために、「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」による初の認定を行い、全県で72園を認定しました。

さらに、仕事と家庭の両立が可能な働きやすい環境づくりを進めるため、企業訪問による多様な勤務制度の導入の働きかけや、多様な働き方等の制度を導入し実践する企業を認証する制度を創設し、11社を認定しました。

主な成果

●子育てに伴う経済的負担を軽減

長野県子育て支援戦略（H26年策定）に基づき、市町村と協調して子育てに伴う経済的負担を軽減

- ・複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援
(H27年度実績) 対象児童数：9,621人
H25年度：31市町村 ⇒ H27年度：全77市町村で実施

●妊娠から子育てまでを一貫して支援する体制を構築 ～信州母子保健推進センターの設置～

母子保健に対するニーズや課題に対応するため、H27年4月に信州母子保健推進センターを設置

- ・市町村母子保健事業調査を実施し、結果を反映させた母子保健マニュアルを作成
- ・市町村保健師等を対象とした研修会を実施
産後うつ病スクリーニング実施市町村数（実績）
H26年度 48市町村 ⇒ H27年度 55市町村
- ・高校生がライフデザイン（将来設計）を描くことができるよう、妊娠・出産に適する時期や不妊予防に関する健康教育を実施
開催回数：135回



母子保健マニュアル

●子どもの様々な相談に応じる体制を構築

～子ども支援センターの設置～

子どもに関する様々な悩みに幅広く対応するため、H27年4月に子ども支援センターを設置

- ・子どもや保護者、施設関係者等からの子どもに関する相談に対応
H27年度：目標 1,000件以上 ⇒ 実績 1,286件
※相談件数の約7割が子ども自身からの相談
- ・子ども支援委員会の開催（H27年度6回開催）
法律、福祉、医療等の専門家5名の委員により、相談事例への対応等について議論
- ・県内の子ども相談窓口に係る相談員研修会の開催
H27年度3回開催、参加者数：延べ179名
（相談窓口を運営するNPO法人、行政、警察等の関係者）



開所式

●市町村における多様な保育サービス等の拠点設備・運営を支援

- ・地域子育て支援拠点の運営、施設整備に対する助成
地域子育て支援拠点実施箇所数
H26年度：138か所 ⇒ H27年度：149か所
- ・病児・病後児保育施設の運営、施設整備に対する助成
病児・病後児保育実施市町村数
H26年度：17市町村 24か所 ⇒ H27年度：20市町村 28か所



子育て支援拠点（こども広場）

●信州やまほいく（信州型自然保育）の普及を推進

- ・信州型自然保育認定制度の開始
- ・自然保育ポータルサイト「信州やまほいくの郷」の構築

信州型自然保育認定園数
H27年度実績：72園



信州やまほいく
H28.7.8 商標登録済

●子育て世代に配慮した県営住宅への入居支援

多子世帯（子どもが3人以上いる世帯）の居住環境を向上させるため、H27年4月から優先枠を設けて入居者を募集

多子世帯の入居当選率 36.0%（H24～H26平均） ⇒ 68.4%（H27）

●ひとり親家庭の自立を支援

ひとり親家庭への学習支援を県内4か所で実施
（飯田市、伊那市、千曲市、軽井沢町）

- ・H27年度：利用者数（延べ人数） 361人
- ・学習支援利用者のうち「学力が向上・定着した」との回答（評価）が得られた者の割合
H27年度：目標 80% ⇒ 実績 89%



学習支援の様子（伊那市）

●仕事と家庭の両立を支援

- ・ワークライフバランスの考え方の啓発や子育て応援宣言企業への登録の働きかけを企業訪問により実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数（累計）
H26年度 675社 ⇒ H27年度 854社

- ・多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度：11社



認証マーク

アクション 3

（移住・交流推進施策の積極的な展開）
三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

【アクションの進捗状況】

三大首都圏での相談やセミナーの実施、銀座NAGANOでの創業や信州型自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介など、子育て世代や若者層への情報発信を充実し、移住者の増加を図りました。また、移住者向け空き家情報を集約した専門サイトを新設し、情報充実を図るとともに、県内の農業女子自ら農業・農村の魅力を伝えるなどSNSを活用した情報発信を強化しました。

また、県外に進学した学生に対して、企業説明会や県内企業の若手社員と学生との交流会を実施する等、県内企業の理解促進や県内で働く魅力を発信し、県内就職を促進しています。

主な成果

●オール信州で移住を推進

銀座NAGANOを活用した創業セミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介による、仕事に関する情報提供の充実
都道府県で唯一、三大都市圏（東京、名古屋、大阪）に移住の専任相談員を配置し、相談体制を強化

- ・行政サポートによる移住者、Iターン就職者

H27年度：目標 800人 ⇒ 実績 927人

- ・相談件数

H27年度：目標 4,000件 ⇒ 実績 6,290件



銀座NAGANOでのセミナー

空き家の賃貸・売却に関する情報を集約し、利用希望者に提供する「楽園信州空き家バンク」をH27年8月に新設し、移住を支援

HP物件登録件数

H27年度：目標 550件 ⇒ 実績 1,078件



空き家情報サイト

●農業女子により県内の農業・農村の魅力を発信

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を活発化させるとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、SNSやパンフレットによる情報発信、銀座NAGANOでのフォーラム、県内への農業体験バスツアーを開催



農業体験バスツアー

ネットワーク登録者数
H27年度：目標 100人 ⇒ 実績 269人

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

- ・合同企業説明会、大学と企業の情報交換会
- ・県内企業の若手社員を「シューカツNAGANO応援隊(30名)」に委嘱し学生との交流会を実施
- ・メールやSNSによる就職情報提供サービスを実施
- ・県外大学と県出身学生のUターン就職の促進に関する協定を締結し、大学を通じた就職情報提供や大学主催のガイダンスで信州就職をアピール



シューカツNAGANO応援隊委嘱式

Uターン就職関連イベント参加者の県内企業就職率 H28年度3月卒 69.6%
Uターン就職促進協定校の数 H25年度末:12校 ⇒ H26年度末:24校 ⇒ H27年度末:33校

アクション 4

(公共的活動の支援と協働の積極的推進)
NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。

【アクションの進捗状況】

協働コーディネートデスクにより県民と県との協働の実現を支援するとともに、長野県みらいベースの運用により寄附による公共的活動への支援を行うことで、県民の公共的活動への参加促進を図りました。

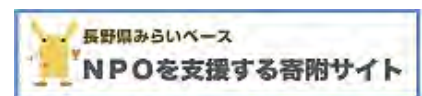
また、元気づくり支援金により県内各地域で行われている個性ある実践的な取組を支援することで、様々な主体との協働による地域づくりが進んでいます。

主な成果

●寄附という形での公共的活動への参加を促進

～長野県みらいベースの運用～

オンライン寄附サイト「長野県みらいベース」上に、支援を希望するNPOの事業を紹介し、寄附を募集



(H27年度実績)

寄附受領額：9,950千円 (H26年度：6,691千円)
助成団体数：68団体 (H26年度：29団体)

●協働コーディネートデスクにより支援を実施

協働に関する相談や協働の提案についてコーディネートを実施

(H27年度実績)

コーディネート件数：45件（H26年度：45件）



ソーシャルビジネス支援ネットワークの構築を支援

●様々な団体との連携により県民協働を推進

○ライオンズクラブ国際協会との協定(H24年5月21日)

- ・信州あいさつ運動や全国植樹祭で使用するための苗木のホームステイへの協力
- ・ライオンズクラブが実施する思春期のライフスキル教育「ライオンズクエスト」への教職員の参加

○県内プロスポーツ4チームとの協定(H24年7月5日)

プロスポーツ4チームと協働で人権啓発活動等を実施

○金融機関等との協定による信州創生の推進(H27年)

県内産業の活性化や子育て支援など信州創生の取組を「オール信州」で推進するため11の金融機関等と連携



ライオンズクラブ国際協会との包括連携協定調印式

●森林(もり)の里親契約を推進

県が仲介し、県内外の企業等と地域が契約して、森林づくりを促進（諏訪信用金庫、オリンパス、ミサワホーム、日高精機など）

(H27年度末実績)

森林の里親契約数：122件（H26年度末：112件）



森林(もり)の里親契約調印式

●地域発 元気づくり支援金により地域づくりを支援

市町村や公共の団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

(H27年度実績)

支援金を活用した団体数：3,683団体



事業例：古建築調査による文化の保護・活用事業

プロジェクト進捗管理シート

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

総括マネージャー

教育長

目 標

子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。

総 合 分 析

良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成をめざし、6つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標の進捗状況は、12項目のうち、5項目は「順調」、7項目は「努力を要する」となっています。

- 「学校満足度(小学校、中学校)」: 実績値は昨年度と同様に90%前後の水準で推移しているが、目安値まで向上させることはできておらず「努力を要する」となっている。
- 「学力に関する指標」: いずれも目安値を下回り「努力を要する」となっている。
この要因として、指標は児童生徒の平均正答数の分布に着目しているところ、全国的に分布の傾向が昨年度と異なっていることが影響していると考えられる。
平均正答率で比較した場合、課題となっている中学生の「活用する力」について全国との差が縮まるなど、課題はあるもののこれまでの取組に一定の成果は表れている。
- 「体力の向上」: 実績値は目安値を大きく上回り、これまでの長野県版運動プログラムの活用や各学校における体力向上プランの取組の成果が表れている。
- 「信州型コミュニティスクールの実施割合」: 実績値は目安値を大きく上回り、地域に開かれた信頼される学校づくりの取組が広がってきている。

これらのことから、プロジェクトの取組は、成果が表れつつあるものの、目標達成に向けてはさらに努力が必要であると考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

子どもたちが個性や能力を最大限発揮し、社会に貢献できる人材として育つためには、基礎的・基本的な知識・技能に加え、実社会で必要となる実践力やコミュニケーション力を身に付けることが必要です。

児童生徒の学力に関する指標は目安値を下回っているものの、全国学力・学習状況調査における平均正答率は、小学校では概ね全国平均を上回り、中学校では課題となっている「活用する力」について全国平均との差が縮まるなど、回復の兆しが見え始めています。さらなる学力の定着・向上に向け、授業改善のためのPDCAサイクルの再構築や授業と関連させた家庭学習モデルの普及、学力向上に向けた機運を高める「学力向上フォーラムながの」の開催など、これまでの取組を一層徹底し成果につなげていきます。

また、グローバル化する社会の中で、「信州に根ざし世界に通じる人材」を育成するため、グローバル人材の育成、ICTを活用した教育の充実、地域を理解しふるさとへの誇りや愛着を育む「信州学」の推進により、21世紀型の学力を伸ばす教育に取り組みます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(小学校)	目安値	%		90.7	91	91.3	91.6	92.0
	実績値		90.4	90.7	90.7	90.7		
	進捗区分			順調	努力を要する	努力を要する		
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、児童の実態を踏まえたきめ細かな指導や児童が分かる授業を目指した授業改善が進んできており、実績値は昨年度と同様に推移していますが、目安値よりわずかに下回っています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学ぶ喜びや学校生活の楽しさを感じられるよう、引き続き児童が認め合える学級づくりや分かる授業の実施 ・地域に開かれた学校づくりの推進 						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(中学校)	目安値	%		86.5	87.3	88.2	89.1	90.0
	実績値		85.7	86.6	87.0	87.0		
	進捗区分			順調	概ね順調	努力を要する		
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んできており、実績値は昨年度と同様に推移していますが、目安値よりわずかに下回っています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係を大切にしたい学級づくりの充実 ・学力の定着を目指し友と考える学習や個に応じた指導の充実 ・保護者・地域と連携した教育活動の一層の推進 						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(高等学校)	目安値	%		76.2	77.2	78.1	79.1	80.0
	実績値		75.3	76.5	77.3	78.3		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	進捗状況の分析	各高校において、生徒の能力、適性、興味・関心や希望進路の多様化に対応するためのカリキュラム編成、双方向型授業の推進など、魅力ある高校づくりに取り組んでおり、目標達成に向け順調に推移しています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視した授業改善の取組 ・生徒の関心や進路に応じたカリキュラムの編成 						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合(小学校)	目安値	%		62.4	63.1	63.7	64.4	65.0
	実績値		61.8	64.7	65.3	62.6		
	進捗区分			順調	順調	努力を要する		
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善を進めています。長野県の平均が全国平均をわずかに下回ったことも影響し、目安値を下回りました。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とけ」を大切にしている取組を推進 						
【関連アクション】 アクション1								

(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合(中学校)	目安値	%		57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	実績値		56.5	54.5	58.1	55.5		
	進捗区分			努力を要する	順調	努力を要する		
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善を進めていますが、長野県の平均が全国平均をわずかに下回ったことも影響し、目安値を下回りました。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切に取る取組を推進 						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合(小学校)	目安値	%		58.4	58.8	59.2	59.6	60.0
	実績値		58.0	59.7	59.5	55.9		
	進捗区分			順調	順調	努力を要する		
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善を進めていますが、長野県の平均が全国平均をわずかに上回ったものの、昨年度の値を下回ったことも影響し、目安値を下回りました。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・30人規模学級の良さを生かした、児童同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実 ・児童の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組を推進 						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合(中学校)	目安値	%		54.2	54.7	55.1	55.6	56.0
	実績値		53.8	52.3	54.7	49.2		
	進捗区分			努力を要する	順調	努力を要する		
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善を進めていますが、長野県の平均が全国平均をわずかに下回ったことも影響し、目安値を下回りました。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・30人規模学級の良さを生かした、生徒同士の学び合いや、実験・実習、体験的な活動の充実 ・生徒の科学や自然に対する興味・関心を高め、「伸びる力」をさらに伸ばす取組の推進 						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位(小・中学校)	目安値	位		29	27	25	22	19
	実績値		31	29	27	19		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	進捗状況の分析	小・中学校の児童生徒の体力・運動能力は、ここ数年わずかに上昇傾向にあり、H27年の実績値は目安値を大きく上回りました。特に中学生女子については、前年度より大幅に向上し、全国平均をやや下回るところまで向上しました。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県版運動プログラムの活用を推進した、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着 ・各校で「体力向上プラン」を見直し、教育活動全体を通じた体力向上の取組を推進 ・近年減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率向上に向けた環境づくり 						
【関連アクション】 アクション1								

(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
信州型コミュニティスクールの 実施割合(小・中学校)	目安値	%		3.0	30.0	50.0	75.0	100.0
	実績値		0 (21.0)	13.6	36.5	67.6		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	進捗状況の 分析	先駆的に実践活動に取り組む方々をアドバイザーとして派遣したほか、各種研修会や事例発表等の普及・啓発を重ねることにより、保護者や地域住民、学校の理解が予想以上に進み、目安値を大きく上回る実績値となっている。						
【目標設定理由】 全ての公立小・中学校で体制ができて いることを目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 取組の底上げが必要な市町村等を重点的に支援するため、引き続きモデル市町村の経験者等をアドバイザーとして派遣 教職員・コーディネーター・ボランティア等の役割に応じた演習形式の研修を実施 信州型CSに対する理解を深め、導入の検討段階から支援するため、市町村教育委員会や学校を直接訪問 						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
就業体験活動を実施した生徒 数の割合(高校生)	目安値	%		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	実績値		52.2	60.4	71.7	80.2		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	進捗状況の 分析	「ずくませ修行」就業体験事業や大学等の上級学校見学会の中で職業観や勤労観の育成に取り組んでおり、順調に推移しています。						
【目標設定理由】 全ての生徒が実施することを目標に設 定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるよう指導を充実 先進的な学校の取組を全校と情報共有することによる就業体験活動の一層の推進 						
【関連アクション】 アクション3								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
英語コミュニケーション能力水 準(英語検定3級レベル(中学 生))	目安値	%		26.0	29.0	33.0	36.0	40.0
	実績値		19.8	28.2	33.2	33.7		
	進捗区分			順調	順調	順調		
	進捗状況の 分析	英語への興味、関心が高まったことで英語検定受検者が増え、実績値は順調に推移していますが、まとまった内容について話したり書いたりすることに課題が見られます。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 各校で生徒の実態に応じた独自のCan-Doリスト形式での学習達成目標を設定し、生徒の理解と表現の能力を伸ばす授業の推進 言語活動の充実を意識した授業を通じ、コミュニケーション能力を育成 						
【関連アクション】 アクション4								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
英語コミュニケーション能力水 準(英語検定準2級レベル(高 校生))	目安値	%		33.0	35.0	36.0	38.0	40.0
	実績値		30	34.4	35.0	34.4		
	進捗区分			順調	順調	努力を要する		
	進捗状況の 分析	各高等学校で生徒が英語を使う活動を多く取り入れるなど、授業改善に努め、英語への興味、関心が高まったことで、英語検定受検者が増えたものの、合格者数が十分に伸びなかったこともあり、目安値には達しませんでした。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 英語担当教員の研修を更に充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の授業改善の取組を推進 						
【関連アクション】 アクション4								

アクション 1

(学力・体力の向上と多様な学習機会の提供)

子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

【アクションの進捗状況】

「未来を拓く学力」の向上のため、30人規模学級編制を活用したきめ細かな指導や学力向上のためのPDCAサイクルづくり、全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに授業改善を図るためのリーフレットの作成・配布等に取り組みました。

また、「長野県版運動プログラム」普及のため、教職員や地域の指導者を対象とした出前講座や児童生徒を対象とした実技講習会を実施しました。

さらに、障がいのある児童生徒が自立や社会参加に向けてその能力や可能性を最大限に伸ばすことができるよう、適切な教育の場と教育内容の充実を図りました。

主な成果

●「未来を拓く学力」向上の仕組みを構築

PDCAサイクルにより学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みを構築

- ・「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合
H26年度：75.0% ⇒ H27年度：75.6%
- ・学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合
小学校 H26年：全国57.7% 県59.5% ⇒ H27年：全国54.3% 県55.9%
中学校 H26年：全国58.5% 県54.7% ⇒ H27年：全国51.0% 県49.2%

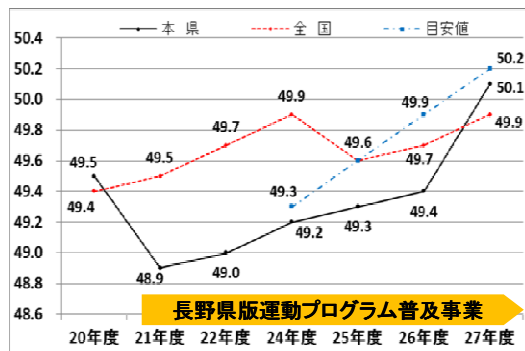


中学生の学び合い

●「長野県版運動プログラム」を実施

- ・H21年度から開発・普及を進めてきた長野県版運動プログラムは、H27年度の幼児期版の開発により、幼児期から中学生期までの一貫したプログラムが完成
- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点は、本プログラムを導入したH21年度から着実に上昇

体力合計点の推移



●特別支援教育を充実

- ・自立活動担当教員を増員：H26年度 20人 ⇒ H27年度 20人（計40人）
※H29年度までに80人
- ・自立活動教育を充実させる専門職員を配置：20人（H26から継続）
- ・LD等通級指導教室を増設：H25年度 13教室 ⇒ H26年度 18教室 ⇒ H27年度 28教室

●信州教育に多様な学びの場が誕生

- ・総合技術高校の開校（多面的な職業人を育成!!）
H27年4月 須坂創成高等学校、佐久平総合技術高等学校 開校
- ・オールラウンドな高校の開校（すべての生徒の多様な個性や能力を伸ばす!!）
H28年4月 大町岳陽高等学校 開校
- ・地方創生のモデルとなる新しい高校づくり
(観光をはじめとする様々な分野で主体的に活躍する人材を育成!!)
H28年4月 白馬高等学校国際観光科 開科

● 少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくりを推進

統合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校（11校）に対して、新たな学校づくりの中核となる教員を配置

【統合により新たにスタートした学校】

H27年4月 4校（佐久穂小、松川中央小、筑北小、佐久穂中）

H28年4月 5校（信更小、戸狩小、岡谷田中小、神明小、木曾町中）

アクション 2

（地域に開かれた信頼される学校づくり）

コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

学校運営への参画、学校支援、学校関係者評価を一体的に実施する「信州型コミュニティスクール」の普及を一層促進するための取組を実施し、県民との協働による開かれた学校づくりが進みました。

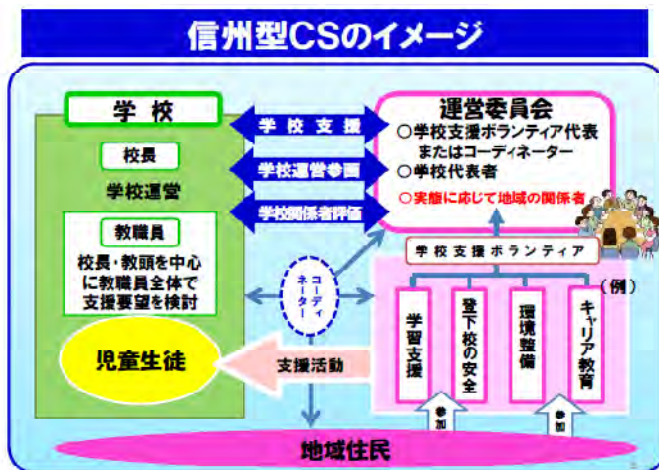
また、「長野県いじめ防止対策推進条例」の制定に伴い、児童生徒による主体的・自主的ないじめ防止を推進するとともに、児童生徒の悩みに対応する相談支援体制を充実しました。

さらに、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿った取組を着実に推進しました。

主な成果

● 信州型コミュニティスクール(CS)の取組を普及

「信州型コミュニティスクール(CS)」の普及を一層促進するため、信州型CSアドバイザーの派遣による信州型CSの立ち上げ及び取組充実への支援やコーディネーター等の研修、市町村・学校への訪問による普及啓発活動等を実施



信州型コミュニティスクールに取り組む 県内の公立小・中学校

H26年度

202校

(36.5%)

[目標 30.0%]

H27年度

371校

(67.6%)

[目標 50.0%]

● 児童生徒及びその保護者への相談支援体制を充実

不登校、いじめ等児童生徒の悩みに対応するため、学校生活相談センターを設置（H27年4月）するとともに、公立学校へのスクールカウンセラーの派遣時間数を拡充

・学校生活相談センター

H27年度 相談件数707件、延べ相談回数905件に対応

・スクールカウンセラー

公立小・中学校の配置人数 89人（H26年度） → 95人（H27年度）

県立高等学校の相談時間 2,424時間（H26年度） → 5,706時間（H27年度）

●児童生徒による主体的・自主的ないじめ防止を推進

長野県いじめ防止対策推進条例施行にともない、「いじめ防止子どもサミットNAGANO」(H27年12月)や「高校生ICTカンファレンス長野大会」(H27年10月)を開催し、児童生徒による主体的かつ自主的ないじめ防止を推進



●信州教育の信頼回復に向けた取組を着実に推進

「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(H25年7月策定)に沿った施策を着実に推進

- ・すべての県立学校と大部分の小中学校(73市町村)で匿名性を担保した授業評価・学校評価を実施
- ・地域に根ざした教育の実践を目指し、教職員の人事異動方針を改定 等

アクション 3

(農林業体験など体験活動の推進)

子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。

【アクションの進捗状況】

地域を理解しふるさとへの誇りと愛着を育む「信州学」を県立高校で推進するため、研究委員会によるテキスト作成やモデル校における実践研究に取り組みました。

また、H23年度に策定した「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、家庭・地域・産業界と連携しながら、幼保・小・中・高の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進しました。県立高校においては、「ずく出せ修行」就業体験事業などを通じ、生徒の職業観・勤労観の育成に取り組みました。

さらに、異年齢の児童生徒たちが共同して生活しながら通学する通学合宿について、実施に必要な知識やスキルを持つ「通学合宿リーダー」を養成するためのセミナーを開催しました。

主な成果

●「信州学」を実施

- ・H28年度からの実施準備として、「信州学」研究委員会によるテキストを作成
- ・長野西高校、蓼科高校、塩尻志学館高校をモデル校に指定し、地域の特色を生かした「信州学」の実践

【モデル校における取組内容】

長野西	善光寺の学習・案内等(歴史・文化・観光)
蓼科	蓼科学(歴史・文化)
塩尻志学館	ワイン醸造(産業)

●高校生の就業観・職業観を育成

就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)

H26年度: 71.7% ⇒ H27年度: 80.2% (目標値: 80%)



就業体験活動での農園実習

●通学合宿リーダーを養成

通学合宿の実施に必要な知識やスキルを持つ「通学合宿リーダー」を養成するためのセミナーを開催

- ・養成した通学合宿リーダー
H27年度 10名
- ・通学合宿実施回数
H25年度 14市町村で延べ23回（事業初年度）
⇒H27年度 26市町村で延べ46回



通学合宿リーダー養成セミナー

アクション 4

(情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上)

時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

【アクションの進捗状況】

スーパーグローバルハイスクール指定校の運営や高校生の発信力育成講座など、グローバル時代に対応した「信州に根ざし世界に通じる人材」の育成に向けた取組を実施しました。

また、ICTを効果的に活用して生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、ICT活用に関する教員研修を充実させるとともに、県立高校における通信基盤の整備や情報端末機器を活用した新たな学習モデルの実践研究、特別支援学校へのタブレットPCの配置を行いました。

主な成果

●スーパーグローバルハイスクールの指定により 人材育成を推進

長野高等学校(H26年)と上田高等学校(H27年)が、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る 文部科学省事業「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定



上田高校発表会(SGH)

●高校生の発信力育成プログラムを実施

フィリピンへの県独自の海外研修プログラム「未来塾ながの in the Philippines」(参加生徒数:27名)や、JICA青年海外協力隊駒ヶ根訓練所において青年海外協力隊の訓練等を実践的に体験する「グローバルマインド育成講座」を新たに実施

●情報端末機器を活用した教育を推進

- ・全県立学校をデータセンターに接続し、高速でセキュリティの向上したネットワーク環境を整備
- ・県立高校にモデル校(3校)において、電子黒板やタブレット端末等を活用したアクティブ・ラーニングの推進など、21世紀にふさわしい新たな学習モデルの実践研究を実施
- ・遠隔教育システムを導入し、キャンパス間で遠隔授業を実施(H27年度1校)
- ・特別支援学校各校にタブレット端末を配置し、障がいの状況に応じた学習に活用
配置端末数(学校数)
H25年度:131台(16校) ⇒ H26年度:204台(全18校) ⇒ H27:306台(全18校)

アクション
5

(高等教育全体の振興)

地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。

【アクションの進捗状況】

インターンシップや地域課題解決の取組等を通じた人材育成を図るため「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を開設するとともに、県内大学等と地域が連携して行う地域課題解決の取組の支援や県内大学で学ぶ魅力の発信を行いました。

また、H30年4月の開学を目指す長野県立大学（仮称）の設立に向けて、県立大学設立委員会及び各専門部会において、各学科のカリキュラム編成や海外プログラムの構築、入学者選抜方法などの具体的な検討を進めるとともに、大学説明会の開催や三輪キャンパス建設工事の着工を行いました。

主な成果

●県内高等教育を振興

- ・産学官協働で長野県の将来を担う人材育成に取り組むため、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を開設（H27年7月）
- ・県内大学等と地域が連携して行う地域課題解決の取組を支援（12件）
- ・県内大学で学ぶ魅力を県内外に向けて発信

●長野県立大学（仮称）の設置準備を推進

- ・新県立大学の理念や教育内容等について高校生等の理解を深めるため、大学説明会を開催（H27年11・12月）
- ・三輪キャンパス建設工事の着工（H28年3月）



長野県立大学（仮称）イメージ

●県内大学進学のための入学金等給付事業を実施

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短期大学への進学が困難な生徒を支援するため、入学一時金相当の奨学金を給付（H27年度：29人に給付）

アクション
6

(生涯にわたる学びの環境整備)

生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。

【アクションの進捗状況】

生涯学習推進センターにおいて、長野県の強みである公民館活動の活性化に向け、指導者養成、県政課題への対応に特化した内容となるよう講座編成を見直し、市町村公民館職員、社会教育関係者等をはじめとする方々のスキルアップの場を提供しました。

また、県立長野図書館において、地方創生の新たな時代に対応した新しい図書館づくりを推進するため、H27年4月に登用した外部館長のもと、県立図書館が公共図書館の中核となり、専門性・ネットワーク力を強化するための取り組みに着手しました。

主な成果

●生涯学習の指導者を養成

「県民協働による事業改善」の点検を踏まえ、H27年度に生涯学習推進センターのあり方検討を行い、当センターの原点「生涯学習によるまちづくり」に向けて、日本一の公民館活動を支える機関としての更なる機能強化に着手



生涯学習推進センターの研修講座

長野県生涯学習推進センター 研修講座受講者数

H27年度

実績 1,689人

[目標 1,400人]

●県立長野図書館改革に着手

- ・ 新たな時代にふさわしい図書館のあり方を議論・リードする場として「これからのとしょかんゼミin信州」を開催
- ・ 県内公共図書館とのネットワークを強化し、支援・連携を推進するため「信州大学附属図書館と県立長野図書館との連携に関する覚書」を締結
公式Facebook「山の見える図書館—信州のまち・ひと・としょかん—」を開設
- ・ 県民の課題解決に向けた支援充実のため「起業・経営無料相談会」を（一社）長野県経営支援機構と共同実施



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

プロジェクト進捗管理シート

発信

「信州」の価値向上と発信

9 信州ブランド確立プロジェクト

～県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな「価値」の創造～

総括マネージャー

観光部長

目 標

都道府県レベルでは日本初の県民の総力を結集した総合的ブランド戦略に基づき、「信州」の価値に磨きをかけるとともに統一感のある発信を行い、信州ブランドが幅広く認知されることをめざします。

総 合 分 析

県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな『価値』の創造をめざし、2つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標2項目のうち、「信州ブランドの県民認知度」は「順調」、「都道府県別地域ブランドランキング」は「実績値なし」となっています。

銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～におけるイベント展開を始めとする信州ブランド戦略の推進、「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトや信州ワインバレー構想、県民総参加のおもてなしプロジェクトの実施等により、県民に対する信州ブランドの認知が進んだ結果と考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～


県民が誇りを持って信州の魅力を発信するため、キャッチフレーズ「しあわせ信州」に込めた想いを再発見していただくため、県内外におけるワークショップ等を実施し、一層の普及・浸透を推進します。

また、信州ブランドの魅力や信頼性が広く認知され、多くの人々から「信州」が選ばれるようにするため、信州の魅力をまるごと共有(シェア)する信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」では、県内の地域課題を首都圏在住者とともに解決していく「課題解決型イベント」の展開やマルシェ等を展開し、信州のブランド力向上に取り組みます。

信州ブランドを磨き上げるため、地域資源のブランド化を支援する県内の様々な機関(しあわせ信州食品開発センター、地域資源製品開発支援センター等の県支援機関、経済団体、JA、長野県デザイン振興協会等)の連携を深めます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
信州ブランドの県民認知度	目安値	%		50	60	70	75	80
	実績値		—	71.4	65.3	72.7		
	進捗区分			順調	順調	順調		
進捗状況の分析			SNSを活用したプロモーションや県民参加型の企画により県民の認知度向上を図りました。この結果、事業者の方が信州ブランド戦略のロゴマーク(信州ハート)を商品パッケージやポスターなどに使用するなど、認知度向上に加え、企業PRの上でも有効な手段となっています。					
【目標設定理由】 大多数の県民に認知されていることを目標として設定	今後の取組		ロゴマーク「信州ハート」に込められた想いを多くの方に共感していただくため ・「信州の山」「健康」「美しさ」に着目した信州の魅力を発信します ・「おいしい信州ふード(風土)」の魅力を県民の皆さんと共有し、県内外に発信していきます ・県内企業の皆さんと協力して信州のイメージ向上に取り組みます					
【関連アクション】 アクション1, 2								

(様式第1号)

指 標 名	年度	単位	基準値 (H22年)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
都道府県別地域ブランドランキング	目安値	位		—	13	—	10	10
	実績値		17	—	—	—		
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	実績値なし		
	進捗状況の 分析	調査が実施されないため実績値はありませんが、H24年度が13位と基準年の17位から順位が上昇していることから、信州のブランド力は県内外で評価が高まっていると考えられます。						
【目標設定理由】 過去最高位(10位)を目標として設定	今後の取組	首都圏総合発信基地である「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」を活用し、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、長野県との強固なつながりを引き続き構築していきます。						
【関連アクション】 アクション1, 2								

**アクション
1**

(信州ブランドの普及・拡大)

信州ブランドコンセプトやキャッチフレーズの県内外への統一感のある発信を行い、信州ブランドを普及・拡大します。

【アクションの進捗状況】

銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～の活動を通じ、信州の「美しさ」と「健康」をもたらす食文化やライフスタイルを多くの方々と共有（シェア）するため、信州自慢の商品を取り揃えるとともに、旬な農産物のマルシェや市町村、県内事業者主催のイベント等を通じて、信州ファンの獲得を図りました。

また、「おいしい信州ふード（風土）」を普及するため、新たに3名の方を「おいしい信州ふード（風土）」大使として委嘱し、発信力を強化するとともに、銀座NAGANO等において、昨年度各地域で作成した「おいしい信州ふード（風土）」物語を活用したPRを行いました。

主な成果

●信州首都圏総合活動拠点

「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」を活用した情報発信

【H28年3月31日現在】

- ・来場者数 740,101人 [参考：成果目標 (H28年度 年間35万人)]
- ・県産品販売と観光情報の提供(1・2F)

取扱商品 900種類

(原産地呼称ワイン・日本酒、七味唐辛子、銀座オリジナル銀缶、市田柿、おやき他)

- ・移住相談件数(4F) 2,468人 (前年度比 1.4倍)
- ・イベントの実施 463団体(2F)

しあわせ信州朝クラス、しあわせ信州マルシェ、県内事業者商品モニタリングイベント など

- ・サポーターズ倶楽部設立(会員 56人)

倶楽部ミーティング6回、商品モニター2回など



●「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトを展開

○地域ぐるみで「おいしい信州ふード(風土)」物語づくり

- ・地域の多様な人々と共においしい信州ふード（風土）」の取組を進める地域協議会を県内10地域に設置
- ・H26年度は、各地域協議会で「物語」づくりを行い、足元の価値を共有
- ・H27年度からは、作成した「物語」を使用して、銀座NAGANO等で発信活動を強化

○新たな「おいしい信州ふード(風土)」大使の委嘱

- ・食や農業の専門分野で強力な発信力を有する3名を新たに加え、6名の大使により「おいしい信州ふード(風土)」の情報発信を強化。



委嘱式

<新たな大使：鹿取みゆき氏(ワイン)、ジョン・ゴントナー氏(日本酒)、岸本直人氏(フレンチ)>

**アクション
2**

(商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信)

信州ブランドに相応しい商品や物産、サービスを提供する仕組みを構築するとともに、継続的に信州のブランド力を高め、人々の期待を上回る新たな価値を創造・発信します。

【アクションの進捗状況】

工業技術総合センター内の「しあわせ信州食品開発センター」を拠点として、長野県の強みを生かした高付加価値食品の開発支援を行い、新食品試食評価会を銀座NAGANOで開催しました。

また、信州ワインバレー構想に沿って、「ワイン産地の形成」「プロモーション」「価値の向上」に向け、関係部局が連携して取り組みました。

さらには、「ずく出し！知恵出し！おもてなし」宣言の登録や地域のおもてなしをリードする人材を育成する「信州おもてなし未来塾」の実施、県内で取り組まれているおもてなしの活動を「信州おもてなし大賞」として表彰するなど、県民総参加によるおもてなし向上に取り組みました。

主な成果

●しあわせ信州食品開発センターによる食品開発を実施

○しあわせ信州食品開発センターを拠点に長野県の強みを生かした高付加価値食品を創出（目標50件、実績54件）

○新食品試食評価会を銀座NAGANOで開催（H28年2月10日）



●信州ワインバレー構想を推進

○ワイン生産アカデミーの開講(H25年度から開催)

・H25修了者 43名

うちワイナリー設立3名、新規就農里親研修などの研修開始7名

・H26修了者 41名

うちワイナリー設立希望8名、ぶどう栽培希望14名、醸造等の研修希望8名

・H27修了者 40名

うちワイナリー設立希望2名、ぶどう栽培希望17名、醸造等の研修希望4名

○里親ワイナリーによる醸造技術修得研修の実施(受講者 4名)

○NAGANO WINE FES in TOKYOの開催(H27年1月)

・場所 東京都千代田区 帝国ホテル東京

・参加者数：一般 589名、参加ワイナリー 23社

○Wine garden in NAGANO 2014(H26年8月)

・参加ワイナリー 25社 来場者数 延べ3,000人



●ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクトを推進

相手の気持ちになって行う「おもてなし」を、県民総参加で行い、観光旅行者の満足度向上と再来訪の促進を図るプロジェクト！

○ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言の募集

・登録状況 H28年3月31日現在

・登録件数：3,123件（人数：56,363人）



IV 施策の総合的展開の進捗状況

施策の総合的展開の進捗状況一覧表の構成及び記載内容

構成	記載内容
<p>●構成</p> <p><指標名></p> <p><計画策定時の現状></p>	<p>○計画書に記載された施策の分野ごとに「達成目標」を掲げています。</p>
<p><目安値></p>	<p>○各年度における達成目標の実績値を点検するための目安値を予め設定し、これと実績値を比較することにより実施します。</p>
<p><進捗区分></p>	<p>○進捗区分は以下のとおり。</p> <p>(※進捗率はⅢプロジェクトの進捗管理結果参照)</p> <p>順調：実績値が目安値以上</p> <p>概ね順調：実績値の進捗率が80%以上</p> <p>努力を要する：実績値の進捗率が80%未満</p> <p>実績値なし：実績値が把握できないもの</p>
<p><現状分析・今後の取組等></p>	<p>○進捗状況結果の現状分析と今後の取組を記載しています。</p>

(参考) 施策の体系

- 1 産業・雇用 ……① 信州をけん引するものづくり産業の振興
② 強みを活かした観光の振興
③ 夢に挑戦する農業
④ 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
⑤ 地域の暮らしを支える産業の振興
⑥ 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり
- 2 地域づくり ……① 魅力ある地域の創造と発信
② 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現
- 3 環境 ……① 低炭素で循環型の地域社会づくり
② 豊かな自然環境の保全
- 4 安全 ……① 地域防災力の向上
② 県民生活の安全確保
- 5 社会基盤 ……① 高速交通・情報通信ネットワークの充実
② 快適で暮らしやすいまちづくり
- 6 健康・福祉 ……① 健康で長生きできる地域づくり
② いきいきと安心して暮らせる社会づくり
- 7 教育・子育て ……① 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
② 子育て先進県の実現
③ 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※進捗率＝
(実績値－基準値) / (目安値－

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H27年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「努力を要する」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分：順調(目安値を達成)、概ね順調(目安値に対する進捗率が80%以上)、努力を要する(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
1 産業・雇用							
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興							
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	2兆3,800億円	2兆4,200億円	実績値なし	(現状分析) 電子産業の付加価値額の減少等により目安値は下回っているものの、H26年の実績値は、情報産業等の増加により前年に比べ1,265億円の増加となっている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プランの重点プロジェクトの取組を通じて、県内企業の成長期待分野への参入及び新たな産業の創出を促進し、安定した産業構造への転換を進める。
			1兆8,394億円	1兆9,659億円	—		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～26年累計)	120件 (H25～27年累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進していく。
			44件	113件	139件		
1-2 強みを活かした観光の振興							
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	8,807万人	順調	(今後の取組) 長野県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」や大河ドラマの放映、大規模イベント等を最大限に活かす取組を推進し、誘客の促進していく。
			8,555万人	8,418万人	9,331万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	3,219億円	順調	(今後の取組) 長野県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」や大河ドラマの放映、大規模イベント等を最大限に活かす取組を推進し、誘客の促進をする。
			3,148億円	2,974億円	3,302億円		
旅行者満足度	—	大変満足 20.0%	16.0%	—	18.0%	実績値なし	(現状分析) 現時点でH27年度の実績値はないが、直近のH25年度では、「大変満足」が29.0%、「必ず再訪したい」が20.8%と目標を上回っている。
			29.0%	—	—		
	—	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	—	18.0%	実績値なし	(今後の取組) 来訪される旅行者の満足度を向上させるため、更なるおもてなし向上のための施策を推進していく。
			20.8%	—	—		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	41万4千人	実績値なし	(現状分析) 国や近隣の県などと連携しながら、誘客活動に取組んだ。中国からの旅行者が増加したことに加え、立山黒部アルペンルートも台湾、香港からの多くの旅行者が訪れているため、外国人宿泊者数は、順調に推移していると見込まれる。 (今後の取組) 東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化し、県内観光事業者と一体となった海外プロモーションを展開していく。
			36万1千人	46万5千人	—		
1-3 夢に挑戦する農業							
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	3,015億円	順調	(今後の取組) 企業的農業経営体の育成や新規就農者の確保に加え、農業所得向上のため、生産コストの削減、革新的農業の開発、さらに6次産業化などを進めていく。
			3,031億円	3,019億円	3,116億円		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	8,600経営体	努力を要する	(現状分析) 伸び率は増加したものの、高齢化による離農や規模縮小のほか、集落営農の法人化に伴い、法人に参加した認定農業者が集計外になるといった要素もあり、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 経営体ごとに個別の経営指導を実施するなど、新規就農者等担い手候補農家の底上げを図る取組により、企業的経営感覚を持つ経営体の育成を推進する。
			7,947経営体	7,991経営体	8,267経営体		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	109,600ha	努力を要する	(現状分析) 農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、新規就農者の確保や担い手への農地集積を進めたが、宅地等への転用や耕地の荒廃などが進んだため目安値に至らなかった。 (今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha	109,900ha	108,900ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	600ha	努力を要する	(現状分析) これまでは、傾斜が少ないなど、再生活用に取り組みやすい条件の良い農地で行われていたが、平成27年度は、中山間地域など条件が不利な農地での取り組みが多くなったことにより、再生活用面積が伸びず、目標を下回った。 (今後の取組) 引き続き、地域での話し合いや関係機関と連携した啓発活動を進めるとともに、国交付金の活用により、生産・販売と一体となった再生・活用を進めていく。
			597ha	646ha	519ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	65.0%	順調	(今後の取組) 大使、公使による情報発信や生産者等の販路開拓の支援・PRIに努めた結果、県民認知度は66.0%と目標を達成した。 引き続き、地域推進協議会を中心とした地域ぐるみでの取組を更に進めるとともに、銀座NAGANO等を活用した県外へ向けた発信も進めて行く。
			40.3%	52.2%	66.0%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり							
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	42,000ha (H25～26年度累計)	61,000ha (H25～H27年度累計)	実績値なし	(現状分析) H27の実績値は集計中だが、進捗率80%を超える見込みである。 (今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて計画的な間伐実施に努める。
			21,821ha	38,582ha	—		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	330千m ³	420千m ³	600千m ³	努力を要する	(現状分析) 予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が3年遅れることとなり、目安値を下回った。 (今後の取組) さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。
			437千m ³	437千m ³	501千m ³		
県産材の製材品出荷量	109千m ³ (H23年度)	184千m ³	130千m ³	144千m ³	180千m ³	努力を要する	(現状分析) 製品需要の低迷及び信州F・POWERプロジェクトの新工場の初期稼働率が低かったことにより、目安値を下回った。 (今後の取組) 県産材製品の需要拡大及び出荷量の増加を目指して、新たな販路拡大や加工体制の整備を一層進める。
			132千m ³	152千m ³	146千m ³		
森林(もりの)里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	115件	順調	(今後の取組) 企業、学校やNPO法人など様々な業種や組織への営業の強化に努める。
			96件	112件	122件		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	80.0%	順調	(今後の取組) ニホンジカの生息区域の拡大により、新たな市町村で被害が発生していることから、関係部局が連携して総合的な被害対策等に取り組む。
			57.0%	60.0%	80.5%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興							
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	480件	960件 (H25～26年度累計)	2,160件 (H25～27年度累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、金融機関、創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図るとともに、利用の円滑化を目指す。
			657件	1,398件	2,294件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,000人	4,783人 (H25～26年度累計)	6,600人 (H25～H27年度累計)	順調	(今後の取組) 建設現場などの現場見学会等を通じて建設関連産業の振興に資するよう、活動を継続する。
			1,904人	4,783人	7,561人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり							
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	—	1	努力を要する	(現状分析) 前回調査と比較すると、就業率は0.2ポイント上昇したものの、全国順位では第2位となった。第1位となった福井県(前回調査第3位)と比較すると、長野県の女性就業率において、特に子育て期に当たる25歳～44歳の層での差が大きく、このことが要因と考えられる。 (今後の取組) 若者の就業支援体制や高齢者の社会参加促進のための取組を強化するとともに、子育て期女性の再就職支援に加え、新たに就業継続支援に取り組む。併せて、アドバンス認証企業の拡大により、働きやすい職場環境を整備し、企業の人材確保・定着を図る。
			—	—	2 (59.1%) 【抽出速報】		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	100%	努力を要する	(現状分析) 県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.8%、H27年度は就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づいた。 (今後の取組) 高卒者の就職支援は、労働局や県教育委員会が中心となり設置している「長野県高校就職問題検討会議」において、経済界とも連携しながら希望者全員の就職に向けて取組を進める。
			99.8%	99.8%	99.9%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	順調	(今後の取組) 高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手社員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会を開催するほか、学生や保護者に対する就職情報の提供、県内大学と連携した学生の地元企業への就職促進策などに取り組む。
			94.1%	95.5%	96.6%		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	順調	(今後の取組) 就職に悩みを抱える学生を含めた40歳代前半までの若者や離職を余儀なくされた求職者に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに、就労体験事業等を実施し、若者等の職業的自立を支援していく。 ※信州創生戦略における達成目標は、58.0%(H31)。H27の目安値は55.9%。
			53.6%	65.6%	64.1%		
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	66.0%	努力を要する	(現状分析) H25年4月1日から法定雇用率が引き上げられたため(民間企業1.8%→2.0%)、達成企業の割合は低下したが(H24:60.9%→H25:53.5%)、県内の雇用障がい者数及び実雇用率は順調に伸びている。 (今後の取組) 引き続き、労働局と連名で法定雇用率未達成事業所に対して要請文書を出すほか、研修やセミナーなどを通じて企業側の理解を高める取組を進める。
			53.5%	57.2%	59.5%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
社員の子育て応援宣言！登録企業数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	239社 (H24年11月末)	1,500社 (500社)	320社	360社	900社	概ね順調	(今後の取組) 企業訪問による多様な働き方の導入提案を行うとともに、多様な働き方制度を導入・実践する企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証し、インセンティブの付与や幅広い情報発信により支援していく。
			347社	675社	854社		
2 地域づくり							
2-1 魅力ある地域の創造と発信							
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	順調	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村	77市町村	77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	54人	63人	165人	順調	(今後の取組) 引き続き、協力隊の活用が図られるよう市町村の隊員募集支援や、隊員の活動支援の研修等を実施する。
			73人	112人	205人		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	580,000人	順調	(今後の取組) 市町村、関係団体等と連携を図りながら、県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約・発信することで、都市農村交流人口の拡大を進める。
			608,703人	599,351人	604,427人		
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	18市町村	順調	(今後の取組) 2町村が景観行政団体に移行したことにより合計20団体となり、目標を達成した。今後も景観行政団体への移行支援を進める。
			17市町村	18市町村	20市町村		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	800人	順調	(今後の取組) ふるさと回帰支援センターとの連携強化や専門事業者を活用した就業相談の充実により首都圏の相談機能を強化。また、信州の自然を活かした子育て環境に憧れる女性や、起業を計画する人材を対象としたセミナーを開催するなどターゲットをしぼった情報発信を行い、地域づくりの原動力となる人材を長野県へ呼び込む。
			510人	763人	927人		
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	70.0%	順調	(今後の取組) 「しあわせ信州」の認知度アップ、「信州の山」、「健康」、「美しさ」や「おいしい信州ふーど」など信州の魅力を県内外に発信していく。
			71.4%	65.3%	72.7%		
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	13	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH27年度の実績値はないが、直近のH24年度が13位とH22年度の17位から上昇した。 (今後の取組) 銀座NAGANOを活用して信州のヒト、モノをトータルに発信し、長野県との強固なつながりを引き続き構築していく。
			—	—	—		
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現							
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	44.7%	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、協働コーディネートデスクの運営、NPO法人設立講座・NPO運営セミナー等を実施するとともに、「長野県みらいベース」と「長野県プロボノベース」による資金・人材の両面によるNPO支援を実施し、県民の公共的活動への参加促進を図っていく。
			39.5%	34.7%	43.6%		
人権侵害事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	436件以下	努力を要する	(現状分析) こどもの人権に関する社会的関心の高まり等を背景に、人権侵害事件のうち、「学校におけるいじめ」「親の子に対する暴行・虐待」の件数が近年大幅に増加している。 (今後の取組) 人権啓発センターや、こども支援センター等の相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化し、人権侵害の解消、未然防止に取り組んでいく。
			514件 73	711件	684件		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	50.0%	努力を要する	(現状分析) 委員を依頼した分野において、専門的な知見を有する女性が少ない等の理由により選任できず、目安値に達しなかった。 (今後の取組) 引き続き、審議会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の選任について助言等を行っていく。
			39.6%	43.2%	43.5%		
県職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合 ※ 第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2.8)に伴い、「県職員の係長以上に占める女性の割合」から指標を変更しました。	4.8% (H27年度)	6.5% (12.0%)	—	—	4.8%	順調	(今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職員の管理職への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。
			3.7%	4.2%	4.8%		
公立学校の女性 校長・教頭の割合	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	13.6%	14.1%	順調	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、引き続き女性管理職候補者の育成に努めていく。
			13.2%	14.1%	15.1%		
	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	6.5%	6.7%	順調	
			6.3%	6.8%	7.9%		
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH27年の実績値はないが、H26年は12.2%と、目安値を上回っていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 (今後の取組) 女性ロールモデルの紹介、啓発事業の実施等により、女性の積極的な登用について働きかけていく。
			—	12.2%	—		
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	2団体	4団体	6団体	努力を要する	(現状分析) H27年度は、地域と外国籍県民とのパイプ役となることが期待される多くの人たちに人材育成事業に参加してもらったことができたが、行政と連携可能な団体としての登録には及ばなかった。 (今後の取組) これまでの事業の参加者との関係を継続・強化するとともに、団体としての組織づくりを支援していく。
			2団体	4団体	4団体		
3 環境							
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり							
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比)	8.7% (H21年度)	▲6.0%	6.9%	5.0%	3.2%	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H27年度の実績値はないが、直近のH24年度は対基準年度比0.4%増の1,537万8千トンとなっている。 (今後の取組) 温室効果ガスの排出量を抑制するため、「長野県環境エネルギー戦略」に沿って、より実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギー導入の推進、エネルギー特性に応じた適切な利用に向けた施策を展開する。
			—	—	—		
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	63.5%	65.1%	86.0%	努力を要する	(現状分析) H27年度の実績値は昨年度上方修正した目安値を5.7%下回った。県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、基準年度比44.9%増となったものの、算出の分母となる県内の最大電力需要については、太陽光発電における降雪時の影響が正しく反映されていないことが原因で、基準年度比増となったと考えられる。 (今後の取組) 自然エネルギーの普及拡大のため、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援するとともに、エネルギー自立地域を促進するための人材を育成するなど積極的な事業展開を図る。 また、省エネルギーの推進については、家庭、事業者等の省エネ推進のため、家庭の省エネサポート制度をはじめ、引き続き部門ごとの省エネ施策を着実に推進していく。 なお、太陽光発電における降雪時の影響については、電力需要の正確な把握について中部電力と国に要望している。
			70.0%	78.9%	80.3%		
			74				

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値			
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g	826g	815g	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H27年度の実績値はないが、直近のH26年度は838gとなり、H25年度の847gから1.1%の減少となった。 (今後の取組) 引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			847g	838g	—			
産業廃棄物総排出量 ※長野県廃棄物処理計画(第4期)(H28.3)の策定に伴い、目標値を変更しました。	3,709千t (H20年度)	4,363千t (3,600千t以下)	3,631千t	3,615千t	3,600千t	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H27年度の実績値はないが、直近のH26年度においては減少した。 (今後の取組) 引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			4,341千t	4,227千t	—			
3-2 豊かな自然環境の保全								
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%	94.4%	97.2%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	53.3%	努力を要する	(現状分析) 農地での減肥対策や保安林の整備といった非特定汚染源対策などの効果により、COD濃度が前年度比で小さくなる湖沼が多く、改善がみられるものの、目安値達成には至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				33.3%	40.0%	40.0%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	11種	11種	13種(11種)	順調	(今後の取組) 希少野生動植物の保護を一層進めるため、今後も事業計画策定に取り組む。	
			11種	12種	13種			
4 安全								
4-1 地域防災力の向上								
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	1,340事業所	努力を要する	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知が進んでいることから、伸びが鈍化している。 (今後の取組) 引き続き優遇措置を拡充し、併せて協力事業所に関する情報を発信していく。	
			1,062事業所	1,072事業所	1,075事業所			
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	92.3%	順調	(今後の取組) 引き続き、市町村と連携して未加入世帯に対する自主防災組織への加入を働きかけるとともに、出前講座等を通じた自主防災組織の活性化を図る。	
			90.9%	92.0%	92.5%			
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	55市町村	概ね順調	(今後の取組) 目標達成に向けて、更に市町村と連携を図り地域特性に配慮した訓練を実施する。	
			30市町村	39市町村	51市町村			
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	25,500戸以下	概ね順調	(今後の取組) 引き続き国に対して十分な予算確保を働きかけるとともに、効果的な予算配分かつ効率的な事業実施に努める。	
			34,600戸	31,800戸	27,500戸			
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手法数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	45施設	順調	(今後の取組) 引き続き、早期に要配慮者利用施設の保全が図られるよう計画的な事業執行に努める。	
			39施設	45施設	52施設			
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	330集落	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存在する集落の保全に努める。	
			201集落	262集落	313集落			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	90.0%	努力を要する	(現状分析) 住宅所有者の高齢化に加え、建物自体の老朽化が進んできていることから、改修工事の費用もかかり、耐震化が一層難しい状況となっている。 (今後の対策) 無料耐震診断の実施や耐震改修(補強)への補助に加え、各市町村や建築関係団体とともに出張講座を行い、住宅所有者への啓発の強化を図る。
			77.5%	78.5%	79.3%		
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	95.0%	順調	(今後の取組) 引き続き要対策橋梁の耐震補強を進める。
			95.0%	97.9%	97.9%		
4-2 県民生活の安全確保							
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	15,187件未満	順調	(今後の取組) 単に件数の抑制にとどまらず、県民の体感治安の向上のため、警察官が積極的に街頭に姿を見せるなど、効果的な活動に取り組む。
			14,791件	13,206件	11,502件		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20～24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	70.0%	順調	(今後の取組) 発生事件の多角的な分析と的確な初動捜査を推進するとともに、連続発生事件に対しては、更なる捜査強化に取り組む。
			70.4%	65.9%	70.6%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	10,000人以下	努力を要する	(現状分析) 交通事故件数は減少しているものの、高齢者の免許保有人口の増加に伴い、高齢者が第1当事者*となる事故件数及び事故死者数の割合が年々増加している。 *交通事故に関係した人のうち、違反(過失)が最も重い人、違反(過失)が同程度の場合は、被害が最も軽い人。 (今後の取組) 高齢者が関与する事故は、全体の約4割を占め、今後も高齢者事故の増加が懸念されることから、関係機関・団体と連携した交通安全教育・広報啓発を積極的に推進していく。
			12,362人	11,586人	11,023人		
市町村消費生活センターの人口カバー率 ※長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	45.7% (H23年度末)	100% (70.0%)	48.2%	57.0%	65.0%	順調	(今後の取組) 消費生活センター未設置の市町村に対し、個別訪問等により要請を行うとともに、補助金活用の周知や相談員養成講座の開催など、センター設置(広域化を含む)に向けた支援を継続する。
			50.4%	57.0%	74.2%		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	14.0件以下 (H25～26年度平均)	14.0件以下 (H25～27年度平均)	努力を要する	(現状分析) ノロウイルス食中毒の多発に加え細菌性食中毒等も増加したため。 (今後の取組) ノロウイルス食中毒及び細菌性食中毒等を防止するため、長野県食品衛生監視指導計画に基づき重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			17件	18.5件	15.3件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	28.4%	28.9%	順調	(今後の取組) 医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、引き続き、薬事監視員による医薬品等の製造・販売業者等への立入調査を実施していく。
			29.7%	28.3%	30.7%		
5 社会基盤							
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実							
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	331km	331km	順調	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、財源の確保や整備促進に向けて国等へ働きかけていく。
			331km	331km	331km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	97千人	108千人	順調	(今後の取組) 福岡線複便化(1日2往復)の定着、大阪線の運航期間の拡大に向け、利用促進策を展開していく。
			85.0千人	96.8千人	116.5千人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
超高速ブロードバンドサービス が利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7%	99.4%	100%	順調	(今後の取組) 総務省の推計では、H26年3月末で100%となり目標を達成した。しかし、個別にみると依然として未整備の箇所が見られるため、引き続き通信事業者等へ該当箇所の整備を働きかけていく。
			100%	100%	100%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	26,100件	52,600件 (H25～26年度累計)	129,000件 (H25～27年度累計)	順調	(今後の取組) 利用件数は着実に増加しており、今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件	85,285件	136,686件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり							
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	103,077千人	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 人口減少・モータリゼーションの進展や、それらに起因する鉄道路線・バス路線の廃止等の理由により公共交通の利用者は減少している。 H26年度の実績値は、災害による鉄道の運休等により、H25年度から更に減少している。 (今後の取組) 今後、利用者数が維持・向上されるよう市町村や事業者等の関係者と協力して施策を展開していく。
			102,242千人	100,176千人	—		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	780.1km	780.1km	順調	(今後の取組) H26年3月に北陸新幹線が延伸し、目標値である780.1kmが達成された。今後も鉄道路線が維持・活性化に向けて、関係者と協力していく。
			750.2km	780.1km	780.1km		
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	66.5%	66.8%	実績値なし	(現状分析) H27年度の実績値はないが、H26年度実績は目安値に達していない。 未改良箇所の多くが山間地であるため、トンネルや橋梁などの大規模構造物の整備を伴い、これらが開通しないと改良率に反映されないため、進捗が遅れている。 (今後の取組) 道路改良に対する県民のニーズは高いことから、引き続き財源の確保に努め整備を推進する。
			66.1%	66.2%	—		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	71.6%	84.4%	順調	(今後の取組) 引き続き、通学路の安全対策を進める。
			63.2%	78.9%	88.8%		
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	48.1%	順調	(今後の取組) 今後も歩道のない通学路や踏切など危険な道路および緊急輸送路の無電線化を優先的に実施していく。
			46.8%	47.5%	48.1%		
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,750ha	2,757ha	2,786ha	順調	(今後の取組) 今後もまちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を推進していく。
			2,751ha	2,758ha	2,786ha		
長期優良住宅の認定を受けた 新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	19.4%	努力を要する	(現状分析) 共同住宅を含む全ての認定住宅の割合(14.0%→16.2%)は、前年度をやや上回る程度で目標値を下回っているが、戸建て住宅のみにおける認定住宅の割合(19.6%→22.3%)でみると前年より上昇した。 (今後の取組等) 長期優良住宅の認定のメリットや、関連した補助金等の支援策をPRする等により、一層の普及促進を図る。
			14.6%	14.0%	16.2%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組		
			目安値	目安値	目安値				
			実績値	実績値	実績値				
6 健康・福祉									
6-1 健康で長生きできる地域づくり									
平均寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	—	—	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査が5年に1回であるため、H27年の実績値は把握できないが、本県が算出した「長野県簡易生命表」による平均寿命では、H23に比べて延伸傾向にあること、また、H26年のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)は68.3と前年に引き続き全国最低であり、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。	
				—	—	—			
	女性	87.18歳 (H22年)		—	—	—			実績値なし
				—	—	—			
健康寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との 差の縮小 (H29年)	79.46	—	—	実績値なし	(現状分析) H25の健康寿命は順調に延伸している。その後の実績値は把握できないが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H25年末9.88%、H26年末9.66%、H27年末9.51%と低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。	
				79.80	—	—			
	女性	84.04歳 (H22年)		84.04	—	—			実績値なし
				84.32	—	—			
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療 充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	68.6%	69.6%	努力を要する	(現状分析) 仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒くさいと感じること等が要因としてあげられる。 (今後の取組) 効果的な運動手法の普及や市町村のウォーキングコースやイベントの普及支援、企業等への運動アドバイザーの派遣など、県民の運動習慣の定着に向けた取組に努める。	
				64.4%	62.6%	65.7%			
	食生活	84.5% (H24年度)		84.5%	84.5%	84.5%			順調
				87.2%	84.6%	84.6%			
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	—	—	実績値なし	(現状分析) 県民健康・栄養調査が3年に1回実施されるためH27年度の実績値はないが、H25年度の実績では男性の割合は減少しており、女性の割合は増加している。 (今後の取組) 県民の運動定着に向けた取組や食生活改善等、生活習慣の改善に関する各種取組を進める。	
				40.9%	—	—			
	女性	14.2% (H22年度)		12.0%以下	—	—			実績値なし
				14.4%	—	—			
1人1日当たりの食塩摂取量	11.5g (H22年度)	9.0g未満	9.0g未満	10.3g以下	—	—	実績値なし	(現状分析) 県民健康・栄養調査が3年に1回実施されるためH27年度の実績値はないが、H25年度の実績では減少しているものの、目安値には達していない。 (今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。	
				10.6g	—	—			

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組		
				目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値				
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県 本庁舎	84.6% (H24年度)	100%	87.7%	90.8%	93.9%	努力を要する	(現状分析) 本庁舎においては、環境や条件が整う喫煙場所の移設先を検討中。 (今後の取組) 喫煙場所の見直しなど、引き続き公共の場における受動喫煙防止の完全実施に向けた取組に努める。		
		90.5% (H24年度)		84.6%	91.7%	91.7%			順調	
	市町村 本庁舎	68.8% (H24年度)		75.0%	81.2%	87.4%	努力を要する			
		86.1% (H24年度)		75.3%	75.3%	80.5%			努力を要する	
						88.9%	91.7%			94.5%
						85.5%	82.1%		82.5%	
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】		493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下 422人	460人以下 436人	450人以下 378人	順調	(今後の取組) 各種相談、若年層向け啓発、ゲートキーパーの養成等を、関係機関及び医師会、弁護士会、経営者協会等の民間団体と協働して推進していく。		
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下 6.9%	7.0%以下 6.7%	6.8%以下 -	実績値なし	(現状分析) 国実施の調査項目がH27年度からは変更となったため実績値はないが、65～69歳の要介護・要支援の認定を受けていない者の割合はH26年10月とH27年10月はともに97.7%であり、現状を維持していると想定される。 (今後の取組) 地域の介護予防事業に参画できる理学療法士・作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより介護予防の普及・促進に向けた市町村の取り組みを支援する。		
		低栄養状態にある者		1.2% (H22年度)	0.9%以下	1.1%以下 0.6%			1.1%以下 0.6%	1.1%以下 -
	口腔機能が低下している者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下 5.4%	5.0%以下 5.5%	5.0%以下 -	実績値なし			
	人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	-	-	219.0 216.8 (H26.12.31現在)		概ね順調	(今後の取組) 引き続き、県内医療機関等と連携を図りながら医師確保に取り組む。
			839.0人 (H22年)		911.4人 (H29年)	-	880.4人			
				-	969.1人	-				
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)		全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位 全国4位 (21.4%)	全国上位 全国5位 (21.5%)	全国上位 全国5位 (22.4%)	順調	(今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる医療体制を支援する。		
周産期死亡率		3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人 3.6人	3.6人 3.1人	3.6人 3.0人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。		
がん75歳未満年齢調整死亡率		69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下 66.1人	65.0人以下 68.3人	63.5人以下 -	実績値なし	(現状分析) 総じて減少傾向にある中でH26年に上昇したことからH29年目標の達成には努力を要するものと考えている。 (今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。		
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり										
高齢者福祉施設の入所定員数 <small>※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度) 11,035人 (平成26年度末)	10,936人 10,917人	11,035人 10,894人	11,103人 11,139人	順調	(今後の取組) 依然として多い施設入所の需要に対応するため、引き続き計画に基づく整備を進める。		
		介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末) 7,787人 (平成26年度末)	7,751人 7,707人	7,787人 7,836人			7,862人 7,862人	順調

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
地域包括ケア体制整備に取り 組む日常生活圏域数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福 祉計画の策定に伴い、目標値を変更し ました。	—	全日常生活圏域 (155圏域) 〔全日常生活圏域〕 (156圏域)	48圏域	77圏域	104圏域	順調	(今後の取組) 地域包括ケア体制の構築を推進する ため、地域ケア会議の運営に必要な 弁護士・理学療法士等専門職の派遣 や実践的な研修を開催し、地域ケア 会議の全日常生活圏域での設置及び 機能強化に取り組む。
			103圏域	125圏域	150圏域		
障害福祉施設入所者の地域生 活への移行数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福 祉計画の策定に伴い、目標値を変更し ました。	—	312人 (H26～29年度累計) 649人 (H18～26年度累計)	—	61人	132人	努力を要する	(現状分析) 地域移行希望者の受け入れ環境が 整わないなどの理由により、計画どお りの地域移行が進んでいない状況に ある。 (今後の取組) 引き続き、障がい者の生活の場、就 労・日中活動の場の充実に努めるとと もに、県・地域自立支援協議会を中核 としたサービス資源の開発や相談支 援体制の質の向上等に取り組む。
			—	37人	91人		
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%	49.9%	51.2%	52.5%	順調	(今後の取組) 企業における職場実習(OJT)の拡 大、障がい者就業・生活支援センター における個別支援による就職率の向 上、及び農業分野における働く場の 創出・拡大に取り組む。
			52.6%	55.0%	53.8%		
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人	26,141人	27,941人	順調	(今後の取組) 引き続き、介護現場で働く者の資質向 上、処遇改善等に取り組む、介護人 材の確保を図る。
			24,694人	26,962人	28,856人		
ボランティア活動リーダー養成 講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	1,500人	3,000人 (H25～26年 度累計)	4,500人 (H25～27年 度累計)	努力を要する	(現状分析) H27年度は、活動の中核となる層と新 規活動希望者層へ対象者を拡充し事 業を実施したところ、講座修了者は増 加したが、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、ボランティア活動の中核を 担う人材養成の強化、養成講座の一 層の充実を図る。
			410人	889人	2,106人		
生活保護受給者のうち自立支 援プログラムの適用を受けた者 の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	30.3%	30.8%	順調	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個 別の自立支援プログラムにより、ハ ローワークと連携しながら就労支援を 実施し、被保護者の自立の助長を図 る。
			38.2%	33.8%	41.8%		
母子家庭等就業・自立支援セン ター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	努力を要する	(現状分析) 就業支援員による事業所訪問等で求 人開拓を進めているが、求職者の条 件に合った職種の求人が少なかった ため、目安値に及ばなかった。 (今後の取組) 引き続き求人開拓を進めるとともに、 ハローワーク等関係機関との連携を さらに深める。
			80.2%	84.3%	78.2%		
配偶者暴力相談支援センター の設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	1市町村	2市町村	努力を要する	(現状分析) 設置によるメリットの理解不足や組織 体制を整えることの困難さなどを理由 に設置が進まない。 (今後の取組) 特に女性相談員を配置している市に 対して、センター設置を働きかけてい く。
			0市町村	1市町村	1市町村		
7 教育・子育て							
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実							
「授業がよく分かる」と答える児 童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	74.6%	75.1%	順調	(今後の取組) 引き続き「授業がもっとよくわかる3観 点」を意識した授業改善、特に授業の ねらい達成の「見とどけ」における評 価の充実について重点的に取り組 む。
			76.8%	75.0%	75.6%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値			
全国学力・学習状況調査 【8教育再生PJ】								
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	63.7%	努力を要する	(現状分析) 全国においても平均を上回る児童の割合が下がったこともあり、実績値が目安値をやや下回った。 (今後の取組) 話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けることや、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切にすることなど、授業改善を推進する。	
			64.7%	65.3%	62.6%			
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	58.6%	努力を要する	(現状分析) 全国においても平均を上回る生徒の割合が下がったこともあり、実績値が目安値を下回った。 (今後の取組) 話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けることや、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切にすることなど、授業改善を推進する。	
			54.5%	58.1%	55.5%			
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	努力を要する	(現状分析) 全国においても平均を上回る児童の割合が下がったこともあり、実績値が目安値をやや下回った。 (今後の取組) 児童同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図る。	
			59.7%	59.5%	55.9%			
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	55.1%	努力を要する	(現状分析) 全国においても平均を上回る生徒の割合が下がったこともあり、実績値が目安値を下回った。 (今後の取組) 生徒同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図る。	
			52.3%	54.7%	49.2%			
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	64.4%	順調	(今後の取組) 基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるよう引き続き取り組む。また、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。
				65.5%	65.9%	66.0%		
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	59.6%	順調	
				61.6%	61.7%	62.1%		
	英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	順調	
				60.9%	61.0%	61.1%		
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	81.8%	努力を要する	(現状分析) 将来の夢や目標をもっていると回答する割合が、H25年度からわずかではあるが下がりに続けている。 (今後の取組) 信州型コミュニティスクールと連携し、地域で活躍する方の姿から学び、自己の生き方を見い出して将来の夢や目標を持てるよう、キャリア教育を推進する。	
			81.2%	80.0%	79.1%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】	52.2% (H24年度)	100.0%	60.0%	70.0%	80.0%	順調	(今後の取組) 引き続き「すくせ修生」就業体験事業や大学等の上級学校見学会の中で職業観や勤労観の育成に取り組む。	
			60.4%	71.7%	80.2%			
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	33.0%	順調	(今後の取組) 今後も引き続き生徒の英語力の向上を図るため授業研究や指導力の向上に努める。
				28.2%	33.2%	33.7%		
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	36.0%	努力を要する	(現状分析) 各高等学校で生徒が英語を使う活動を多く取り入れるなど授業改善に努めたものの、目安値には達しなかった。 (今後の取組) 生徒の英語力を向上させるため、引き続き授業改善や指導力の向上に努める。
				34.4% 81	35.0%	34.4%		

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
				目安値	目安値	目安値		
				実績値	実績値	実績値		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	50.2点	概ね順調	(今後の取組) 各校における体力向上プランを見直し、子どもたちが自ら主体的に取り組むような授業の工夫を推進する。また、長野県版運動プログラムの活用を推進し、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着を図る。
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	25位		
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	92.2%	努力を要する	(現状分析) 小6、中3共に前年度の実績を下回ってしまったが全国的に同様の状況であり、いずれも全国平均(小6＝87.6%、中3＝83.8%)を上回る高い水準は維持している。 (今後の取組) 引き続き「給食だより」等を活用した保護者へ向けての啓発など、学校における食育を推進する。
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	85.8%	86.2%		
学校満足度【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	91.3%	努力を要する	(現状分析) 30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、児童の実態を踏まえたきめ細かな指導や児童が分かる授業を目指した授業改善が進んでおり、実績値は昨年度と同様に推移しているが、目安値をわずかに下回っている。 (今後の取組) 学ぶ喜びや学校生活の楽しさを感じられるよう、引き続き児童が認め合える学級づくりや分かる授業改善、地域に開かれた学校づくりを推進する。
				90.7%	90.7%	90.7%		
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	88.2%	努力を要する	(現状分析) 30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んでおり、実績値は昨年度と同様に推移しているが、目安値をわずかに下回っている。 (今後の取組) 人間関係を大切に学級づくりや友と考える学習、個に応じた指導の充実を図るとともに、保護者・地域と連携した教育活動を推進する。
				86.6%	87.0%	87.0%		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	77.2%	78.1%	順調	(今後の取組) 引き続き生徒の興味・関心や希望する進路に応じたカリキュラム編成や、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視し授業改善に取り組む。
				76.5%	77.3%	78.3%		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)【8教育再生PJ】		0% (H24年度)	100%	3.0%	30.0%	50.0%	順調	(今後の取組) 取組の底上げが必要な市町村等に対し、信州型CSアドバイザーの派遣やコーディネーター研修の現地開催など、重点的な取組を展開していく。
				13.6%	36.5%	67.6%		
小・中学校での不登校児童生徒在籍率		1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%以下	1.11%以下	1.10%以下	実績値なし	(現状分析) H26年度から上昇傾向にある。 (今後の取組) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の心理面及び家庭環境の改善を図り、不登校の未然防止、早期対応、早期復帰を図る。
				1.18%	1.22%	-		
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合		62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	63.9%	64.3%	努力を要する	(現状分析) 就労コーディネーターが新規に実習先を開拓し生徒の適性とマッチングさせた実習を行うことができたため、実績値は前年度から上昇したが、目安値には届かなかった。 (今後の取組) 就労コーディネーターが企業に対して実習の実施方法や作業内容を提案することにより、生徒の希望に沿った職種の実習先をより多く開拓するとともに受入れの増加に取り組む。
				58.2%	60.3%	62.1%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
7-2 子育て先進県の実現							
県の推計値を上回る出生数 【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人	100人	200人	順調	(今後の取組) H26年度に策定した「ながの子ども・子育て応援総合計画」に基づき、市町村・NPO等県民との協働により子育て支援策を強化していく。 また、市町村や企業等と連携した結婚支援の充実を図るとともに、子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。
			156人	269人	640人		
合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.50	1.50	1.51	順調	※H27実績値は人口動態統計(概数)。 ※信州創生戦略における達成目標は、1.68(H31)。H27の目安値は1.56。
			1.54	1.54	1.58 (概数)		
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			3.6人	3.1人	3.0人		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	27,307人 (H23年度)	34,800人 (30,000人)	28,700人	29,025人	33,400人	順調	(今後の取組) 実施主体である市町村が、地域の実情等を踏まえて整備・充実を図れるよう支援を行っていく。
			28,979人	30,011人	33,466人		
病児・病後児保育利用可能市町村割合 ※第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2)に伴い、「病児・病後児保育を実施している市町村数」から指標を変更しました。	63.6% (H23年度)	76.6% (22市町村)	-	-	70.1	順調	(今後の取組) より多くの市町村で取組みが進むよう支援を行っていく。
			64.6	67.5	75.3		
里親等委託率 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	7.5% (H22年度)	17.2% (12.4%)	9.6%	10.3%	10.7%	順調	(今後の取組) 県内5か所の児童相談所で実施していた里親業務を広域支援センターに集約し、事務の効率化を進め専門性を高めていくことで、里親委託を更に推進していく。 ※H27実績値は、県独自集計による暫定値
			10.7%	10.1%	11.6% (暫定値)		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり							
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	202,417人	204,945人	概ね順調	(今後の取組) 地域課題の解決に向けた公民館活動の支援強化のため、支援専門アドバイザーを市町村に派遣するなど取組を充実していく。
			219,846人	207,242人	203,815人		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	65.5%	67.0%	努力を要する	(現状分析) 全体的に増加しているが、書道や華道など生活文化や美術分野への参加が減少傾向となっている。 (今後の取組) H27年を文化振興元年としてスタートした新たな取組を推進するため、複数の専門分野からなる芸術監督団を配置するなど県内の文化活動を活性化し、全体の文化芸術の底上げを図っていくとともに、引き続き文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、県民芸術祭やセイジ・オザワ 松本フェスティバルへの支援の取組を進める。
			59.9%	62.4%	64.9%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19~23年度累計)	維持・向上 (H25~29年度累計)	1,360,400人	2,720,800人 (H25~26年度累計)	4,081,200人 (H25~27年度累計)	概ね順調	(今後の取組) 文化施設の利用者数は減少傾向であるが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞の機会を増やすなど利用率向上のための取組を進めるとともに、利用者が安全で快適な環境で芸術文化に親しめるよう施設など環境整備を進める。
			1,379,867人	2,693,114人	4,042,537人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	1,277件	順調	(今後の取組) 順調に推移している。今後も保護すべき文化財について、着実な指定を進める。
			1,198件	1,255件	1,278件		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	58.2%	努力を要する	(現状分析) 運動・スポーツ実施率については、全国的に低下傾向にある。全国平均40.7%(H27)を上回っているものの、2年連続の減少である。1年間全くしない人の割合についても直近3年間は11.6～11.8%となっている。 (今後の取組) 1年間に運動を全くしない人の割合をゼロに近づけるためにスポーツ無関心層へのアプローチとして「新たなプラットフォーム形成支援事業」を実施する。
			51.6%	47.4%	45.1%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	16位以内	順調	(今後の取組) 競技団体は継続的な競技力向上事業に取り組んでおり、その結果、優秀な成績を収めている団体もある。さらに競技成績の向上を図るため、指導者の育成、ジュニア(次世代)の育成に向けた支援を行う。
			17位	20位	14位		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)							
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】	全国第21位 (H21年度)	全国第10位 以内	18位	—	—	実績値なし	(現状分析) 公表されている最新の統計であるH25年度の数値によると、2,714千円で全国30位となっており、前年度より順位は下がっているものの、3.1%の増加となっている。また、目標としている10位との差は、346千円となっている。なお、20～64歳における一人当たり県(国)内総生産では、引き続き全国の数値を上回っている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プラン及びサービス産業振興戦略を施策の両輪として、引き続き製造業とサービス産業の振興を図ることで、県内産業の高付加価値化を進め、県民所得の向上につなげる。
			30位	—	—		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	72.4%	努力を要する	(現状分析) 子育て中でも仕事で能力発揮したいと考える女性や、子育てがひと段落し、仕事やボランティア活動等で能力発揮したいと考えているが実現できていない女性が多いことが要因と考えられる。 (今後の取組) 女性が働きやすい職場風土づくりを促す企業向けセミナーの開催や職場復帰者との交流会等を実施し、女性の就業継続を支援することにより、女性の活躍を促進するとともに、「アドバンス認証制度」の普及や働き方改革の取組を推進することにより、仕事と生活の両立を促進する。
			70.2%	67.0%	64.5%		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	83.9%	努力を要する	(現状分析) 昨年と比較し、0.7ポイント増加。年代別割合では、20歳代の評価が上がり、全世代の中で最も高くなったものの、40歳代、70歳代以上で評価が下がっている。 (今後の取組) 今後は、評価の低かった年代で要望の高かった「都市景観」「文化芸術活動」等の充実を図っていく。
			84.6%	79.9%	80.6%		

V 事業点検の概要

1 目的

県が実施する事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

2 点検の対象事業

平成 27 年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（874 事業）を対象としました。

3 点検の主体及び方法

事業担当部局が事業改善シートにより自己点検を実施しました。

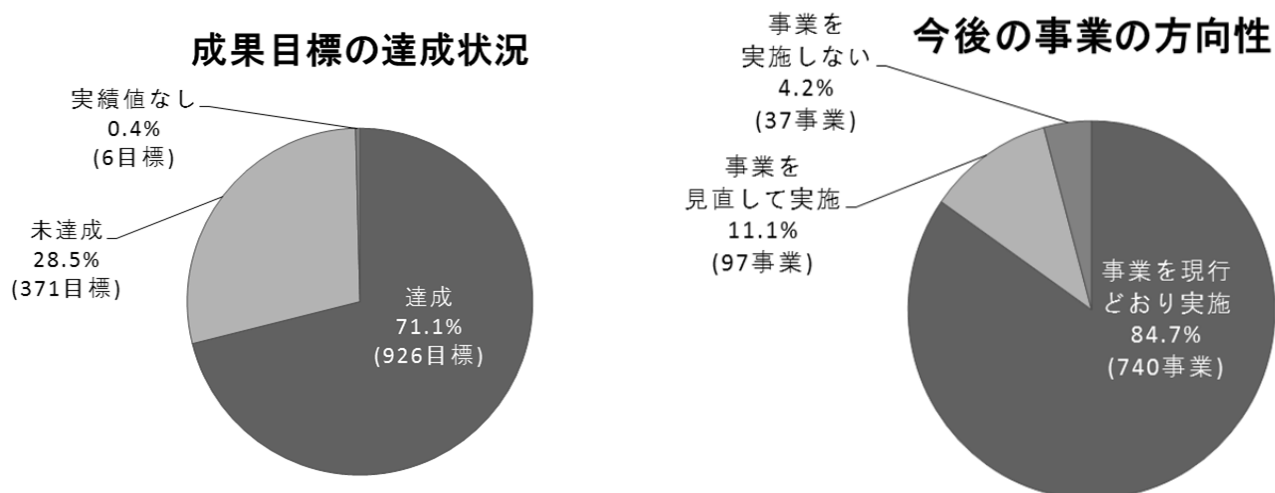
4 点検の内容

- ア 事業実績 …予算に基づき実施した事業の内容
- イ 事業コスト …予算額、決算額、概算人件費などの事業コスト
- ウ 成果目標の達成状況 …予算編成時に設定した「成果目標」の達成状況の把握と分析
- エ 今後の事業の方向性 …事業の平成 28 年度予算での対応状況や今後の方向性

5 点検結果

1,303 目標の達成状況は、全体の 71.1%に当たる 926 目標が「達成」、28.5%に当たる 371 目標が「未達成」でした。

これを受け、事業担当部局は 874 事業について自己分析を行い、今後の事業の方向性を検討しました。この結果、11.1%に当たる 97 事業が「事業を見直して実施」になりました。



(1) 部局別の点検結果

部局名	事業数	成果目標			
		達成	未達成	実績値なし	計
危機管理部	7	5	2	0	7
企画振興部	45	46	12	2	60
総務部	9	10	3	0	13
県民文化部	59	65	44	0	109
健康福祉部	182	188	97	1	286
環境部	22	18	19	0	37
産業労働部	74	88	24	3	115
観光部	41	50	14	0	64
農政部	114	145	40	0	185
林務部	86	69	43	0	112
建設部	104	91	26	0	117
会計局	3	0	0	0	0
企業局	3	5	4	0	9
教育委員会	96	118	31	0	149
警察本部	25	28	12	0	40
各局	4	0	0	0	0
計	874	926 (71.1%)	371 (28.5%)	6 (0.4%)	1,303 (100.0%)

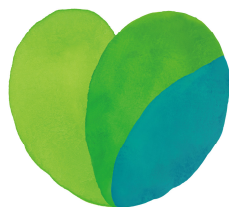
(2) 今後の事業の方向性

	現行どおり実施	見直して実施	事業を実施しない	計
事業数	740 (84.7%)	97 (11.1%)	37 (4.2%)	874 (100.0%)

6 点検結果の活用

事業点検の結果は、翌年度以降の事業の改善や新たな事業の企画立案等に活用します。

なお、本年度は 12 事業について、県民と協働で将来に向けた事業の改善を図る「県民協働による事業改善」を実施しました。



しあわせ信州



長野県企画振興部総合政策課
長野県総務部行政改革課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111 (代表)

県ホームページアドレス <http://www.pref.nagano.lg.jp>